



統合レポート 2016

[2016 東京海上ホールディングス ディスクロージャー誌]

*To Be a **Good Company***

東京海上グループ経営理念

東京海上グループは、
お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、
企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

編集方針

東京海上グループでは、「Good Company」を目指し続ける」という決意を対外的に示していくため、グループメッセージ「To Be a Good Company」を策定しました。
この「Good Company」を目指し続ける」思いや取り組みをステークホルダーの皆様へわかりやすくお伝えすることを目的に、業績および経営戦略等の財務情報に加え、持続的成長の基礎となる価値創造プロセス、CSR等の非財務情報を統合的にまとめた「統合レポート」として発行しています。

※ 編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク1.0」等の国際的なガイドラインを参照し、ステークホルダーの視点を取り入れた編集を目指しました。

本誌は「保険業法(第271条の25)」および「同施行規則(第210条の10の2)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

目次

東京海上グループの価値創造モデル	2	経営戦略	18	グループガバナンス	34
当レポートの基点となる、価値創造モデルを解説します。各セクションでは、このモデルをベースに価値創造に向けた取り組みを紹介します。		東京海上グループの中長期的な価値創造に向けて、持続的成長と資本効率向上を実現するための戦略を解説します。		健全で透明性の高い経営を実現するためのガバナンス体制と、その強化の取り組みを紹介します。	
トップメッセージ	4	経営戦略概要	19	取締役・監査役	36
グループの強み	6	東京海上グループのCSR	22	グループ一体経営	38
バリューチェーン	8	永野CEOによる経営戦略の解説	25	グループシナジー	40
グループの創出価値	10	グループCFOによる資本戦略の解説	30	社外取締役インタビュー	42
価値創造の変遷	14	グループCROによるリスク管理の解説	32	コーポレートガバナンス	44
財務・非財務ハイライト	16	グループCRDOによるグループシナジー創出の解説	33	内部統制・コンプライアンス・リスク管理	49

見通しに関するご注意

本誌は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本誌の作成時点において行った予測等を基に記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本誌に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

To Be a Good Company

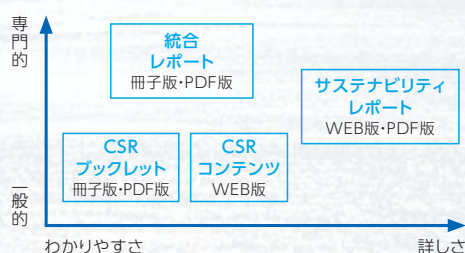
「いざ」というとき、お役に立ちたい。
万が一のときも、新たな一歩を踏み出すときも。
お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、
すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、
挑戦を続けてゆきます。

グループCSR報告について

東京海上グループは、安心・安全でサステナブルな未来に向けて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実に取り組んでいます。「CSRブックレット」ではグループのCSRストーリーをわかりやすくお伝えしています。「サステナビリティレポート」ではグループのCSR戦略をデータとともに詳しくお伝えしています。

グループCSR報告の全体像イメージ



表紙について

表紙の写真は、永野CEOとグループ会社社員が、良い会社“Good Company”の実現に向けて語り合う「マジきら会(真面目な話を気楽にする会)」等の様子です。東京海上グループでは、年齢・性別・勤務形態等を超えて、「マジきら会」をグローバルに展開しています。

人材の力

東京海上グループの価値創造の源泉である「人材の力」を強化するための取り組みを、具体的な事例とともに紹介します。

グループCHROによる「グループ一体経営を支える人材力」の解説	54
対談: 多様な人材の能力を最大限に引き出す人材戦略	55
グループシナジーと人材力向上	57
女性の活躍推進	59
グローバル展開を支える企業理念	60

事業セクション

市場環境や事業の強み、中期経営計画や社会的課題解決に向けた取り組みなどの面から、各事業の価値創造プロセスを紹介します。

At a Glance	62
国内損害保険事業	64
国内生命保険事業	69
海外保険事業	73
金融・一般事業	81

61

財務データ・会社データ

株主・投資家の皆様の利便性に鑑み、事業の状況や財務諸表だけでなく、保険事業特有の詳細な情報を掲載しています。

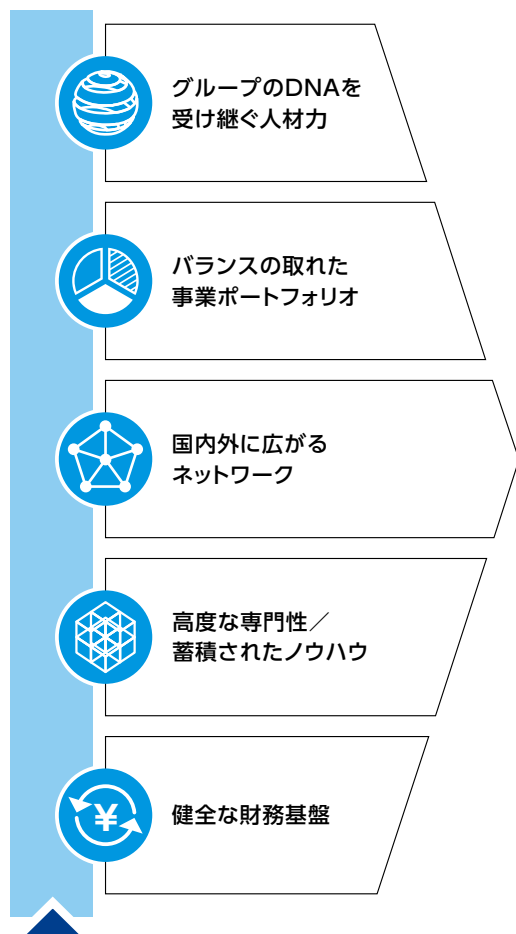
財務データ	83
会社データ	151
開示項目一覧	163

83

東京海上グループの価値創造モデル

東京海上グループの強み

▶ P6



価値創造プロセス

国内損害保険事業

▶ P64

国内生命保険事業

▶ P69

海外保険事業

▶ P73

金融・一般事業

▶ P81

グループ一体経営

▶ P38

資産運用

健全で
透明性の高い
経営を実現する
グループ
ガバナンス
▶ P34

損害サービス

あらゆるステークホルダーへの価値提供により、すべての人や社会

経営ビジョン

▶ P4

世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループを標榜し、100年後も“Good Company”を目指します。

To Be a
Good Company

人材の力、経営戦略、グループガバナンス

▶ P53

▶ P18

▶ P34

多様性あふれる「人材の力」を原動力に、ERM*を基軸とした「経営戦略」と健全で透明性の高い「グループガバナンス」を推進力として、持続的な企業価値向上につなげていきます。



*ERM : Enterprise Risk Management



創出価値

▶ P10



保険事業を通じた
世界のお客様や
地域・社会への
安心・安全の提供



地域・社会を支え、
好循環をもたらす
社員やパートナーの創出



サステナブルな
地球環境への貢献



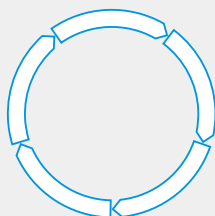
持続的な株主価値の向上

からの信頼を高め、持続的に企業価値を向上していく

バリューチェーン

▶ P8

保険事業のあらゆる局面において
付加価値を提供し、世界のお客様に
“あんしん”をお届けすることで、社会
の発展に貢献していきます。

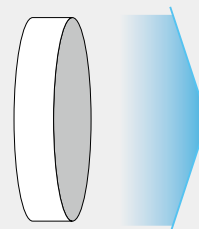


グループ体経営、グループシナジーの発揮

▶ P38

▶ P40

長期的に価値創造力を高めていくた
め、グループ体経営の強化を図る
とともに、グローバルにグループシナ
ジーを発揮し、ステークホルダーに価
値を提供していきます。



トップメッセージ

すべてのステークホルダーから信頼される “Good Company”を目指して



取締役社長
グループCEO

永野 毅

2015年度からスタートした中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ ～100年後もGood Companyを目指して～」を長期ビジョンとして掲げました。私が考える“Good Company”とは、常に活力にあふれ、主体的に考え・行動する人材と組織が、事業を通じてお客様や地域社会からの信頼を積み重ね、得られた信頼を持続的な企業価値の向上につなげていく会社です。“お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい”、この思いを日々の行動として積み重ね、すべてのステークホルダーから信頼される良い会社“Good Company”を目指し、これからもグループ一丸となって挑戦を続けていきます。

グローバルベースでリスク分散を進め、過去最高益を実現

中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の初年度となる2015年度は、中期経営計画で掲げた成長戦略を着実に進めることで、昨年度に続き過去最高益を更新するとともに、その利益成長の成果として4年連続の増配を実現することができました。2015年度は、国内において大規模自然災害が多発した一方、海外における自然災害の発生が平年水準を下回り、グループとして補完関係が働いたことは、これまで進めてきたグローバルなリスク分散の効果の表れであり、安定的に収益を生み出す体制が確立しつつあると考えています。

グローバルなシナジー創出によりさらなる成長へ

2015年10月には、世界トップクラスの優良スペシャルティ保険グループである米国HCCインシュアランス・ホールディングス社（以下、HCC社）を買収し、海外保険事業の事業別利益の割合は、2016年度にはグループ全体の4割を超える見通しです。HCC社がグループに入ることによって、リスク分散がさらに進み、グループ事業がより安定するとともに、グループとして大きなシナジーが期待できます。高度な専門性を有したグループ各社の強みとグローバルネットワークの活用により、さまざまなシナジー効果をグローバルに創出し、さらなる成長につなげてまいります。

グループ経営のさらなるグローバル化・強化を通じてグループ総合力を発揮

外部環境に目を向けますと、人工知能やビッグデータ、自動運転等に代表されるようなテクノロジーの進展、地球温暖化、日本における少子高齢化を中心とする人口動態の変化等、従来の延長線上にない環境変化が想定を上回るスピードで起こっています。こうした環境変化を当社の成長機会に変えていくためには、「グループ一体経営の強化」、すなわち「グループ総合力の発揮」が必要と考え、2016年4月に経営体制を変更しました。

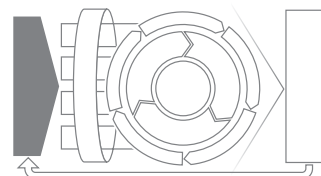
具体的には、従来兼務していた東京海上日動の社長職を北沢に引き継ぎ、私はグループCEOとして、これまで以上にグループ経営にフォーカスするとともに、グループ内の機能軸を強化し、その責任体制を明確にするために各機能のチーフオフィサーを設置しました。また、グループベース、グローバルベースで戦略論議を行う委員会も複数設置し、各分野において最も知見のある人材を国内外、生損保を問わず抜擢して、グローバルに最適な意思決定ができる体制を整備しました。

当社グループのグローバル化も第二段階に入ったものと考えていますが、引き続きグループ経営のさらなるグローバル化・強化を図り、お客様や地域社会から今後も必要とされる“Good Company”の実現を目指してまいります。

株主ならびにすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループの強み

東京海上グループは1879年の創業以来、培ってきた人材力や国内外に築いてきたネットワーク等をベースに、高度な専門性やノウハウ、バランスの取れた事業ポートフォリオ、健全な財務基盤を強みとしてグローバルに事業展開しています。これらの強みをさらに高めるべく、これからも挑戦を続けていきます。



グループのDNAを受け継ぐ人材力



東京海上グループは1879年の創業以来、幾度かの経営危機や大災害に直面してきました。こうした状況を克服することができた原動力は、常に活力にあふれ、主体的に考え、行動する「人」の力でした。



高度な専門性／蓄積されたノウハウ



S&P社によるERM態勢の評価

Strong

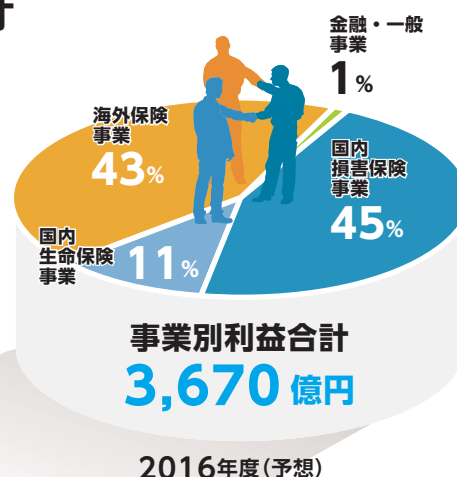
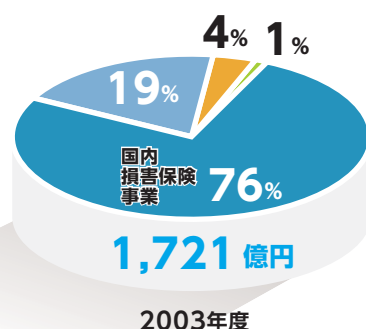


保険事業においては、商品設計、リスク管理、資産運用等の業務を行う高い専門性が必要です。その保険事業の軸となるERM*態勢について、東京海上グループは日本の大手保険グループで唯一「Strong」の評価を受けています。(2016年6月末時点)

*ERM：Enterprise Risk Management



バランスの取れた事業ポートフォリオ



東京海上グループでは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業を3本柱として、地理的・事業的にリスク分散の効いた事業ポートフォリオの構築に取り組んできました。2003年度は事業別利益合計の約4分の3を国内損害保険事業が占めていましたが、リスク分散を進めながら、各事業それぞれが収益拡大の取り組みを進めた結果、グループ全体の利益規模が大きく拡大するとともに、国内外でバランスの取れた事業ポートフォリオとなっています。

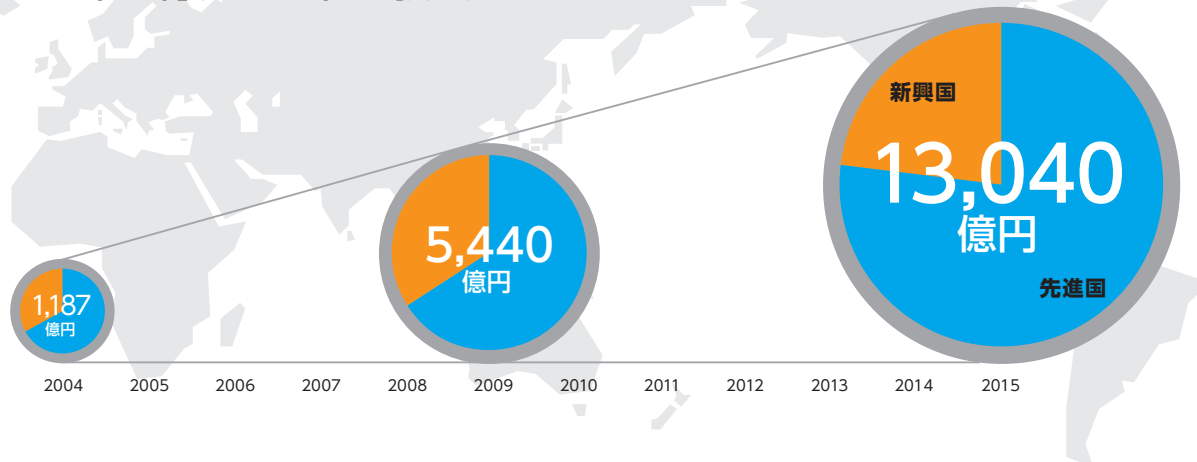
※国内生命保険事業の2003年度実績はTEV(Traditional Embedded Value)ベース



国内外に広がるネットワーク

海外保険事業の正味収入保険料は

11年で約**11**倍に拡大



2000年に、再保険会社であるトウキョウ・ミレニウム・リー社をバミューダに設立してから、海外事業を積極拡大してきました。2008年以降、キルン社、フィラデルフィア社、デルファイ社の大型M&Aをはじめ、積極的に海外保険事業を展開し、先進国・新興国においてバランスの取れた事業拡大を行っています。その結果、海外保険事業の正味収入保険料は、この11年で、約11倍の規模にまで拡大しています。



健全な財務基盤

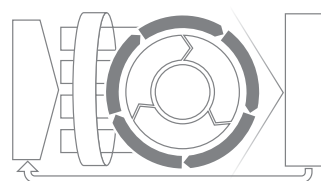


東京海上グループはリスクベース経営(ERM*)を基軸に、健全性確保、ROE向上、持続的利益成長の実現を目指し、グローバルにリスク分散の効いた事業ポートフォリオを構築してきました。こうした取り組みは格付け機関からも高い評価を得ており、主要格付け機関から世界トップクラスの格付けを取得しています。

※格付けは東京海上日動の格付け(2016年6月末時点)を表記。最新の格付けは、東京海上ホールディングス(株)のホームページ(<http://www.tokiomarinehd.com/ir/stock/rating.html>)等でご確認ください。

バリューチェーン

東京海上グループは、保険事業のあらゆる局面でお客様に“あんしん”をお届けしていきます。この一連のバリューチェーンにより、お客様をはじめとするさまざまなステークホルダーに価値を提供し、社会の発展に貢献していきます。



保険は「人類が長い歴史の中で、相互扶助の精神から生まれた助け合いの知恵・仕組み」といわれています。当社グループでは、世界中のお客様に“あんしん”をお届けするために、保険事業に係るあらゆる局面で独自の価値を提供し、保険を通じて社会の発展に貢献していきます。

東京海上グループの強み



グループのDNAを受け継ぐ人材力



バランスの取れた事業ポートフォリオ



国内外に広がるネットワーク



高度な専門性／蓄積されたノウハウ



健全な財務基盤

事前・事後の
あんしん

商品開発



運転中のビデオ映像を記録し、映像に基づく危険運転の診断レポートを発行

保険はお客様が抱えるさまざまなリスクや将来の不安に確かな備えを提供する仕組みです。当社グループでは、万が一の際にお客様に保険金をお支払いすることにとどまらず、事故の未然防止をサポートする「事前のあんしん」、そして万が一の際の早期復旧・現状回復をサポートする「事後のあんしん」もお届けしています。

たとえば、国内損害保険事業において、カメラ付ドライブレコーダーを活用した自動車事故削減コンサルティングや、火災、水災等で罹災した建物、機械・電気設備等に対して、災害復旧専門会社と提携した早期復旧サービス等を提供しています。



社会の変化に伴ってリスクは変化し、新しいリスクが生まれます。お客様のニーズを的確にとらえ、タイムリーに対応していくための商品開発力は、当社グループの優位性の一つです。

お客様とご家族に一生の安心を提供するコンセプトで開発された生損保一体型商品である「超保険」、使わなかった保険料が戻ってくる新しい形の医療保険「メディカルKit R」等、これまでもお客様のニーズを先取りした独自の商品を開発してきました。海外保険事業においても、北米を中心に特定のマーケットに特化した専門性の高いスペシャルティ保険を開発し、お客様の支持を拡大しています。



東京海上グループの海外ネットワーク



東京海上グループは、国内外に広がるネットワークをいかし、代理店、ライフプランナー、ブローカーやダイレクト販売など、お客様のニーズに合わせたチャンネルを通じて、最適な商品・サービスを提供しています。

また、お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社を目指して、「お客様の声」を真摯に受けとめ、積極的に企業活動にいかしています。

保険は形のない商品ですので、保険商品の品質を決定づけるのが損害サービスです。これまでの歴史で築き上げてきた高い専門性に基づく事故対応力や、充実したネットワークをいかし、迅速、円滑な解決に向けたレベルの高いサービスを提供しています。国内の自動車保険においては、年間255万件（東京海上日動2015年度実績）の事故対応を行っており、いざというときにお客様にご安心いただける、確かな信頼と実績を有しています。

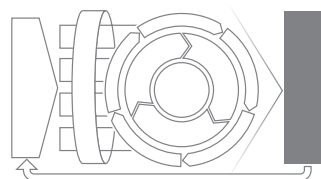
財務の健全性を維持するため、保険金などの支払いに備えた流動性の確保や資産負債総合管理（ALM*）運用によるリスクコントロールに留意しながら、許容リスクの範囲内で収益向上を目指しています。

また、グループの海外保険事業の拡大に伴い、資産のグローバル分散を進めるとともに、国内外のグループ各社間の連携を深め、運用力のさらなる強化を図っています。

* ALM：Asset Liability Management

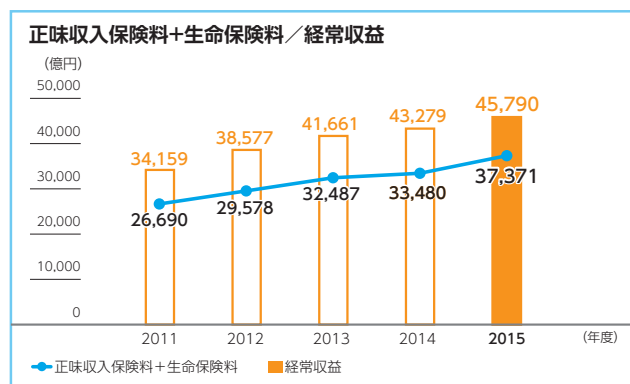
グループの創出価値

当社独自の「価値創造モデル」を徹底的に磨き上げることで、ステークホルダーの皆様へ提供する価値の増大を実現してきました。今後も、すべての人や社会からの信頼を高め、持続的な企業価値向上を目指していきます。



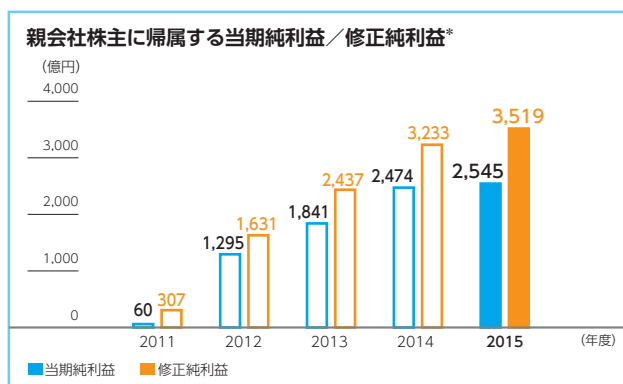
保険事業を通じた世界のお客様や地域・社会への安心・安全の提供

東京海上グループは、世界38の国・地域、483都市（2016年3月末時点）にネットワークを展開しており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業を通じて、世界各国のお客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をお届けしています。こうした価値創造の結果は、財務面での成長にも表れており、2015年度はトップラインの順調な拡大、過去最高益を実現しました。お客様や地域社会のあらゆる「いざ」を支えることで、さらにお客様からの支持を拡大していきます。



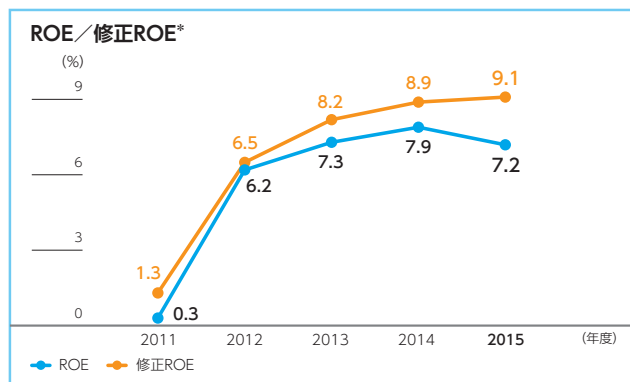
トップライン・経常収益とも順調に拡大

お客様との接点強化や海外保険事業での成長施策の進展などによって、正味収入保険料および生命保険料（連結ベース）は順調に拡大し、2015年度は3.7兆円（前年度対比+3,891億円）となりました。また、2015年度の経常収益も4.5兆円となりました。



過去最高益を更新

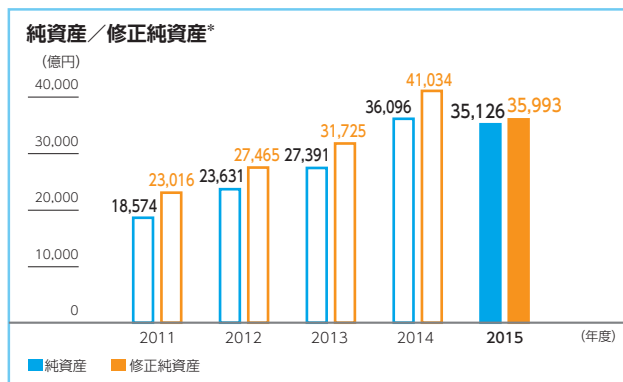
国内損害保険事業での自動車保険を中心とした収益改善や、海外保険事業での規律ある引受拡大によって、2015年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結ベース）は2,545億円（前年度対比+71億円）、修正純利益は3,519億円（前年度対比+286億円）と増益となりました。



修正ROEは9.1%に向上

持続的な利益成長と継続的な政策株式の売却等による規律ある資本管理によって、資本効率は向上しました。2015年度のROEはのれんの増加等により7.2%に低下しましたが、のれん等の要素を除いた修正ROEは9.1%に上昇しました。

*経営計画や株主還元で用いている指標。詳細な定義はP.13をご参照ください。

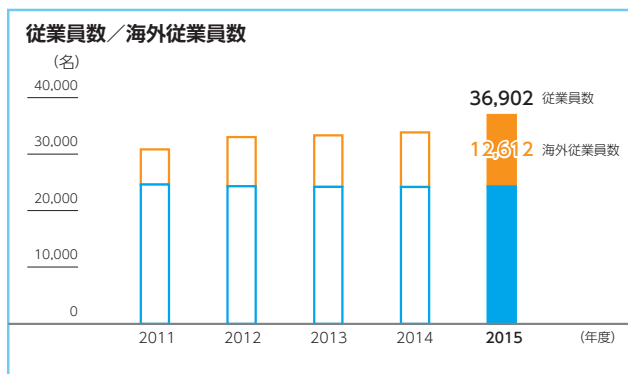


純資産は充分な水準を維持

2015年度の純資産（連結ベース）は株価下落に伴う有価証券評価差額の減少により、3.5兆円となりました。修正純資産はHCC買収に伴うのれん等を控除したため、3.5兆円となりました。

地域・社会を支え、好循環をもたらす社員やパートナーの創出

保険事業がグローバルに拡大し、高度化・複雑化していく中で、当社は世界規模でのダイバーシティを実現しています。



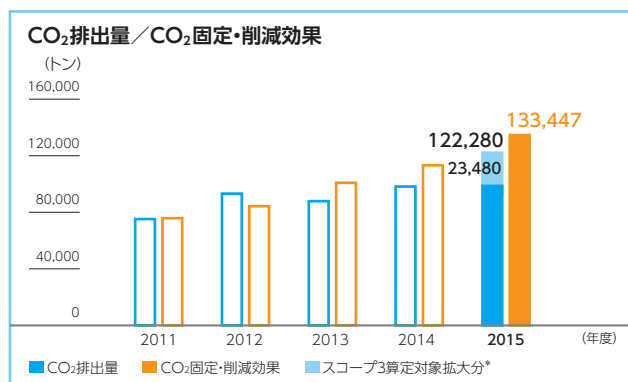
「なでしこ銘柄」に選定

女性の活躍推進に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」に選ばれました。東京海上グループは、お客様により一層ご満足いただける商品・サービスをお届けしていくことを目指し、女性社員をはじめ多様な人材が活躍、成長できる企業風土づくりを行っています。



サステナブルな地球環境への貢献

東京海上グループは、地球の未来を考え、責任ある行動をとるグローバル保険グループとして、地球を守るさまざまな取り組みを推進しています。



*2015年度CO₂排出量増加の主因はスコープ3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。

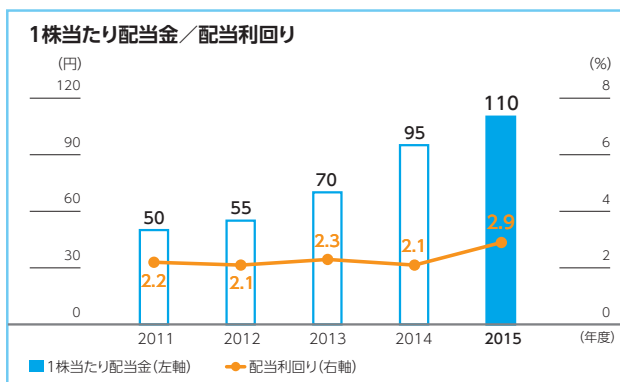
カーボン・ニュートラルを達成

「地球を守る」取り組みを推進し、事業活動により生じるCO₂排出量をマングローブ植林や自然エネルギーの利用等によるCO₂固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」を2011年度に加えて、2013年度から2015年度まで3年連続で達成しました。



持続的な株主価値の向上

株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開することにより、持続的な利益成長を実現し、株主還元の充実を図っています。



配当の安定的な成長を実現

2015年度の1株当たり配当金は年初予想を5円上回る110円(前年度対比+15円)となりました。引き続き、充実した株主リターンおよび株主価値の向上に取り組んでいきます。

ESG*情報の開示も充実

ESG情報について透明性のある情報開示に努め、世界各国のSRI評価機関から高い評価を得ています(2016年7月時点)。

*ESG: Environmental, Social, Governance



トピック
1

健康経営に優れた企業として「健康経営銘柄2016」に選定

東京海上ホールディングスは、健康経営に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄 2016」に選定されました。

東京海上ホールディングスでは、「お客様に信頼され、選ばれる会社であり続ける」ために、その原動力となる社員とその家族の心身の健康を重要なテーマと考えています。東京海上グループの目指す「Good Company」をつくる原点は健康経営そのものであるという理念のもと、健康増進、生活習慣改善、重症化予防、メンタルヘルス等の課題に対して重点施策を立て、PDCAを回しながら取り組んでいます。また、お客様企業に対する健康経営推進の支援、健康経営普及に向けた情報発信を行っています。今後も、社員一人ひとりが生産性の高い

働き方を追求する土台となる“健康”の保持・増進に努め、「多様な働き方」によって活躍できる環境づくりを基礎とした企業価値の向上に積極的に取り組んでいきます。

「健康経営銘柄」とは

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定するもので、長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家にとって、魅力ある企業として紹介することを通じ、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目指すものです。



トピック
2

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ゴールドパートナーに決定

東京海上日動は、東京2020スポンサーシッププログラムの中で最高水準に位置づけられている「東京2020ゴールドパートナー」の損害保険パートナーとして、オリンピックおよびパラリンピック日本代表選手団ならびに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」）をサポートすることに決定しました。

東京海上日動は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念として、その実現に向け取り組んでいます。その取り組みの一環として、「スポーツを通じた青少年の健全な育成や日本のスポーツ界の発展に貢献したい」という思いのもと、2013年から東京海上日動として契約締結しているJOCゴールドパートナーをはじめ、日本水泳連盟のオフィシャル

スポンサーなどさまざまなスポーツ支援を行ってきました。この思いとともに、「東京2020ゴールドパートナー」として、東京2020大会の成功にとどまらず、本大会の開催・成功が、さらに100年先の日本の未来にとって素晴らしい礎の一つとなるよう、安心・安全な大会の実現に向けて貢献し、各界のパートナー企業の皆様とともに、アスリート・人・社会の挑戦を応援していきます。



修正純利益・修正純資産・修正ROEについて

東京海上グループでは、市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、以下の定義による修正純利益・修正純資産・修正ROEを経営計画や株主還元の指標としています。

保険事業特有の各種準備金の影響をのぞくとともに、資産の売却・評価損益等、必ずしも損益の源泉が当期だけにならないものを控除することにより、当期の純粋な損益を明確にした指標となっています(2015年度の数値を記載)。

修正純利益*1

修正純利益	=	連結当期純利益*2	+	異常危険準備金繰入額*3	+	危険準備金繰入額*3	+	価格変動準備金繰入額*3	-	ALM*4債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
3,519億円		2,545億円		689億円		△2億円		37億円		226億円
					-	事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損*5	+	のれん その他無形固定資産償却額	-	その他特別損益 評価性引当等
						△18億円		343億円		△113億円

修正純資産*1

修正純資産	=	連結純資産	+	異常危険準備金	+	危険準備金	+	価格変動準備金	-	のれん その他無形固定資産
35,993億円		34,847億円		7,691億円		342億円		628億円		7,515億円

修正ROE

修正ROE	=	修正純利益	÷	修正純資産
9.1%		3,519億円		38,514億円

*1 各調整額は税引き後

*2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

*3 戻入の場合はマイナス

*4 ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

*5 2015年度は固定資産に関する売却損益・評価損

事業別利益について

各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、事業別利益を用いて経営管理を行っています。

損害保険事業

事業別利益*1	=	当期純利益	+	異常危険準備金等繰入額*2	+	価格変動準備金繰入額*2	-	ALM*3債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	-	政策株式、事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損*4	-	その他特別損益 評価性引当等
---------	---	-------	---	---------------	---	--------------	---	-----------------------------	---	-----------------------------------	---	-------------------

生命保険事業*5

事業別利益*1	=	EV*6の 当期増加額	+	増資等 資本取引
---------	---	----------------	---	-------------

*1 各調整額は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM = 資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

*4 2015年度は保有株式・固定資産に関する売却損益・評価損

*5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

*6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標。2015年度から、従来のTEV(Traditional EV)ベースからMCEV(Market Consistent EV)に変更

その他の事業

財務会計上の当期純利益

修正純利益、事業別利益定義の変更について

株式区分別の売却損益・評価損の取り扱いを明確にするため、2016年度より、修正純利益および事業別利益の定義を一部変更しています。

修正純利益の定義の変更点(2016年度以降)

「事業投資に係る株式に関する売却損益・評価損」を、修正純利益の控除項目に追加しました。(太字部分が変更点)

事業別利益の定義の変更点(2016年度以降)

損害保険事業について、従来「保有株式に係る売却損益・評価損」を控除項目としていましたが、「純投資に係る株式に関する売却損益・評価損」については、事業別利益の控除項目から除外しました。(太字部分が変更点)

株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い

	(新) 修正純利益	(旧) 修正純利益
純投資株式*1	控除しない	控除しない
政策株式*2	控除しない	控除しない
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式*3	控除する	控除しない

*1 時価上昇や配当により利益を得ることを目的に保有する株式

*2 国内事業子会社が、主として取引関係の強化を目的で保有する国内株式等

*3 純投資株式、政策株式、子会社・関連会社株式以外の株式等(たとえば、会計上子会社・関連会社株式に該当しないが、これに準ずる形で保有する株式等)

株式区分別の売却損益・評価損の取り扱い

	(新) 事業別利益	(旧) 事業別利益
純投資株式*1	控除しない	控除する
政策株式*2	控除する	控除する
子会社・関連会社株式	控除する (その他特別損益として控除)	控除する (その他特別損益として控除)
事業投資に係る株式*3	控除する	控除する

価値創造の変遷

先駆的取り組みによる躍進

創業からの海外展開

1879 日本初の損害保険会社として「東京海上保険会社」を設立。海運・貿易業を支える海上保険からスタートし、日本の近代化に貢献してきました。創業と同年に上海・香港・釜山等に代理店を開設し、翌1880年にはロンドン・パリ・ニューヨークで元受営業を開始。創業当初から世界を視野に入れた事業展開をしてきました。



東京海上保険ロンドン支店

業績改善に尽力した若手社員

1894 1890年に海上保険の本場・英国に3カ所の代理店を設置したことで、1891年には海外での船舶保険料収入が全保険料収入の50%を超えるまでに急成長。しかし、リスクを軽視した引受により収支が急激に悪化し、1894年には経営危機に。若手社員による英国での契約内容の一からの再精査を経て、数年のうちに業績を回復させることができました。



東京海上保険ロンドン支店のメンバー

1898 東京物品火災保険株式会社（後の日動火災）が創業。

日本初の自動車保険誕生

1914 国内に車が1,000台ほどしかなかった1914年に自動車保険を発売。戦後のモータリゼーションに伴うリスクに向き合い、2015年度の国内契約はグループ全体で1,500万件を超えるまでに成長しました。

1944 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、「新生」東京海上火災保険株式会社が誕生。

新たな価値創造への挑戦

生命保険事業に進出

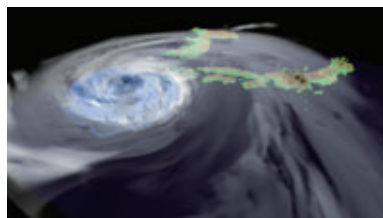
1996 「おかしいな、人間が生命保険にあわせている」というメッセージを世の中に宣言し、生命保険事業に進出。常に「お客様本位」を原点に、真にお客様のお役に立つ商品・サービスを提供しています。



東京海上
あんしん生命
の新聞広告
(1996年)

リスクコンサルティングを発展

1996 1世紀以上に及び蓄積したグループのノウハウを基に、1996年に東京海上リスクコンサルティングが誕生。時代とともに変化し続けるさまざまなリスクへの対策の提供を通じ、リスクに強い社会づくりに貢献してきました。



将来気候台風シミュレーションイメージ図
出典：名古屋大学 地球水循環研究センター

マングローブ植林を開始

1999 創立120周年記念事業として開始した地球の未来にける保険。植林NGOをパートナーに東南アジア等9カ国で9,474ヘクタール（2016年3月末累計）を植林。地球温暖化防止、生物多様性保全、災害被害軽減等に役立っています。



グループベース・グローバルベースでの成長加速

国内初の上場保険持株会社を設立

2002 世界トップクラスのグループとすることを旨とし、ミレアホールディングス（現・東京海上ホールディングス）を設立しました。



2002 ご家族すべてに一生の安心を提供したいとの思いで開発された「超保険」。生損保一体でお客をお守りする保険は「超保険」ただ一つです。



2004 東京海上と日動火災の両社が、「最高品質の商品・サービスの提供」「信用力・健全性に裏付けられた安心感の提供」「生損保両事業の本格融合をはじめとしたグループ戦略の推進」という経営ビジョンのもと、2004年10月に合併し、東京海上日動火災保険株式会社が誕生しました。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

2002 2003 2004 2005

欧米市場での本格展開

2008 英国ロイズ「キルン社」を買収。世界を代表するロイズ保険市場において最も有力な保険グループの一つである同社を当社グループに迎え、ロイズにおいて主要プレイヤーとしての地位を確立しました。

2008 米国損保グループ「フィラデルフィア・コンソリデティッド社」を買収。1962年の創業以来一貫して高成長、高収益を実現している米国屈指のスペシャリティ損保である同社を当社グループに迎え、世界最大の保険市場である米国保険市場での本格展開を実現しました。

2012 米国生損保兼営グループ「デルファイ・フィナンシャル・グループ」を買収。米国生命保険・損害保険両分野における優良スペシャリティ保険グループである同社を当社グループに迎え、収益基盤の多様化とより分散が効いた事業ポートフォリオの構築を図りました。

お客様のニーズに対応した先駆的商品の投入

2012 1日当たり500円の保険料で、必要な日数分だけ携帯電話で加入することができる業界初の自動車保険「ちょいのり保険」を発売。親や友人の自動車を運転する際に手軽に加入できるため、無保険運転による事故の縮減にも貢献しています。



2013 使わなかった保険料が戻ってくる“新しい形の医療保険”「メディカルKit R」の販売を開始。払い込んだ保険料の使わなかった分をお返し(Return)、加入時のお手ごろな保険料のままで保障を(Reserve(予約))、入院・手術に加え放射線治療も一生涯の保障を提供しています。



2014 国内自動車保険料*1 1兆円突破、国内生命保険契約件数500万件*2突破

*1 営業統計保険料

*2 個人保険+個人年金保険

さらなる成長と事業分散・資本効率の向上

2015 米国スペシャリティ保険グループ「HCCインシュアランス・ホールディングス」を買収。世界トップクラスの優良スペシャリティ保険グループである同社を当社グループに迎え、当社グループ事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築を実現しました。



グループ一体経営のさらなる進展

2016 グループ内の各事業に横串を通し、その責任体制を明確にするために各機能のチーフオフィサーを設置。さらに各分野において最も知見のある人材を国内外、生損保問わずグループ内で抜擢して、グループベース、グローバルベースで戦略論議を行う委員会も複数設置しました。長期的な価値創造に向け、グループ一体経営をさらに進展し、グループ総合力の発揮を追求していきます。

(億円)
3,000

2,000

1,000

0

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 (予想)

(年度)

正味収入保険料+生命保険料

2016年度
(予想)
4.2兆円

海外 35%

国内 65%

財務・非財務ハイライト

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
業績指標				
経常収益(百万円)	4,218,557	3,710,066	3,503,102	3,570,803
正味収入保険料(百万円)	2,148,683	2,245,135	2,134,243	2,292,911
経常利益(百万円)	168,042	179,071	△ 15,128	203,413
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	93,014	108,766	23,141	128,418

財務指標				
純資産額(百万円)	3,410,707	2,579,339	1,639,514	2,184,795
総資産額(百万円)	17,226,952	17,283,242	15,247,223	17,265,868
自己資本比率(%)	19.73	14.83	10.68	12.56
自己資本利益率(ROE)(%)	2.82	3.65	1.10	6.76
連結ソルベンシー・マージン比率(%)	—	—	—	—

株式関連情報				
1株当たり純資産額(BPS)(円)	4,128	3,195	2,067	2,754
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	112	133	29	163
1株当たり配当金(DPS)(円)	36	48	48	50
株主配当金(総額)(百万円)	29,822	38,741	38,002	39,380
期末発行済株式数(千株)	824,524	804,524	804,524	804,524
期末株価(円)	4,360	3,680	2,395	2,633
株価収益率(PER)(倍)	38.89	27.56	82.22	16.15
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.06	1.15	1.16	0.96

経営管理指標				
修正純利益(百万円)	—	—	—	—
修正純資産(百万円)	—	—	—	—
修正ROE(%)	—	—	—	—
修正BPS(円)	—	—	—	—
修正EPS(円)	—	—	—	—
修正PBR(倍)	—	—	—	—

ESG情報				
従業員数(名)	23,280	24,959	28,063	29,578
海外従業員数(名)	—	—	—	—
CO ₂ 排出量(トン)	—	—	—	85,701
CO ₂ 固定・削減効果(トン)	—	—	—	49,561

- (注) 1. 「企業統合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)等を適用し、従来の「当期純利益」を2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、2010年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
3. 2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しました。
4. 「従業員数」は、就業人員数です。
5. 「連結ソルベンシー・マージン比率」「海外従業員数」「CO₂排出量」「CO₂固定・削減効果」は、集計・公表している年度からの数値を掲載しています。
6. 「経営管理指標」は、現中期経営計画が開始する2015年度から新たに定義した指標で、2011年度まで遡って算出した数値を掲載しています。定義の詳細についてはP.13をご参照ください。
7. 2015年度CO₂排出量増加の主因はスコープ3(その他の間接排出量)の算定対象拡大によるものです。

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	3,288,605	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076
	2,272,117	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578
	126,587	160,324	207,457	274,386	358,182	385,825
	71,924	6,001	129,578	184,114	247,438	254,540
	1,904,477	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656
	16,528,644	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328
	11.41	11.26	12.98	14.32	17.13	15.94
	3.55	0.32	6.20	7.29	7.87	7.21
	—	717.8	737.0	728.4	781.3	791.4
	2,460	2,399	3,052	3,536	4,742	4,617
	92	7	168	239	323	337
	50	50	55	70	95	110
	38,597	38,346	42,187	53,705	72,197	83,015
	804,524	804,524	769,524	769,524	757,524	757,524
	2,224	2,271	2,650	3,098	4,538.5	3,800
	24.05	290.41	15.69	12.91	14.01	11.27
	0.90	0.95	0.87	0.88	0.96	0.82
	—	30,798	163,137	243,756	323,318	351,906
	—	2,301,621	2,746,566	3,172,530	4,103,470	3,599,396
	—	1.3	6.5	8.2	8.9	9.1
	—	3,001	3,580	4,135	5,437	4,769
	—	40	212	317	423	466
	—	0.76	0.74	0.75	0.83	0.80
	29,758	30,831	33,006	33,310	33,829	36,902
	5,565	6,207	8,687	9,102	9,640	12,612
	73,692	75,277	93,311	87,971	98,317	122,280
	58,000	75,925	84,360	100,951	113,310	133,447

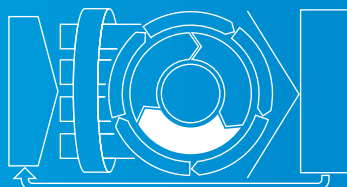


経営戦略

経営戦略概要	19
東京海上グループのCSR	22
永野CEOによる経営戦略の解説	25
グループCFOによる資本戦略の解説	30
グループCROによるリスク管理の解説	32
グループCRDOによる グループシナジー創出の解説	33



リスクベース経営(ERM)
をグループ経営の軸とし、
財務の健全性を維持しつ
つ、収益の持続的拡大と資
本効率の向上を目指して
います。



経営戦略概要

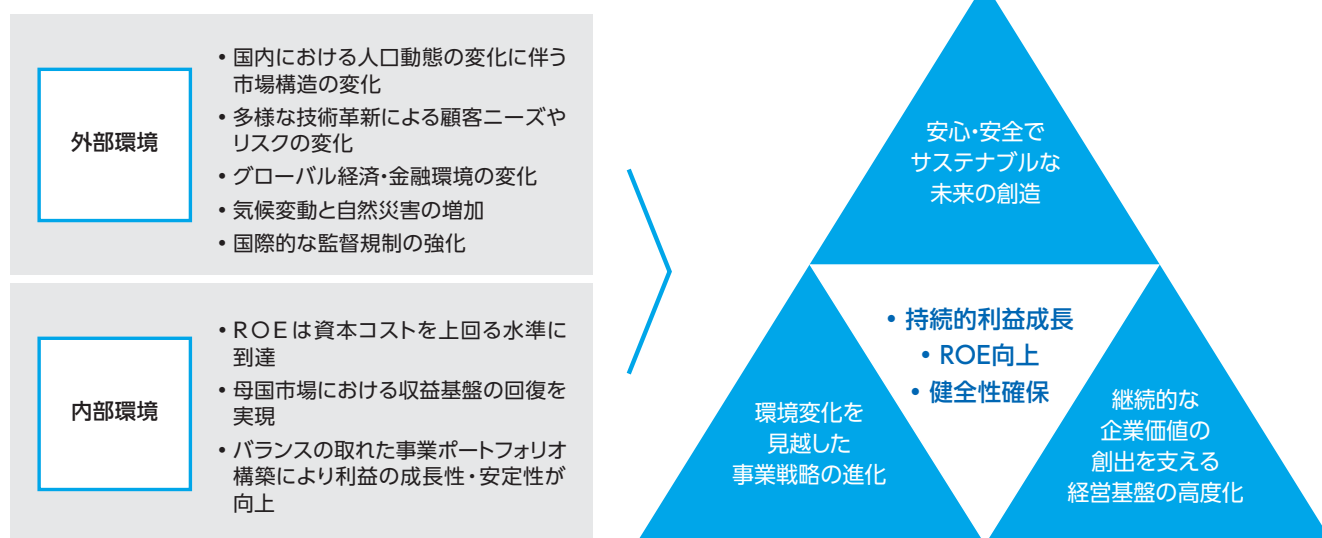
事業環境および課題認識

多様で従来にないスピードで進展する技術革新、自然災害の多発、国内の人口動態変化に伴う市場構造の変化に加え、国際的な監督規制の強化等、保険事業を取り巻く環境は中長期的に大きく変わっていくと考えています。

2015年度においても、国内では自然災害の発生や日本銀行によるマイナス金利政策導入、海外では欧州ソルベンシーⅡ規制の適用開始、新興国における経済の減速や欧州における

景気回復傾向の鈍化等、保険事業を取り巻く外部環境は、ダイナミックに変化を続けています。

このような厳しい環境変化の中で持続的な成長を続けていくためには、事業戦略の進化や継続的な企業価値の創出を支える経営基盤の高度化、安心・安全でサステナブルな未来づくりが必要と考えています。



長期ビジョンおよび中期経営計画「To Be a Good Company 2017」

東京海上グループでは、長期ビジョンとして「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ～100年後も“Good Company”を目指して～」を掲げています。

2014年度までの前中期経営計画では、国内損害保険事業の収支改善を中心とした収益基盤の強化や、グローバルにリスク分散を進め、資本効率の向上を進めてきました。

長期ビジョンの実現に向けて、2015年度からの中期経営計画は「持続的利益成長ステージ」と位置づけ、さらなる利益成長の継続とROE向上を可能とする体制への変革に取り組んでいます。さらにその次の段階では、グローバル水準の2桁台のROEを生み出す真の実力を備えた企業を目指していきます。

長期ビジョンおよび中期経営計画「To Be a Good Company 2017」



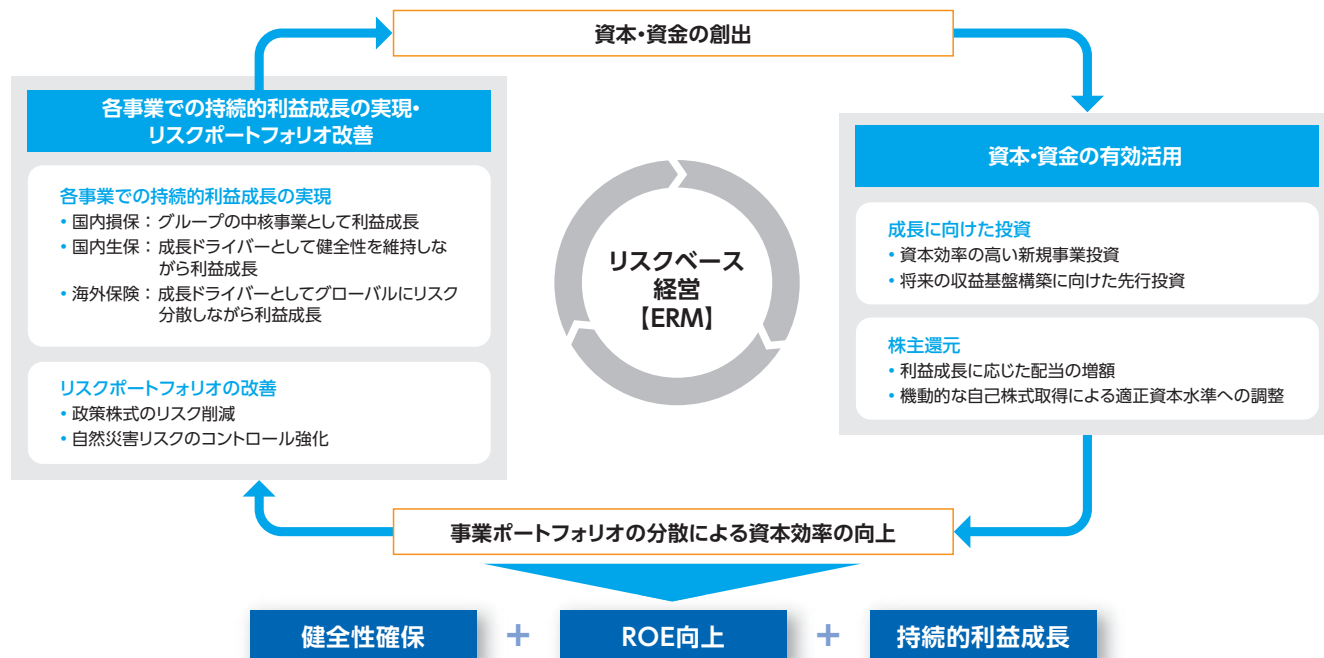
中期経営計画・グループ経営フレームワーク

中期経営計画を達成するための経営基盤として、リスクベース経営(ERM*)の取り組みを推進していきます。「リスクベース経営(ERM)」とは、リスクの概念を基軸とした意思決定をあらゆる局面に組み込み、リスク対比での資本の十分性とリスク対比での収益性を経営の意思決定の指標として活用し、企業価値を拡大していく経営管理手法のことです。

中期経営計画においても、リスクベース経営(ERM)をグループ経営のフレームワークとして基軸に据え、さらに深化させていくことで、「財務の健全性」を維持しつつ、「ROEの向上」と「持続的な利益成長」をバランスよく達成することを目指します。

*ERM: Enterprise Risk Management

中期経営計画・グループ経営フレームワーク



中期経営計画における見通し

中期経営計画においては、資本効率の向上、持続的な利益成長、株主リターンの充実を掲げて取り組みを進めています。2017年度に実現を目指すターゲットは、修正ROE9%程度、修正純利益3,500～4,000億円としていましたが、HCC社買収を踏まえ、2015年11月に2017年度の見通しをアップデートしています。

資本効率については、2015年度の修正ROE9.1%に対して、2017年度には9%台後半まで向上させていく見通しとし

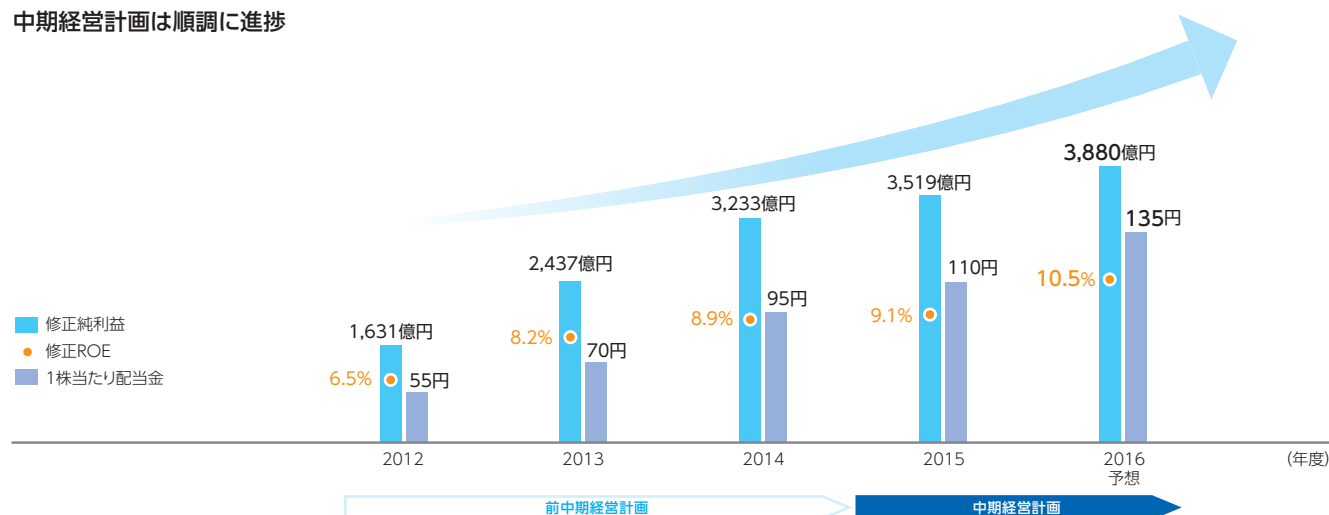
ています。利益実額については、2015年度の修正純利益3,519億円に対して、2017年度には4,000億円程度の規模まで拡大していく見通しとしています。そして、株主リターンについては、配当原資となる修正純利益を着実に高め、これに応じて配当の安定的成長の実現を目指していきます。

中期経営計画において目指す姿

	2017年度ターゲット*	見通し(アップデート)	2015年度実績
資本効率の向上	修正ROE 9%程度	9%台後半	9.1%
持続的な利益成長	修正純利益 3,500～4,000億円	4,000億円程度	3,519億円
株主リターンの充実	利益成長に応じた配当の安定的成長 ✓ 2016年度予想 135円(前年度対比+25円)		1株当たり配当 110円

* 2015年3月末の市場環境をベース

中期経営計画は順調に進捗



東京海上グループのCSR

東京海上グループによる社会価値創造

環境認識

大規模自然災害の多発や人口動態の変化、技術革新がもたらす環境変化や貧困の問題等、世界はさまざまな課題を抱えています。2015年9月には国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、企業はこれまで以上にステークホルダーと連携し、積極的に社会課題の解決に貢献していくことが期待されています。

東京海上グループでは、これらの変化に挑戦し、社会からの期待に応え続けることをCSR(企業の社会的責任)としてとらえ、安心・安全でサステナブルな未来の創造に取り組んでいます。

グループCSRの考え方

東京海上グループにとってCSRは経営理念の実践そのものであり、社会課題の解決に取り組むことがグループの持続的成長につながるという考えのもと、2004年に行動規範「グループCSR憲章」を定め、商品・サービスから人権尊重、地球環境保護、地域・社会貢献活動、ガバナンス、ステークホルダー・エンゲージメントに至るまで、事業活動全般において社員やパートナー、地域の皆様とともに、CSRを実践しています。

中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」の3つを

CSR主要テーマとして重点的に取り組んでいます。社員の主体的なCSRの取り組みを起点に、お客様や社会の「いざ」というときのお役に立つことにより、社会課題の解決と企業価値向上を目指します。また、持続的成長の基盤として「ガバナンス～CSRマネジメントの強化～」に取り組んでいます。2015年度は、社員一人ひとりが我が事としてCSRに取り組む企業文化を醸成し、価値を創出するため、東京海上日動のCSR表彰制度をグループ全体に拡大した「東京海上グループCSR社長賞」を創設。国内グループ会社3社(イーデザイン損保、東京海上日動ファシリティーズ、東京海上日動システムズ)、海外グループ会社2社(米国フィラデルフィア社、インドIFFCO-TOKIO社)および東京海上日動6部店等を表彰しました。

グループのCSRアプローチ

社員一人ひとりが、自らの発意によって誠実で思いやりのある行動を積み重ね、その思いが組織やグループ全体に広がることで、革新的な商品・サービスの提供や社会への貢献につながる連環を創出します。そして、その連環をグループの持続的成長につなげていきます。こうした取り組みが子どもたちや未来世代への懸け橋となり、私たち地球の未来がより素晴らしいものになることを信じています。

東京海上グループのCSRアプローチ



CSR主要テーマ（創出価値）

東京海上グループのCSRへの取り組みは、P.3の「東京海上グループの価値創造モデル」の「創出価値」につながっています。



安心・安全をお届けする

自然災害等による被害の軽減に向けて、2015年に「仙台防災枠組2015-2030」が採択されました。また、災害以外にも地政学リスクの高まり等、リスクへの適切な対処と安心・安全なまちづくりの推進が望まれています。

東京海上グループでは、これらの変化をチャンスとしてとらえ、産学連携研究やさまざまなリスクに備える商品・サービスの提供、パートナーと連携した出前授業「ぼうさい授業」の実施等、事業活動全般を通じて安心・安全をお届けしています。

創出価値 保険事業を通じた世界のお客様や地域・社会への安心・安全の提供



地球を守る

人類の脅威である気候変動への対策として、2015年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において「パリ協定」が採択されました。

東京海上グループは、地球環境保護に役立つ商品・サービスの提供やエコ安全ドライブ推進、エネルギー、紙削減等による環境負荷低減に取り組んでいます。また、マングローブ植林による累計350億円を超える価値創出や、「Green Gift」プロジェクトを通じた国内環境保護活動による地域環境づくり、米国「PHLY 80K Trees」イニシアティブによる8万本の植林、出前授業「みどりの授業」や「こども環境大賞」による環境啓発等、事業活動全般を通じて持続可能な地球環境づくりに貢献しています。

創出価値 サステナブルな地球環境への貢献



人を支える

長寿社会により長生き支援ニーズが増加し、性別・年齢・国籍・障がい等の多様性を受容していくことがより一層求められています。

東京海上グループは、「生存保障革命」を推進する商品の提供や青少年育成、高齢者・障がい者・アスリート支援に取り組んでいます。「日本水泳連盟」とともにジュニアスイマー育成を、国際NGO「Room to Read」とともに開発途上国の子どもたちの教育を、中華全国青年連合会とともに農民工の子どもたちの教育を支援。また、認知症サポーター養成講座の取り組みやスペシャルオリンピックス日本（SON）への支援、インドにおける献血推進運動等、事業活動全般を通じて人を支えています。

創出価値 地域・社会を支え、好循環をもたらす社員やパートナーの創出

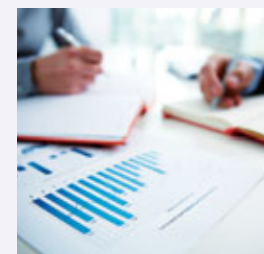


ガバナンス～ CSRマネジメントの強化～

ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長を遂げるためには、「事業戦略」「ガバナンス」「社会的責任」の質を高め、健全で透明性の高いマネジメント体制を構築する必要があります。

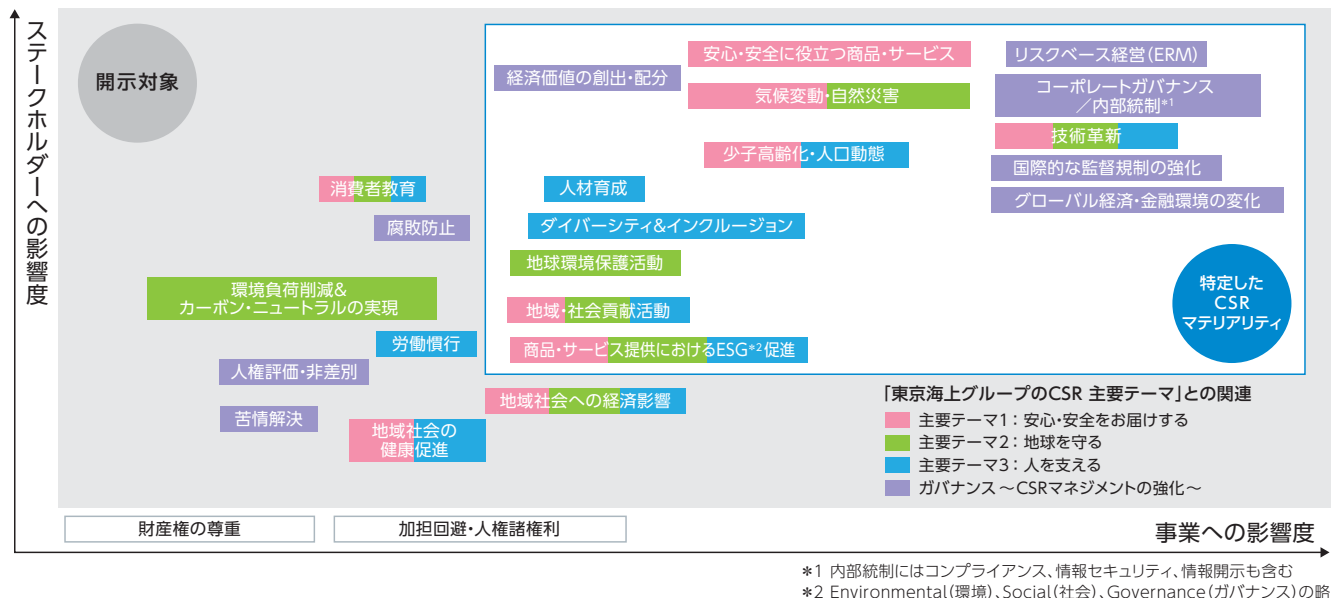
東京海上グループでは、持続的な成長の基盤となる「CSRマネジメントの強化」に取り組んでいます。「リスクベース経営（ERM）」「コーポレートガバナンス」「内部統制」の質的向上を図り、商品・サービス提供におけるESG（環境・社会・ガバナンス）促進等に取り組むことで財務・非財務パフォーマンスを高め、持続的な株主価値の向上につなげることを目指しています。

創出価値 持続的な株主価値の向上



東京海上グループのCSRマテリアリティ (重要課題)

東京海上グループでは、3つのCSR主要テーマとガバナンスごとにCSR課題を洗い出し、「ステークホルダーへの影響」と「事業への影響」の両面から分析することにより、CSRマテリアリティを特定しました。特定したCSRマテリアリティをCSR戦略やCSR目標に反映することにより、当社の取り組みを推進していきます。

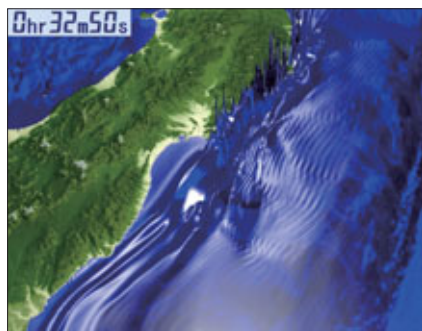


事業を通じた社会価値創造事例



産学連携 気候変動・自然災害リスク研究

気候変動・自然災害リスクに対応し、お客様や社会に役立つリスク情報や将来にわたって安定的に商品・サービスを提供するため、「東京大学 大気海洋研究所」「名古屋大学 地球水循環研究センター」「京都大学 大学院工学研究科および防災研究所」「東北大学 災害科学国際研究所 (IRiDeS)」と産学連携研究を行っています。東日本大震災から5年となる2016年3月には仙台で「震災を忘れないフォーラム」を開催し、地震津波リスク評価・津波避難研究や防災教育・啓発活動の成果を広く社会に発信しました。



東北地方太平洋沖地震津波シミュレーション図
出典：東北大学 災害科学国際研究所



「Green Gift」プロジェクト



気候変動、生物多様性保全、自然災害被害軽減、地域社会発展に貢献する商品・サービスの開発を進めています。東京海上日動の「Green Gift」プロジェクトは、お客様に「ご契約のしおり(約款)」等を紙の冊子ではなく、ホームページ上で閲覧いただく「Web約款」等をご選択いただくことにより、紙資源の使用量を削減。これによる紙資源使用量削減額の一部の寄付を通じて、マングローブ植林をはじめとした国内外の環境保護活動を支援しています。



データヘルス支援サービス

少子高齢化の進展に伴い、企業経営にとって、従業員の労働生産性維持・向上に向けた健康維持・増進の重要性が高まっています。東京海上グループは、各種サービスを通じた事前の安心から、保険による事後の安心までを総合的にお届けすることで、企業の取り組み(健康経営の推進)を支援しています。

東京海上日動リスクコンサルティング(TRC)では、企業の社員一人ひとりの健康維持・増進を図るために、「データヘルス支援サービス」を提供。企業が健保組合と協働しながら、疾病リスクや労働生産性を把握・分析し、効果的な健康増進計画の策定から評価・改善を行うためのサポートをTRCが行っています。



グループ一体経営の強化やシナジー効果を最大限に発揮しながら、中期経営計画で掲げた、持続的な利益成長とROE向上を可能とする体制への変革を進めています。

中期経営計画の達成に向けて、
2015年度は順調な一歩を
踏み出しました。

2015年度からスタートした中期経営計画「To Be a Good Company 2017」は、グローバル水準の成長性・資本効率の実現に向けた「持続的な利益成長ステージ」と位置づけており、持続的な利益成長とROE向上を可能とする体制への変革に取り組んでいます。また、その次の段階では2桁台のROEを生み出す真の実力を備えた企業を目指しており、長期ビジョンとして「世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ」になっていきたいと思っています。

こうしたビジョン実現の大きな一歩になると期待されるのが、2015年10月の米国HCC社の買収です。HCC社が東京海上グループに加わったことにより、2017年度の見通しを修正ROEで9%台後半、修正純利益で4,000億円程度にアップデートしています。中期経営計画の初年度である2015年度については、国内外における大口事故等があったものの、着実な取り組みにより計画に沿った順調な成長を実現し、修正ROE9.1%、修正純利益は3,519億円となりました。

「深掘り」「先取り」「拡がり」 「経営基盤の高度化」を推進し、 持続的成長を実現していきます。

ビジネスモデルの深化(深掘り)

国内保険事業における「生損一体のビジネスモデル」の深化や損害サービス対応力およびリスクコンサルティングの高度化、海外保険事業での内部成長力のさらなる強化等により、マーケットや顧客基盤の「深掘り」に取り組んでいます。

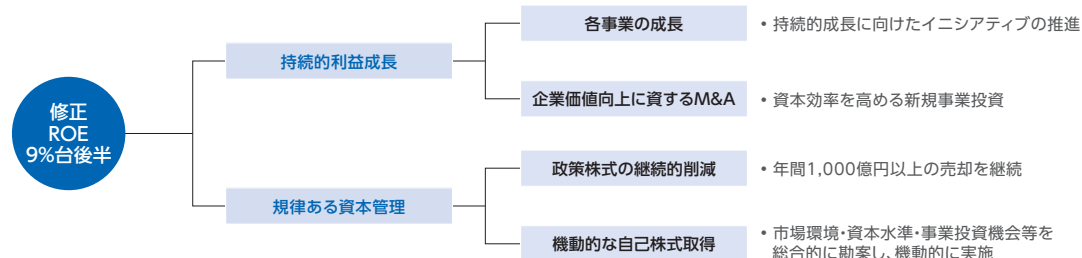
たとえば、国内保険事業においては、お客様をあらゆるリスクから漏れなくお守りするために、2002年に「超保険」という生損一体型の商品を開発し、超保険を核として損保のお客様に生保を提案していくといった生損一体の取り組みを推進してきました。生損の垣根なく、“あんしん”を提供できる代理店の拡充や、タブレットを活用したコンサルティング販

売の強化を行うことによって、「生損保一体のビジネスモデル」の深化を目指しています。また、私たちの商品そのものである損害サービスについて、社員・代理店の損害サービス対応力の強化、スマホアプリを活用したサービスの提供、広域災害対応力の強化等を行うことにより、当社独自の競争力となるまで品質を向上させていきたいと考えています。

変化対応力の強化(先取り)

人工知能や自動運転技術等の技術革新の進展、グローバル規模での気候変動、人口動態の変化等、世界を取り巻く環境の変化が目まぐるしいスピードで起こっています。こうした事業環境や顧客ニーズの変化を先取りした商品・サービスの提供に努めていくとともに、新しいリスクをビジネスチャンスに変えるためのR&D機能を強化し、外部環境の変化に対して、グループ一体となって先手を打って対応していきます。

修正ROEターゲット実現に向けた取り組み



「持続的利益成長」に向けたイニシアティブ



ビジネスモデルの深化

- ・ 国内保険事業での**生損一体ビジネスモデルの深化**、損害サービス対応力およびリスクコンサルティングの**高度化**
- ・ 海外保険事業での**内部成長力の強化**



変化対応力の強化

- ・ 事業環境・顧客ニーズの**変化を先取りした商品・サービス提供**
- ・ 新たなリスクをビジネス機会に変えるための**R&D機能の強化**



成長機会の追求

- ・ グローバルな成長機会を取り込む**規律ある事業投資の推進**
- ・ リスクアペタイトに基づく、分散の効いた**事業ポートフォリオの拡充**



経営基盤の高度化

- ・ 利益成長・資本効率・健全性を持続的かつ統合的に高める**ERMの深化とリスクポートフォリオの改善**
- ・ グローバル化した事業を支える**経営基盤の強化**
- ・ 顧客指向で持続的成長を創み出す**人材育成とダイバーシティの推進**

成長機会の追求(拡がり)

グローバルの成長を取り込むため規律ある事業投資を積極的に推進していくと同時に、リスクアペタイトに基づくリスク分散の効いた事業ポートフォリオの構築を図っています。たとえば、2015年度は国内で大型の自然災害が多発し、年初の予想を上回る発生保険金となりましたが、一方で海外における自然災害の発生が平年を大きく下回り、結果としてグループ全体で増益となりました。これは、まさにリスク分散が着実に進んでいる結果といえます。

2015年度に買収したHCC社は100種類以上のスペシャリティ保険を販売しており、リスク分散の効いた事業ポートフォリオ、競合他社を凌駕する高い収益性・成長性・安定性・健全性を有しています。スペシャリティ保険とは、一般の保険ではカバーされないような特定のリスクを対象に、専門性の高い保険引受能力や技術力を必要とする保険を指しますが、HCC社がグループに加わることで、さらにリスク分散が進展し、当社の事業基盤の一層の強化・安定につながっていきます。

経営基盤の高度化

これら3つのイニシアティブを支えるのが「経営基盤」となります。グローバルに競争力を高めていくため、リスクベース経営(ERM)の深化とリスクポートフォリオの改善、グローバル経営態勢の確立に向けたガバナンスの強化に取り組ん

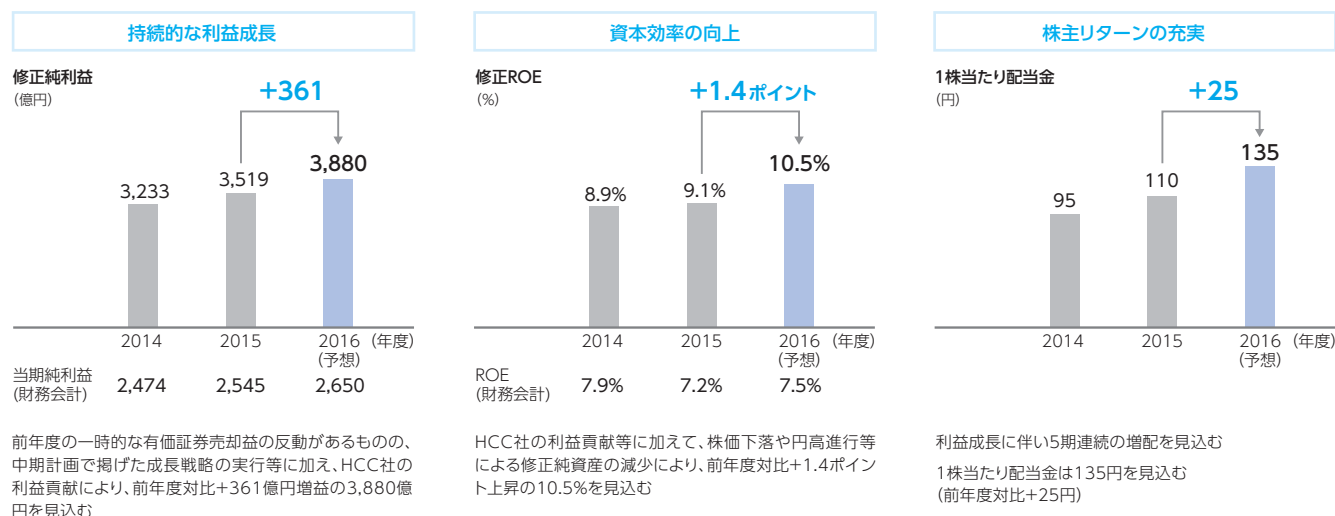
でいます。また、人材育成やダイバーシティの推進を行うことにより、経営基盤の高度化を図っています。

グループ一体経営の強化、 グループシナジーの創出に スピード感を持って 取り組んでいきます。

HCC社が加わることで、海外保険事業のウエイトが全体の約半分を占めるまでに高まり、グローバルベースで戦略を考えなければならない課題も増えてきています。言い換えれば、国内と海外、損保と生保の環境や課題が相互に重なり合っており、各事業だけでは解決できない時代に入ってきたといえます。

このような事業ポートフォリオの変革や外部環境の変化に対応し、価値創造力を高めていくためには「グループ一体経営の強化」、つまり「グループ総合力の発揮」とそれを支える仕組みや体制が求められていると考えています。こうした課題認識から、2016年4月に私がグループCEOに就任し、経営体制を変更することとしました。国内外の各グループ会社の強みを有機的に結びつけるべく、ホールディングスの横串機能やグループのコミュニケーション機能をこれ

中期経営計画の進捗



まで以上に強化し、真のグローバル化を目指していくことが狙いです。

具体的には、グループ内の各事業に横串を通し、CFO、CRO、CRDO等の「Cポスト」、すなわち各機能のヘッドのポストを設置することで、責任体制を明確にしました。そして、リスク管理、資産運用、IT、保有政策等の各機能に関して、グループベース、グローバルベースで戦略議論を行う委員会を複数設置しました。委員会メンバーには、各分野において最も知見のある人材を国内外、生損保にかかわらずグループ内で拔擢し、グローバルで最適な意思決定ができる体制としました。

さらに、グループ各社の持つグローバルネットワークと高い専門性を掛け合わせて、さまざまなシナジー効果が創出されるよう事業戦略部という新たな部署を設置しました。すでにHCC社やフィラデルフィア社等が扱うスペシャルティ保険を日系顧客企業へ提供したほか、グループ各社が協力して海外における高度な保険プログラムの共同引受を行うなど、成果が生まれてきています。グループシナジーは、グループの内部成長力を高める重要な戦略であり、今後も国内外および海外会社同士の連携によるシナジーを追求することで、持続的な利益成長を実現していきたいと考えています。

資産負債総合管理(ALM^{*})運用を軸として、財務の健全性や流動性を確保していきます。

資産運用については、財務の健全性を第一とし、保険金等の支払いに備えた流動性の確保や資産負債総合管理(ALM)運用によるリスクコントロールを行いつつ、許容リスクの範囲内で収益向上を目指しています。

また、グループの海外保険事業の拡大に伴い、資産のグローバル分散をさらに進めるとともに、国内外のグループ各社間の連携を深め、運用力の一層の強化を図っています。

なお、東京海上日動では、資本効率向上とリスクコントロール等の観点から、政策株式の売却を継続的に進めており、前中期経営計画では3年間累計で約3,360億円の削減を行いました。現中期経営計画期間中も、毎年1,000億円以上の売却を計画しており、2015年度は1,220億円の削減を行いました。

^{*} ALM: Asset Liability Management

株主リターンの充実

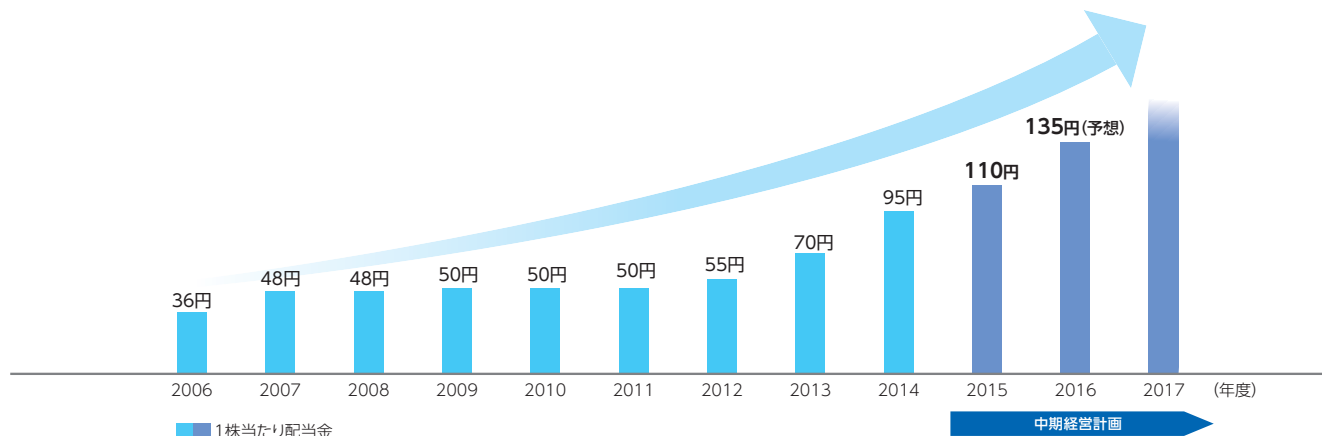
配当の安定的成長



機動的な自己株式取得

- ・株主還元は配当を基本とし、利益成長に応じて高める
- ・配当の安定的な成長を目指しつつ、平均的な修正純利益の35%以上を配当性向の目安として運営する

- ・自己株式取得は、市場環境・資本水準・事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施



2016年度も引き続き、 順調な利益拡大を見込んでいます。

2016年度の修正純利益は各種成長施策の進展に加え、HCC社の利益貢献が始まることにより、前年度対比361億円増益の3,880億円を見込んでいます。また、修正ROEはHCC社の利益貢献に加えて、株価下落や円高進行等による修正純資産の減少もあり、前年度対比1.4ポイント上昇の10.5%を見込んでいます。

今後も、グループ一体経営の強化やシナジー効果の創出を最大限に発揮しながら、中期経営計画に掲げた成長戦略を着実に実行していくことで、持続的な利益成長を実現していきます。

2015年度の1株当たり配当金を 110円に増配。今後も安定的な 配当成長により、株主リターンの 充実を図っていきます。

東京海上グループの株主還元の基本方針は配当で、利益成長に応じて配当を高め、株主の皆様確実に届けたいと考えています。

また、配当の安定的な成長を目指していく観点から、2015年度からの中期経営計画ではグループの利益指標である「修正純利益」を配当の原資とし、その対象について、国内生命保険事業の利益貢献や政策株式売却益を含めるなど範囲の拡大を行っています。配当性向については、この平均的な「修正純利益」の35%以上を目安として運営しています。

この結果、2015年度の1株当たりの年間配当金は110円となり、4年連続して増配となりました。2016年度はHCC社の利益貢献も配当原資に加わることから、1株当たり配当金は25円増配の135円と、5期連続の増配を見込んでいます。

なお、自己株式取得については、引き続き資本の調整手段と位置づけ、市場環境や資本の水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしています。

お客様や社会のあらゆる「いざ」を 支える、なくてはならない会社を 目指し、安心・安全でサステナブルな 未来づくりに取り組んでいます。

今後世界は、自然災害の多発や人口動態の変化、技術革新などの環境変化が加速的に進み、多くの新たな機会・リスクの発生が予想されます。このような中でも、東京海上グループは、お客様や地域社会に寄り添い、その挑戦をしっかりと支えていくことで、真に選ばれる「世の中になくてはならない」会社となるために、たゆまぬ努力を続けていきます。

保険という形のない商品・サービスを提供する私たちには「人」とその人が築き上げる「信頼」こそがすべてです。世界中でお客様や社会の「いざ」というときにお役に立つ「良い会社」「Good Company」を目指し、ステークホルダーの皆様との対話・協働のもと、社員全員が3つのCSR主要テーマ（安心・安全をお届けする、地球を守る、人を支える）に重点を置いて、安心・安全でサステナブルな未来づくりに取り組んでいます。



グループCFOによる資本戦略の解説



常務取締役
グループCFO(グループ資本政策総括)
湯浅 隆行

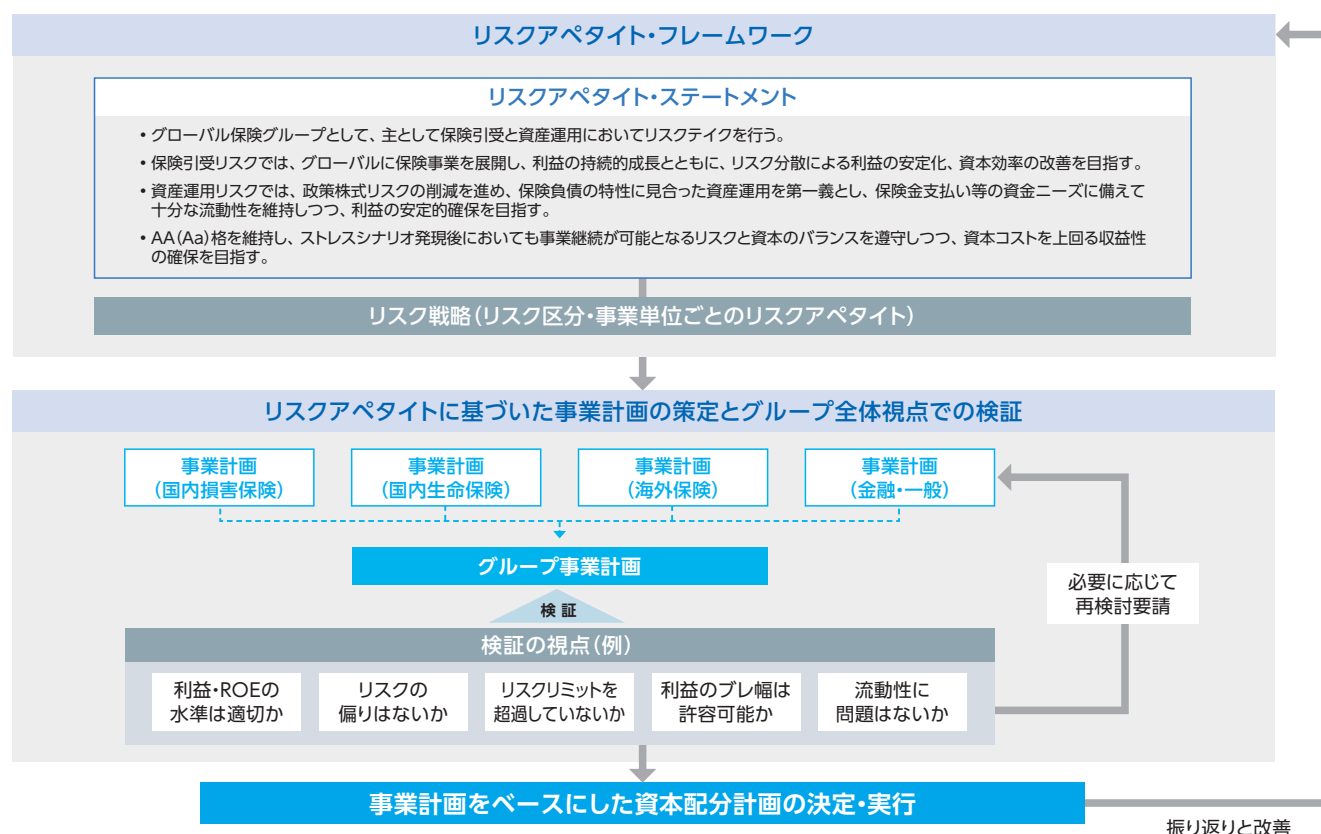
「リスクベース経営(ERM*)サイクル」 を通じた持続的成長の実現

東京海上グループでは、「リスクベース経営(ERM)サイクル」を通じて効果的かつ効率的に資本を配分し、財務の健全性を確保するとともに、収益の持続的拡大と資本効率の向上を目指しています。今中期経営計画においても、この取り組みを継続して行っています。

「リスクベース経営(ERM)サイクル」とは、「どのようなリスクをどの程度まで取ってリターンを獲得するか」という経営の基本的な指針を明らかにすることを意図してリスクアペタイト・フレームワークを設定し、このフレームワークを基点として事業計画を策定、資本配分を決定するサイクルです。

当社を取り巻く外部環境がダイナミックに変化する中で、グローバルな事業展開を更に推進していくために、このリスクベース経営(ERM)サイクルの取り組みは、非常に重要になっています。

東京海上グループのリスクベース経営(ERM)サイクル全体像



次に、東京海上ホールディングスは、グループ会社から提出された事業計画を取りまとめ、財務の健全性と収益性のバランスを維持しながら持続的な成長を実現できる内容となっているかというグループ全体視点に基づき検証します。具体的には、「巨大自然災害リスク等が適正な範囲内に収まっているか」「グループ全体の利益、ROEが適切な水準となるか」など、グループ全体最適の視点で検証し、その上で事業計画や各事業分野への資本配分を決定します。

最後に、グループ会社での取り組み成果を毎年振り返り、改善を行います。

*ERM：Enterprise Risk Management

「収益性の向上」に向けた取り組み

中期経営計画では、グループ中核の国内損害保険事業でコンバインド・レシオを改善しつつ、並行して国内生命保険事業や海外保険事業の収益成長にも取り組んでいます。

また、政策株式リスクの削減や自然災害リスク管理の強化、事業分散等により、資本効率や収益の安定性の向上を図っています。たとえば、HCC社は高い収益性に加え、グループの事業ポートフォリオを補完するスペシャルティ保険分野に特化

していることから、同社の買収により、資本効率の向上や収益の安定性向上がさらに進んでいます。

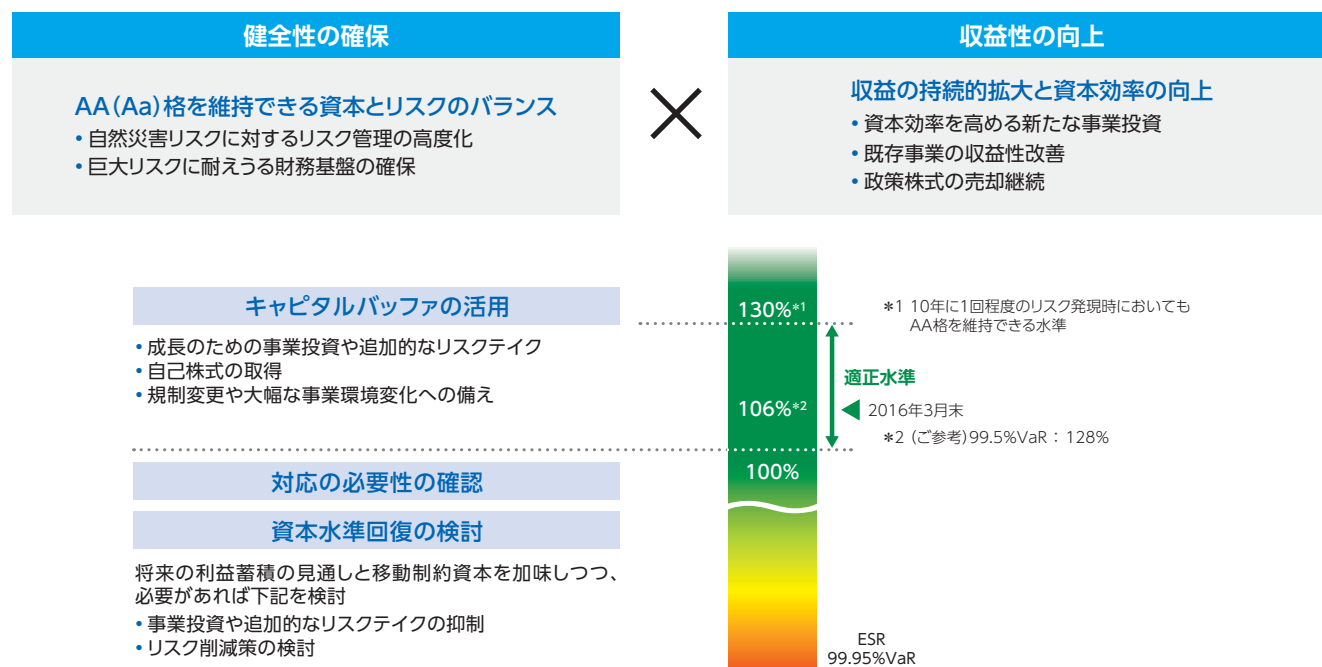
今後も、リスク分散効果を高めるグローバルな事業展開を行い、各分野での収益成長を実現することにより、グループ全体で一層の収益性向上につながる取り組みを継続していきます。

資本管理の観点では、エコノミック・ソルベンシー・レシオ（ESR）に加え、ストレステストも活用した厳格かつ規律ある運営を行い、健全性を維持しつつ、企業価値の向上に努めていきます。

ESRについては、現時点では100%～130%を適正水準としています。適正水準の上限である130%は、10年に1回程度のリスクが発現してもAA格が維持可能となる水準をベースに計算したものです。

キャピタルバッファについては、リスク分散の向上や利益蓄積、政策株式リスクの継続的な削減を進めた上で、成長のための事業投資や追加的なリスクテイク、自己株式の取得、規制変更や大幅な事業環境変化への備え等に活用することで、資本効率向上を図ります。一方、ESRが100%を下回った場合には、将来の利益蓄積の見通し等を勘案した上で、資本水準回復の必要性を検討します。

強固なリスクベース経営(ERM)の推進(リスクと資本のコントロール)



グループCROによるリスク管理の解説



専務取締役
グループCRO(グループリスク管理総括)
藤井 邦彦

「健全性の確保」に向けた取り組み

東京海上グループでは、格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で実質純資産が十分な水準にあることを多角的に検証し、財務の健全性が確保されていることを確認しています。

具体的には、リスクの潜在的な損失額をバリュアットリスク(VaR)という統計的なリスク指標を用いて定量化し、実質純資産が保有しているリスクの合計額と比べて十分な水準にあることを確認しています。さらに、巨大な自然災害や金融市場の混乱等の低頻度ではあるものの、発生すれば影響が甚大なシナリオを用いて、ストレステストを実施しています。

なお、2016年3月末時点における東京海上グループの実質純資産は3.0兆円、AA(Aa)格の信頼水準(99.95%)で計算したリスク量は2.9兆円です。実質純資産のリスク量に対する比率を示すエコノミック・ソルベンシー・レシオ(ESR)は106%となり、AA(Aa)格に必要な実質純資産が十分な水準にあることを確認しています。

リスクベース経営(ERM)態勢強化に向けた取り組み

東京海上グループでは、グローバルに事業展開を進めている中で、グループを取り巻くリスクが一層多様化・複雑化していることから、リスクベース経営(ERM)をさらに深化させていきたいと考えています。また、不透明感が強く、変化が激しい昨今の事業環境においては、新たなリスクの発現にも常に備えていかなければならないと認識しています。

こうした観点から、東京海上グループは、リスクベース経営(ERM)の態勢強化を行っています。具体的には、ERMに関する重要事項について方針論議を行っているリスクベース経営(ERM)委員会に海外主要拠点の経営者を加え、グローバルな知見を取り入れる試みを開始しました。また、環境変化等により現れてくるリスク(エマージングリスク)を含めたあらゆるリスクを網羅的に把握し、経済的損失額や発生頻度といった定量的要素だけでなく、業務継続性やレピュテーション等の定性的要素も加えて総合的に管理する態勢の強化を行っています。

また、網羅的に把握したリスクの中でも東京海上グループにとって、特に主要なリスクである保険引受リスクや、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクからなる資産運用リスクについては計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるよう努めています。

リスクの解説

・保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク。

・市場リスク

金利、為替、株式等の様々な市場の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク。

・信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。

・不動産投資リスク

賃貸料等の変動を要因として不動産に係る収益が減少する、または市況の変化等を要因として不動産価格自体が減少し、損失を被るリスク。

グループCRDOによるグループシナジー創出の解説



専務執行役員
グループCRDO(グループ事業戦略・シナジー総括)
岩崎 賢二

グループ横断での 中長期戦略への取り組み

テクノロジーの急速な進展や自然災害の多発、日本国内の少子高齢化を中心とする人口動態の変化等により、東京海上グループを取り巻く環境は今後大きく変化していくと考えています。

特に、テクノロジーの進展に伴うIoT化等、従来とはまったく異なるスピードで環境が変化しており、これらの技術開発の利用を促進するため、当グループとして適切かつ迅速な対応が必要となります。中長期的な視点もふまえつつ、これらの最先端技術を徹底的に活用していくことを目的に、東京海上ホールディングスに新規事業のR&Dを含む中長期戦略の企画・立案を担う事業戦略部を設置し、取り組みを促進しています。

具体的には、人工知能を活用した照会応答システム、ウェアラブル端末やビッグデータを用いた商品・マーケティング手法の開発等を日本国内で実施していきます。また、テレマティク

ス技術を活用した事故時の自動発報サービスや安全運転支援コンサルティング、訪日外国人の増加にあわせたインバウンド保険・サービスのご提供を進めていきます。

そのほか、ベンチャーキャピタルへの出資等を通じて、ベンチャー企業との協業機会を増やします。さらに、シリコンバレー等を中心に研究開発が進んでいる最先端技術の取り込みも積極的に行い、商品やサービスの開発、業務プロセスの改革、顧客接点強化等の取り組みを深化させていきたいと考えています。

グループにおけるシナジー発揮に 向けた取り組み

従来、国内の損害保険業が中心であった東京海上グループの事業範囲は大きく拡大し、日本国内では、東京海上日動や日新火災、東京海上日動あんしん生命、イーデザイン損保、東京海上ミレア少額短期保険、保険事業を支える金融・一般事業を保有しています。また、海外の保険会社買収を通じて、北米・欧州ではコマーシャル分野や再保険ビジネス、アジア・南米ではパーソナル分野の事業を中心に事業規模を拡大し、着実に成長しています。

今後は、各会社・分野で有しているそれぞれの強みをグループ内で共有・活用していきます。同時に、日本や北米等、大きな事業会社を複数保有する地域については、当該地域におけるスケールメリットをいかし、Revenue、Investment、Capital、Cost等の分野ごとにシナジー効果創出につなげていきます。

具体的には、HCC社やフィラデルフィア社等が持つスペシャルティ保険の日系顧客企業への販売、グループ各社による海外における高度な保険プログラムの共同引受、日本で培ってきた生損保におけるリテールビジネスのノウハウのアジア拠点への移転、グループ内の高い格付けや資産運用能力の活用、グループベースでの保有出再政策の最適化等について、グループ内の各種委員会等も活用し、シナジー効果の最大化に向けて企画・立案・実行していきます。



取締役

- | | | |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| ① 取締役会長(代表取締役)
隅 修三 | ⑤ 常務取締役
藤田 裕一 | ⑨ 取締役(社外取締役)
三村 明夫 |
| ② 取締役社長(代表取締役)
永野 毅 | ⑥ 常務取締役(代表取締役)
湯浅 隆行 | ⑩ 取締役(社外取締役)
佐々木 幹夫 |
| ③ 専務取締役
藤井 邦彦 | ⑦ 取締役
北沢 利文 | ⑪ 取締役(社外取締役)
江川 雅子 |
| ④ 専務取締役(代表取締役)
石井 一郎 | ⑧ 取締役
広瀬 伸一 | ⑫ 取締役(社外取締役)
樋口 泰行 |

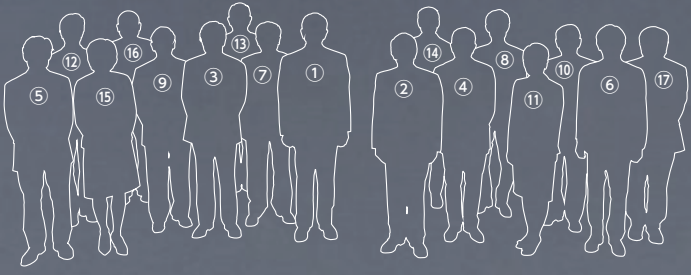
監査役

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ⑬ 常勤監査役
玉井 孝明 | ⑯ 監査役(社外監査役)
堀井 昭成 |
| ⑭ 常勤監査役
伊藤 卓 | ⑰ 監査役(社外監査役)
和仁 亮裕 |
| ⑮ 監査役(社外監査役)
川本 裕子 | |

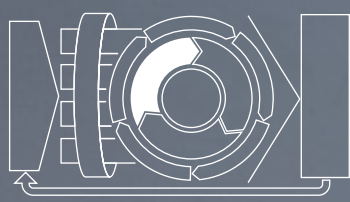


グループガバナンス

取締役・監査役	36
グループ体経営	38
グループシナジー	40
社外取締役インタビュー	42
コーポレートガバナンス	44
内部統制・コンプライアンス・リスク管理	49



健全で透明性の高いグループガバナンスを実行し、グループ総合力の発揮を支える経営体制のグローバル化・強化を行っています。



取締役・監査役



取締役

1. 隅 修三

取締役会長(代表取締役)

1970年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2000年 6月 同社取締役海外本部
ロンドン首席駐在員
2002年 6月 同社専務取締役
2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役
2005年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 同社取締役社長
2007年 6月 同社取締役社長
2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役会長
2013年 6月 当社取締役会長(現職)
2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社
相談役(現職)

2. 永野 毅

取締役社長(代表取締役)

1975年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2003年 6月 同社執行役員東海本部長古屋営業
第三部長
2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社
執行役員名古屋営業第三部長
2006年 6月 同社常務執行役員
2008年 6月 同社常務取締役経営企画部長
2008年 6月 当社取締役
2009年 6月 当社取締役退任
2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
専務取締役
2011年 6月 当社専務取締役
2012年 2月 当社専務取締役海外事業企画部長
2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役副社長
2012年 6月 当社取締役副社長海外事業企画部長
2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長
2013年 6月 当社取締役社長(現職)
2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役会長(現職)

3. 藤井 邦彦

専務取締役

1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2009年 6月 当社執行役員海外事業企画部部長
2012年 6月 当社常務執行役員
2014年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役
2014年 6月 当社常務取締役
2015年 4月 当社専務取締役
2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社
専務取締役
2015年 6月 同社専務取締役退任
2015年 6月 当社専務執行役員
2016年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
専務取締役(現職)
2016年 6月 当社専務取締役(現職)

4. 石井 一郎

専務取締役(代表取締役)

1978年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2010年 6月 当社執行役員海外事業企画部部長
2011年 6月 当社執行役員海外事業企画部部長
2012年 2月 当社執行役員海外事業企画部部長
2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
常務執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2013年12月 東京海上日動火災保険株式会社
常務執行役員退任
2015年 4月 当社専務執行役員
2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
専務取締役(現職)
2015年 6月 当社専務取締役(現職)

5. 藤田 裕一

常務取締役

1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2011年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
執行役員経理部長
2011年 6月 当社執行役員経理部長
2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役経理部長
2012年 6月 当社常務取締役経理部長
2013年 7月 東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役(現職)
2013年 7月 当社常務取締役(現職)

6. 湯浅 隆行

常務取締役(代表取締役)

1981年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2012年 6月 東京海上日動ファイナンス生命保険
株式会社取締役社長
2014年 9月 同社取締役社長退任
2014年10月 当社常務執行役員
2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役(現職)
2015年 6月 当社常務取締役(現職)

7. 北沢 利文

取締役

1977年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2008年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
常務取締役企画部長
2009年 6月 同社専務取締役企画部長
2009年 7月 同社専務取締役
2010年 6月 同社取締役社長
2010年 6月 当社取締役
2014年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
取締役社長退任
2014年 4月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役副社長
2014年 6月 当社副社長執行役員
2016年 3月 当社副社長執行役員退任
2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長(現職)
2016年 6月 当社取締役(現職)

8. 広瀬 伸一

取締役

1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
2013年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
常務取締役
2014年 4月 同社取締役社長(現職)
2014年 6月 当社取締役(現職)



9



10



11



12



13



14



15



16



17

9. 三村 明夫

取締役(社外取締役)

1963年 4月 富士製鐵株式会社入社
 1993年 6月 新日本製鐵株式会社取締役
 1997年 4月 同社常務取締役
 2000年 4月 同社代表取締役副社長
 2003年 4月 同社代表取締役社長
 2008年 4月 同社代表取締役会長
 2010年 6月 当社取締役(現職)
 2012年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役
 2013年 6月 同社相談役
 2013年11月 同社相談役名誉会長(現職)

10. 佐々木 幹夫

取締役(社外取締役)

1960年 4月 三菱商事株式会社入社
 1992年 6月 同社取締役
 1994年 6月 同社常務取締役
 1998年 4月 同社取締役社長
 2004年 4月 同社取締役会長
 2010年 6月 同社取締役相談役
 2011年 6月 同社相談役
 2011年 6月 当社取締役(現職)
 2016年 4月 三菱商事株式会社特別顧問(現職)

11. 江川 雅子

取締役(社外取締役)

1980年 4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社
 1986年 9月 ソロモン・ブラザーズ・インク
 ニューヨーク本店入社
 1988年 6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社
 東京支店入社
 1993年12月 エス・ジー・ウォーバーグ証券会社
 東京支店入社
 2001年11月 ハーバード・ビジネス・スクール
 日本リサーチ・センター長
 2009年 4月 国立大学法人東京大学理事
 2015年 3月 同法人理事退任
 2015年 6月 当社取締役(現職)
 2015年 9月 一橋大学大学院商学研究科教授(現職)

12. 樋口 泰行

取締役(社外取締役)

1980年 4月 松下電器産業株式会社入社
 1992年 4月 株式会社ボストンコンサルティング
 グループ入社
 1994年 7月 アップルコンピュータ株式会社入社
 1997年 7月 コンパックコンピュータ株式会社入社
 2000年10月 同社取締役コンシューマビジネス
 統括本部長
 2002年11月 日本ビューレット・バックカード株式会社
 執行役員
 2003年 5月 同社代表取締役社長
 2005年 5月 株式会社ダイエー代表取締役社長
 2007年 3月 マイクロソフト株式会社
 代表執行役COO
 2008年 4月 同社取締役代表執行役社長
 2008年 4月 マイクロソフトコーポレーション
 コーポレートバイスプレジデント(現職)
 2015年 7月 日本マイクロソフト株式会社代表執行役
 会長
 2016年 6月 当社取締役(現職)
 2016年 7月 日本マイクロソフト株式会社執行役員会長
 (現職)

監査役

13. 玉井 孝明

常勤監査役

1975年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
 2003年 6月 同社執行役員海外本部長
 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社
 執行役員アジア担当部長
 2006年 6月 同社常務取締役経営企画部長
 2006年 6月 当社取締役
 2008年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 常務取締役
 2008年 6月 当社取締役退任
 2010年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 専務取締役
 2011年 6月 当社専務取締役
 2012年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 専務取締役退任
 2012年 6月 当社取締役副社長
 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 取締役副社長
 2014年 6月 同社取締役副社長退任
 2014年 6月 当社取締役副社長退任
 2014年 6月 当社常勤監査役(現職)

14. 伊藤 卓

常勤監査役

1980年 4月 東京海上火災保険株式会社入社
 2011年 6月 当社執行役員経営企画部長
 2013年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 常務取締役
 2013年 6月 当社常務取締役
 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社
 常務取締役退任
 2015年 6月 当社常務取締役退任
 2015年 6月 当社常勤監査役(現職)

15. 川本 裕子

監査役(社外監査役)

1982年 4月 株式会社東京銀行入行
 1988年 9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー
 東京支社入社
 2004年 4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科
 (現 経営管理研究科)教授(現職)
 2006年 6月 当社監査役(現職)

16. 堀井 昭成

監査役(社外監査役)

1974年 4月 日本銀行入行
 2002年 7月 同行国際局長
 2006年 6月 同行理事(国際担当)
 2010年 6月 同行理事退任
 2010年 7月 一般財団法人キャノングローバル
 戦略研究所特別顧問
 2010年12月 同研究所理事・特別顧問(現職)
 2011年 6月 当社監査役(現職)

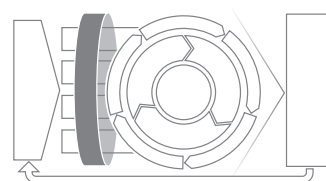
17. 和仁 亮裕

監査役(社外監査役)

1979年 4月 弁護士(現職)
 1987年 5月 三井安田法律事務所
 2004年12月 外国法共同事業法律事務所
 リンクレーターズ
 2014年 5月 伊藤見富法律事務所
 (外国法共同事業モリソン・フォースター
 外国法事務弁護士事務所)
 2014年 6月 当社監査役(現職)

グループ一体経営

各事業の持つ専門性・強みをグループ全体の強みに結びつけるために、グループ一体経営のグローバル化・強化を進めています。グループ内に蓄積された知見をグローバルベースで展開し、グループ総合力の発揮につなげていきます。



グループCEO



取締役社長
永野 毅

当社グループの事業の拡大・グローバル化に伴い、グループの経営課題も国内外、生損保問わず、多岐にわたっています。

長期的に価値創造力を高めていくためには、「グループ一体経営の強化」を通じた「グループ総合力の発揮」が求められ、それを支える仕組み・体制が必要となります。こうした課題認識のもと、グループのコミュニケーション機能を従来以上に強化し、国内外のグループ会社の強みを有機的に結びつけるために、2016年4月にグループ経営体制を変更しました。

グループ経営体制変更のポイント

- ・グループチーフオフィサーの設置、委員会等を強化・新設し、グループ経営体制をグローバル化・強化
- ・海外拠点のトップマネジメントが専門性をいかしてグループ経営課題の解決に貢献
- ・グループCEOが従来以上にグループ経営にフォーカスし、グループ総合力の発揮を追求

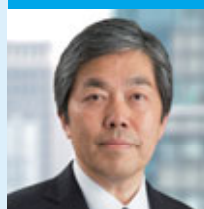
グループチーフオフィサー

グループCRDO (グループ事業戦略・シナジー総括)



専務執行役員
岩崎 賢二
事業戦略部担当

グループCRO (グループリスク管理総括)



専務取締役
藤井 邦彦
リスク管理部、
海外事業企画部
(海外事業戦略(ERM*)等)
担当

グループCIO (グループ資産運用総括)



常務取締役
藤田 裕一
財務企画部、経理部、
監査部担当

グループCRSO (グループ保険引受・保有政策総括)



常務執行役員
森 正三
保有企画部担当

グループCITO (グループIT総括)



常務執行役員
五十嵐 芳彦
IT企画部担当

グループCFO (グループ資本政策総括)



常務取締役
湯浅 隆行
経営企画部、法務部、
内部統制部担当

グループCHRO (グループ人事総括)



常務執行役員
大場 肇
人事部担当

* 海外事業総括業務執行役員
および他の海外事業企画部
担当役員を補佐します。



Christopher J.B. Williams
HCC CEO

Ian Brimecome
専務執行役員

Robert D. O'Leary
Philadelphia
President & CEO

Donald A. Sherman
執行役員 兼 Delphi
President & COO

Charles Franks
執行役員 兼 Tokio Marine Kiln
Group CEO

Arthur Lee
執行役員 兼 Tokio Marine Asia
Chief Executive

グローバル化・強化

グループ総合力の発揮



東京海上グループ

グループCEO

グループCEOが従来以上に
グループ経営へフォーカス

グループチーフオフィサー(機構順)	担当部門
CRDO Research and Development	事業戦略部
CIO Investment	財務企画部
CFO Financial	経営企画部
CRSO Retention Strategy	保有企画部
CHRO Human Resources	人事部
CITO Information Technology	IT企画部
CRO Risk	リスク管理部

委員会

主な経営課題

リスク管理
資産運用
IT
保有政策 等

海外拠点の
トップマネジメントも
参加

国内損害
保険事業

国内生命
保険事業

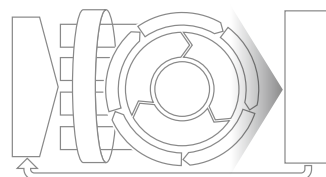
海外保険
事業

金融・
一般事業

- ・グループガバナンスの向上
- ・グループ経営資源の活用
- ・海外人材のグループ経営への参加

グループシナジー

世界のお客様のさまざまなニーズにお応えするためには、グループ総合力の発揮が必要です。東京海上グループは、各事業のネットワークと専門性をいかしたグループシナジーの発揮を通じて、あらゆるステークホルダーに価値を提供していきます。



グループシナジーの創出

東京海上グループは、1879年の創業以来、保険事業を中心に国内外に幅広いネットワークを築いてきました。2000年以降は、海外保険事業を本格的に展開してきましたが、既存事業との重複が少なく、独自のマーケットや商品に強みを持つ専門性の高い会社を買収することにより、リスク分散と成長性の確保を同時に進めてきました。

これまでの事業展開により構築してきたグローバルなネットワークとグループ各社の高い専門性を活用し、「Revenue

(成長)」「Investment(資産運用)」「Capital(資本／引受)」「Cost(コスト)」の各分野において、さまざまなシナジー創出の取り組みを進めています。

Revenueシナジーでは、北米のHCC社やフィラデルフィア社等が持つスペシャルティ保険の日系顧客企業への提供や、グループ各社が協力して海外における高度な保険プログラムを共同引受する等の成果を挙げています。また、日本においても、海外のグループ会社の知見・ノウハウの取り込みを積極的



に進めており、HCC社のノウハウを活用した会社役員賠償責任保険のグローバルな引受態勢の整備等を実現しています。

Investmentシナジーでは、北米のデルファイ社の資産運用力をいかし、グループ各社が運用資産の一部をデルファイ社に委託し、資産運用収益の拡大を進めています。

Capitalシナジーでは、グループのリスク分散効果や強固な財務基盤を活用し、グループ各社の引受キャパシティの

拡大や、グループ再保険を通じた出再コストの削減等、グループベースでの保有出再政策の最適化を進めています。

また、グループの規模をいかしたCostシナジーも着実に効果を挙げています。

グループシナジーは、グループの内部成長力を高める重要な戦略の一つであり、引き続きグループ一丸となって取り組みを進めていきます。

資産運用 Investment	Delphiの資産運用力を活用した 資産運用収益の拡大	・高い資産運用力を持つDelphiにグループ各社*が運用資産の一部を委託 ※運用委託実績：Philadelphia(14年7月～)、Tokio Millennium Re(15年7月～)、東京海上日動(16年1月～)、HCC(16年3月～)
資本／引受 Capital	グループベースでの 保有出再政策の最適化	・グループのリスク分散効果をいかし、グループ各社の引受キャパシティを拡大 ・グループの強固な財務基盤をいかし、グループ再保険等を通じて出再コストを削減
コスト Cost	グループリソースの 効率的な活用と 規模をいかしたコスト削減	・ITシステム等の共同購買によるコスト節減 ・買収後の上場廃止やシェアードサービス活用によるリソースの効率化

HCC社 CEOメッセージ

グループシナジー創出に向けた取り組みに手応えを感じています

HCC社は2015年10月に東京海上グループに加わりましたが、買収交渉の初期段階から、東京海上グループの価値観や保険引受に対する考え方が当社とフィットしていることは明らかでした。東京海上グループの“To Be a Good Company”のメッセージと同様に、当社でもお客様からの信頼を大切にしています。また、私たちは東京海上グループの長期的な事業戦略に賛同しており、その一翼を担うことを嬉しく思います。東京海上グループに加わることで、私たちのアンダーライティング等における専門性がいかされること、また、買収や新たな事業機会に豊富な経営資源が活用可能となることは大変魅力的です。今後、当社のスペシャルティ保険における専門性と東京海上グループのグローバルな経営資源が一つになり、当社単独では成し得なかった成長や収益性を実現することができると考えています。また、東京海上グループの強固な財務基盤により、既存事業にとって補完的な事業の買収、新商品の開発、提供するカバーの拡大や、優秀なアンダーラ

イティングチームの採用が可能となるほか、グローバルなネットワークを通じて当社の商品や専門性を新しいマーケットへ展開することが可能となります。すでに、会社役員賠償責任保険をはじめとするスペシャルティ保険の日系顧客企業への提供などの成果が表れており、グループシナジー創出に向けた取り組みに手応えを感じています。



HCC インシュアランス・ホールディングス
CEO
クリス・ウィリアムズ

社外取締役インタビュー



ダイバーシティを競争力の源泉として、
多様な意見を取り入れることにより、
持続的に企業価値を高め、
グローバルな“Good Company”を
目指してほしいと思っています。

江川 雅子
取締役(社外取締役)

一橋大学大学院商学研究科教授。2001年から2009年までハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチ・センター長。2009年から2015年まで東京大学理事。2015年6月より当社取締役

社外取締役としての役割を どうお考えですか？

また、社外取締役の立場から見た 東京海上グループの課題は何ですか？

「ガバナンス」の語源は、ラテン語の“gubernare”（船の舵を取る）といわれますが、取締役会の役割は企業価値を最大化するために企業が進むべき大きな方向を指し示すことだと考えています。その中でも社外取締役は、経営陣との信頼関係に基づいたアドバイスとモニタリングを行う役割を担っています。ガバナンスを「保険のようなもの」という人もいますが、業績が悪化したり経営に課題が生じたりした際、社外取締役は重要な役割を果たします。バックグラウンドやスキルの異なる複数の社外取締役を選任することにより、違った視点での意見や考え方を取り入れることが大切です。

東京海上ホールディングスの取締役会は、早くから社外役員を導入し、指名委員会・報酬委員会を設置するなど、コーポレートガバナンス機能の強化に取り組んできました。多様な見地から意見を述べ合い、活発な議論が行われています。さらに中長期的な経営戦略や人事について議論を深掘りし、経

営陣と課題を共有することで、一層の機能強化が図れるものと考えています。また、事業のグローバル化が進んでいますので、取締役会への外国人の登用や英語の公用語化も検討していくべき課題の一つであると思います。

グループ総合力の発揮に向けて、 2016年4月にグループ経営体制の機能 軸強化やグローバル化を進めていますが、 どのようにご評価されていますか？

2015年度からスタートした中期経営計画の中で、持続的利益成長に向けたイニシアティブとして「経営基盤の高度化」を掲げていますが、この戦略の方向性に沿った体制変更であると考えています。リスク管理、資産運用、保有政策などの経営課題を、新しく設置した委員会で海外の知見も取り入れて議論するとともに、グループチーフオフィサーのリーダーシップのもと、各分野でグループ総合力を発揮していく体制が整いました。保険業界は早くからグローバル化が進みまし
たし、金融は他の業界に比べてグローバルベースでの統合が容易なので、スピード感を持って進めてほしいと思います。

ただし、組織は形をつくっただけではうまくいきません。チーフオフィサー制や委員会を設置する企業は数多くありますが、機能を十分に発揮している企業はそう多くありません。実際に体制や制度を動かしていくのは人ですので、社員の意識改革、チーフオフィサーをはじめとする人材の育成を同時に進める必要があります。それがグループ総合力の発揮、さらなる企業価値の向上につながっていくことを期待しています。

東京海上グループが “Good Company”を目指して、 持続的に企業価値を高めていくための アドバイスをお願いします。

第一はダイバーシティ(多様性)の推進です。

日本企業はダイバーシティに対して受け身の姿勢でとらえがちですが、海外の企業はダイバーシティを競争力の源泉ととらえ、同質的な企業は生き残れないという危機感を持っています。これは、「多様な意見を取り入れることでより良い結論が導かれる」という考え方で、役員の多様性の高い企業は業績が良いという研究報告もあります。

東京海上グループでは、事業のグローバル化に伴い、海外の従業員も飛躍的に増加しており、ダイバーシティの推進はますます重要になっています。国内外から多様な意見を取り入れるとともに、年齢・性別・国籍などの要素にかかわらず能力に基づいて人材を適正に評価し、適材適所に配置していくことで、競争力強化につなげてほしいと望んでいます。

第二は“Good Company”という経営理念の浸透です。エンロン事件などにより、ガバナンスは仕組みだけでなく、経営者の考え方が重要だということが明らかになりました。人のつくり上げる信用・信頼を基礎として、すべてのステークホルダーから真に必要とされる「良い会社」を目指していく“Good Company”という経営ビジョンには私自身も共感していますが、このビジョンを世界中の組織の隅々まで浸透させてほしいと思います。永野CEOとグループの社員が“Good Company”について語り合う「マジきら会(真面目な話を気楽にする会)」も経営理念の浸透に資する取り組みですが、他のチャンネルも利用して理念の共有を図ることで、活力にあふれる主体的な人材が育ち、持続的な企業価値向上の好循環を生み出す原動力になっていくと期待しています。

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

2002年 4月	ミレアホールディングス設立 社外取締役3名就任 社外監査役2名就任
2004年 6月	社外監査役を1名増員し、3名就任
2005年 5月 7月	コーポレートガバナンス方針を策定 指名委員会・報酬委員会を設置 取締役、監査役および執行役員を対象に株式報酬型ストックオプションを導入
2008年 7月	東京海上ホールディングスに商号変更
2013年 6月	初の外国人執行役員就任
2014年 4月	外国人執行役員を2名増員し、3名就任
2016年 6月 8月	社外取締役を1名増員し、4名就任 外国人執行役員を1名増員し、4名就任

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めていきます。

そのためには、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しており、「東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」を策定しています。この中で、株主の権利・平等性の確保や取締役会等の責務について定めています。

コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社をベースに任意に指名委員会・報酬委員会を設置するハイブリッド型の機関設計としています。当社は、保険持株会社として、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行っていること、取締役会で議決権を有しない監査役が中立で客観的な監査を行っていること、および指名委員会・報酬委員会の審議に基づき役員の指名・報酬を決定しており、決定過程の透明性を確保していることから、こうした体制が現時点では最適と判断しています。

(1) 取締役会

取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および内部統制基本方針をはじめとしたグループの各種基本方針を決定するなど、機能を有します。

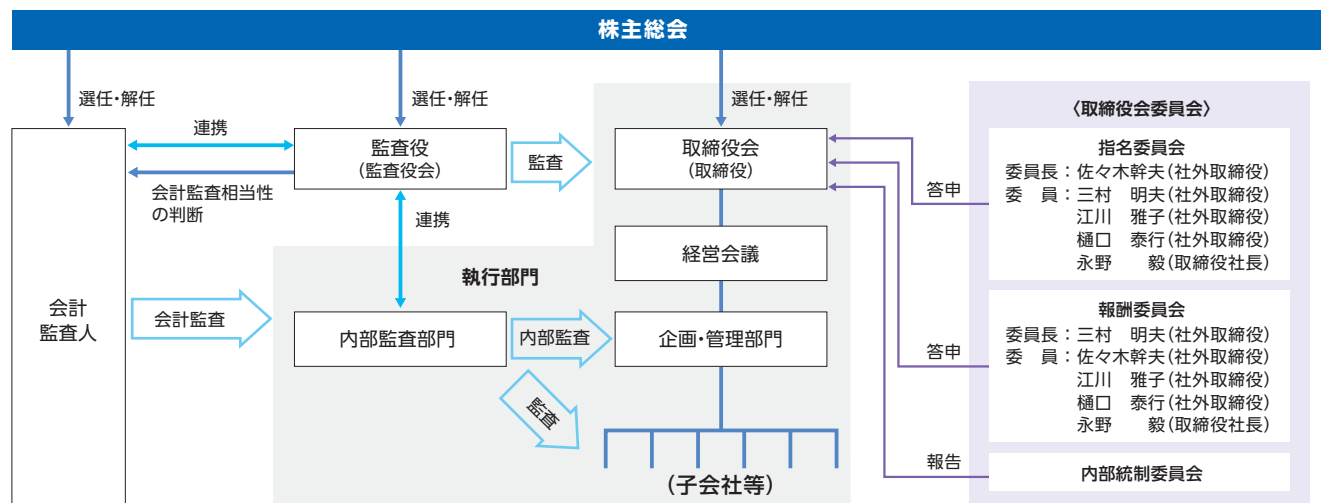
当社は、取締役会規則を定め、取締役会が行う重要な業務執行の決定の内容を定めています。取締役会での決定を要しない業務執行の決定は、業務執行役員に委任しています。

取締役の員数は10名程度(定款上は15名以内)とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。また、取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。取締役会の実効性を確保するため、取締役の選任にあたっては多様な分野の知見、専門性を備えたバランスの取れた構成としています。2016年7月1日現在、当社の取締役会は4名の社外取締役を含む12名の取締役で構成されています。

(2) 監査役・監査役会

監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等

東京海上ホールディングスのコーポレートガバナンス体制の概要



にしたがい、質の高い監査を実施するよう努めています。

監査役の員数は、5名程度(定款上は6名以内)とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2016年7月1日現在において、当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されています。

(3)指名委員会・報酬委員会

当社は、当社ならびに主なグループ会社の役員の選任および役員報酬の決定のプロセスにおける透明性の向上を図るため、社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委員会を設置しています。

指名委員会においては、当社および主なグループ会社の取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。

報酬委員会においては、当社および主なグループ会社の役員報酬体系、取締役および執行役員の報酬額の水準、業績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

これらの指名委員会および報酬委員会は、おのおの5名程度の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出しています。

コーポレートガバナンス体制を支える仕組み

(1)取締役・監査役の選任基準

当社および主な事業子会社の取締役は、会社の業態をよく理解し、会社経営に必要な広範な知識を有し、取締役会の構成員として会社の重要な業務執行を決定するに十分な判断力を有している者としています。また、当社および主な事業子会社の監査役は、監査役としての職務能力、過去の実績・経験等を勘案し、質の高い監査を実施することによって、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に寄与することができる者としています。

(2)社外役員

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しています。また、さまざまな分野における専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立場からの監査体制を構築しています。また、監査役会による監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持することが可能な体制を確保しています。

社外役員の選任要件(抜粋)

グローバル企業経営、金融、財務・会計、法律、法令遵守等内部統制、技術革新、HRM(ヒューマン・リソース・マネジメント)等の分野で高い見識と豊富な経験を有すること。

社外役員の独立性判断基準

当社の社外取締役および社外監査役については、以下のいずれにも該当しない場合に、当社からの独立性があると判断する。

- ① 当社またはその子会社の業務執行者である者
- ② 過去10年間に於いて当社またはその子会社の業務執行者であった者
- ③ 当社もしくは主な事業子会社を主要な取引先とする者(直近事業年度における当社または主な事業子会社との取引額が、その連結売上高の2%以上の者をいう。)またはその業務執行者である者
- ④ 当社もしくは主な事業子会社の主要な取引先である者(直近事業年度における当社または主な事業子会社との取引額が、当社の連結経常収益の2%以上の者をいう。)またはその業務執行者である者
- ⑤ 当社もしくは主な事業子会社が、その資金調達において必要不可欠とし、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者またはその業務執行者である者
- ⑥ 当社または主な事業子会社から寄付を受けている法人、組合その他の団体であって、直近事業年度における当該寄付の額が一定額(1,000万円または当該団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。)を超えるものの業務執行者である者
- ⑦ 当社またはその子会社の取締役、監査役または執行役員の配偶者または三親等以内の親族である者
- ⑧ 当社または主な事業子会社から役員報酬以外に報酬を受けているコンサルタント、会計士、弁護士その他の専門家であって、直近事業年度における当該報酬の額が一定額(1,000万円または当該専門家が所属する法人、組合その他の団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。)を超えるもの
- ⑨ 直近事業年度末において、当社の総株主の議決権の10%以上の議決権を保有する者またはその業務執行者である者

社外役員の選任にあたっては、選任要件と独立性判断基準を設けています。

現在、社外取締役を4名、社外監査役を3名選任していますが、上記基準に照らして当社からの独立性を有していると判断しています。また、7名全員が(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしています。

(3)役員に対するトレーニング

当社は、取締役、監査役がそれぞれに求められる役割や責務を適切に果たすことができるよう、知識の習得および更新の機会を設けています。2015年度は、以下のようなトレーニングを実施しています。

- ① 当社ならびに主なグループ会社の新任の社内取締役および社内監査役に対する研修として、弁護士を講師とした取締役および監査役の義務と責任に関する研修を実施しました。

- ② 当社ならびに主なグループ会社の新任の社外取締役および社外監査役を対象に、職責を果たすために理解が必須と考えられる当社グループの中期経営計画、リスクベース経営(ERM)、決算・保険会計、海外保険事業戦略、損害保険業界の概況をテーマとする研修を就任前に実施しました。

(4)役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主なグループ会社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としています。

- ・役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保します。
- ・業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセンティブを強化します。
- ・経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリティを果たします。

社外役員の兼職状況、出席状況等(2016年7月現在)

	氏名	在任期間 ^{*1}	兼職の状況	選任理由	出席状況
社外取締役	三村 明夫	6年	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本郵政株式会社取締役(社外取締役) 株式会社日本政策投資銀行取締役(社外取締役) 株式会社産業革新機構取締役(社外取締役) 株式会社日清製粉グループ本社取締役(社外取締役) 日本商工会議所会頭 東京商工会議所会頭	長年の企業経営を通じて培われた経営の専門家としての見識に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待するため	2015年度に開催した12回の取締役会のうち11回に出席
	佐々木 幹夫	5年	三菱商事株式会社特別顧問 株式会社三菱総合研究所取締役(社外取締役)	長年の企業経営を通じて培われた経営の専門家としての見識に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待するため	2015年度に開催した12回の取締役会のすべてに出席
	江川 雅子	1年	一橋大学大学院商学研究科教授 三井不動産株式会社取締役(社外取締役) 旭硝子株式会社取締役(社外取締役)	長年の金融機関での実務経験、コーポレートガバナンスに関する研究活動および国立大学法人東京大学における役員としての経験を通じて培われた企業経営等に関する見識に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待するため	取締役就任後、2015年度に開催した10回の取締役会のすべてに出席
	樋口 泰行 ^{*2}	—	日本マイクロソフト株式会社執行役員会長 マイクロソフトコーポレーションコーポレートバイスプレジデント アスクル株式会社取締役(社外取締役) 株式会社フェイス取締役(社外取締役)	長年の企業経営を通じて培われた経営の専門家としての見識に基づき、当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待するため	—
社外監査役	川本 裕子	10年	早稲田大学大学院経営管理研究科教授 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(社外取締役)	長年のコンサルティング会社での実務経験や研究活動等を通じて培われた企業経営に関する見識に基づき、適切な監査機能を果たしていただくことを期待するため	2015年度に開催した12回の取締役会のうち11回に、11回の監査役会のすべてに出席
	堀井 昭成	5年	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事・特別顧問	長年の日本銀行における役職員としての経験を通じて培われた見識に基づき、適切な監査機能を果たしていただくことを期待するため	2015年度に開催した12回の取締役会および11回の監査役会のすべてに出席
	和仁 亮裕	2年	弁護士	長年の弁護士としての経験を通じて培われた企業法務に関する見識に基づき、適切な監査機能を果たしていただくことを期待するため	2015年度に開催した12回の取締役会および11回の監査役会のすべてに出席

*1 第14回定時株主総会(2016年6月27日開催)終了時点における在任期間を記載しています。

*2 樋口泰行氏は、第14回定時株主総会にて選任しているため、在任期間および出席状況は記載していません。

- ・経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価するプロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図ります。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決定します。

また、当社および主なグループ会社では、経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度により毎年業績評価を行い、その評価結果を当社および当該グループ会社の役員報酬に反映させます。

(5) 役員報酬体系

常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬(会社業績および個人業績に連動)および株式報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。主なグループ会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づき、取締役会において決定しています。

(6) 取締役会評価

当社は、取締役会の評価に関し、すべての取締役および監査役を対象にアンケートを実施し、その結果を取締役に報告しています。アンケート結果では、取締役会の運営については、概ね肯定的な評価を得ていますが、一方で、改善点すべ

き点についての指摘もあり、こうした点について改善に努めています。また、アンケート結果をふまえ、取締役会で戦略的な議論をすべき重要なテーマを選定しており、これらのテーマについて議論時間を十分に確保することで、取締役会のさらなる活性化を図っています。

株主をはじめとするステークホルダーへの対応

(1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主総会における適切な議決権行使が適切になれるよう環境を整備します。具体的には、『招集ご通知』の早期発送や、集中日以外の日程での株主総会の開催、インターネットを通じた議決権行使サイトの採用等を行っています。また、株主をその有する株式の内容および数に応じて平等に取り扱います。

(2) 株主との対話

当社は、株主との対話のための活動全般を統括する業務執行役員を置き、活動を企画・実施するためのIR担当部署を設置しています。IR担当部署は、決算発表、投資家向け説明会等の株主との対話に向けて、関連部署と連携して、株主に正確で偏りのない情報を提供するように努めています。

当社は、株式の保有状況や株主の意見等をふまえ、株主との建設的な対話の手段の充実を図っています。具体的には、次のような取り組みについて、社長をはじめとする経営陣幹部・取締役が中心となって対応しています。

2015年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	408	321	86	9
監査役(社外監査役を除く)	72	72	—	3
社外役員	60	54	5	7

2015年度における連結報酬等の総額が1億円以上である役員に対する連結報酬等の総額等

氏名	会社区分	役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			金銭報酬	ストックオプション	
隅 修三	当社	取締役	68	19	145
	東京海上日動火災保険株式会社	取締役	47	10	
永野 毅	当社	取締役	85	23	177
	東京海上日動火災保険株式会社	取締役	57	12	

- ・株主・投資家との個別面談
- ・機関投資家向けの「IR説明会」、四半期決算公表時の「電話会議」
- ・個人投資家向けに日本各地で開催する「個人投資家説明会」

株主・投資家との対話で得られた意見や懸念事項については、半期ごとに経営陣への報告を行うなど、共有に努めています。

当社は、「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の重要事実の管理を徹底するとともに、未公表の重要事実を用いずに株主との対話を行っています。

(3) 政策保有株式について

政策保有株式については、事業子会社(当社が議決権の過半数を直接有する会社をいいます。)の一部が主として取引関係の強化を図り、当社グループの企業価値を高める目的で保有します。

ただし、当社グループの資本を株価変動の影響を受けにくいものに改善するとともに、資本効率の向上を図る観点から、引き続き総量の削減に努めています。

保有する政策保有株式につきましては、毎年、取締役会で主要銘柄のリスク・リターンを検証し、経済合理性を確認しています。また、政策保有株式の議決権行使基準に従い、企業価値を毀損させる可能性がある議案については、これらを精査した上で賛否を決定しています。

(4) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主の負託

に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開するとともに、お客様へ安心と安全を提供し、社員が創造性を発揮できる企業風土を構築し、広く社会の発展に貢献することにより、企業価値を永続的に高めることに努めています。

(5) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」を定め、経営の透明性や公平性を確保することを目的として、会社の経営成績等の財務情報や経営理念、経営計画等の非財務情報の適時、適切な開示に努めています。



東京海上ホールディングス
ウェブサイト 株主・投資家情報トップページ
<http://www.tokiomarinehd.com/ir/>

当社における取締役会評価

目的

- ・取締役会の運営に関する意見を収集し、より良い取締役会の運営を目指す。
- ・戦略的な議論をすべき重要なテーマを選定する。

実施方法

- ・取締役会参加メンバー全員にアンケートを実施。
- ・アンケートは数値選択式とフリーコメントの併用。

主な回答内容

- ・議案を取締役会へ上程するタイミングは適切である。
- ・取締役会は自由闊達で建設的な議論がなされている。
- ・社外役員の意見に対して真摯に対応している。
- ・当社から提供される情報は十分である。
- ・一層平易な表現で資料を簡潔に記載する努力を要する。
- ・説明をより簡潔にすべき場合がある。

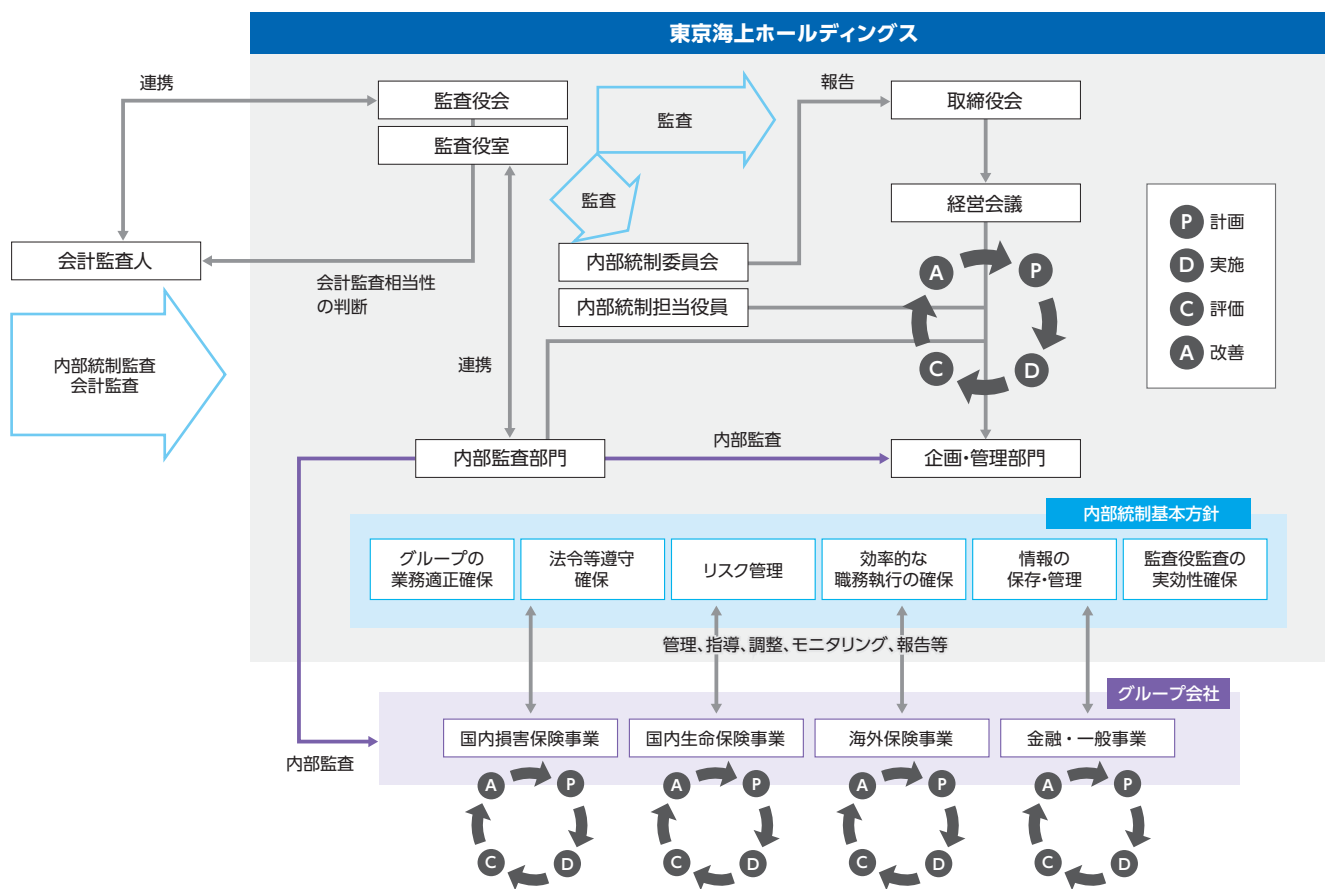
内部統制・コンプライアンス・リスク管理

内部統制システム

当社は、「内部統制基本方針」を制定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、顧客保護、情報セキュリティ管理、反社会的勢力等への対応、内部監査等の体制を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに、企業価値の向上に努めています。また、年に2回、内部統制システ

ムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、取締役会
委員会である内部統制委員会での審議結果に基づき、取締役
会がその内容を確認しています。さらに、モニタリングの結果
をふまえて、内部統制システムの強化および改善に継続的に取
り組んでいます。

東京海上グループの内部統制システム



コンプライアンス

東京海上グループでは、「法令および社内ルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すること」をコンプライアンスと定義し、その徹底を図っています。

当社は、グループ全体でコンプライアンスの徹底を図るた

め、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」および「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定めるとともに、グループ全体に共通して適用される法令やルール等を記載した「東京海上グループ コンプライアンス基準」を策定するなど、グループ全体の施策を立案しています。また、グループ

内のコンプライアンスの徹底状況を定期的にモニタリングするほか、グループ会社からコンプライアンスに関する重要事項について報告を受け、取締役会や内部統制委員会等で審議を行うとともに、必要に応じてグループ会社を指導・支援するなど、グループ全体としてのコンプライアンス態勢を構築しています。

グループ会社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」等に基づき、主体的にコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

組織体制

東京海上グループでは、各社内にコンプライアンスを統轄する部署を設置しています。さらに、グループ会社では業務の実態に応じて、コンプライアンスについての施策立案や徹底状況のチェックを行うコンプライアンス委員会等を設置するなど、組織的な取り組みができる体制としています。

コンプライアンス・マニュアル

当社が策定した「コンプライアンス基準」に基づき、当社およびグループ会社はおおのこの事業内容に必要な事項を追加して自社のコンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員が参照できるようにしています。

コンプライアンス研修

東京海上グループでは、コンプライアンス意識を醸成すると

ともに、担当業務に必要とされるコンプライアンス知識を定着させるため、役職員が遵守すべき法令および社内ルール等に関する研修を実施しています。

評価・改善活動(点検・モニタリングを含む)

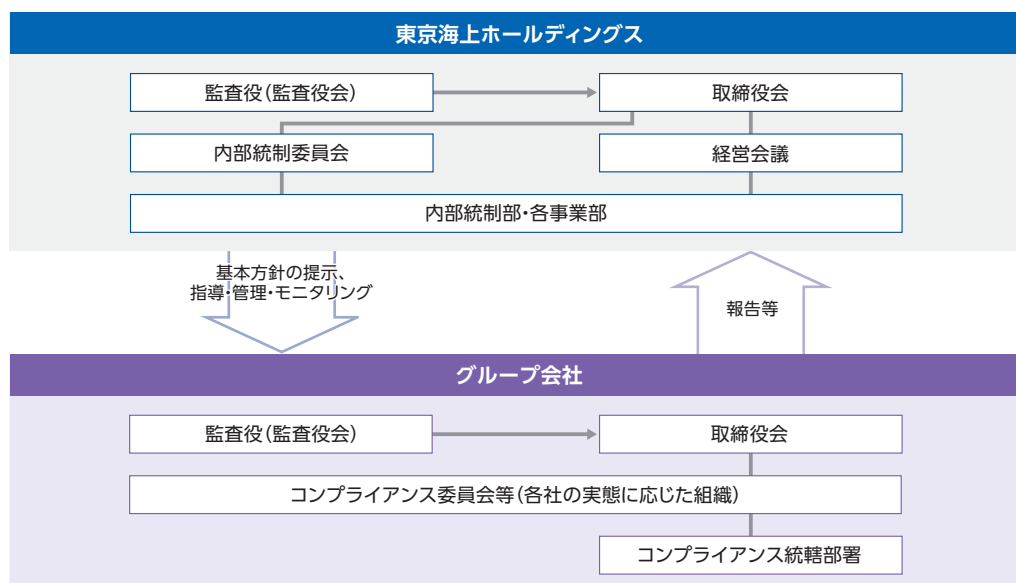
東京海上グループでは、コンプライアンス徹底のための年度アクションプランを策定し、そのアクションプランにしたがって施策を立案・実行しています。施策の効果については、自主的な点検や内部監査等によりモニタリングしています。

ホットライン制度

東京海上グループでは、役職員がコンプライアンス上の問題事案およびその可能性のある事案を発見した場合には、「東京海上グループ コンプライアンス基準」に基づき、直ちに職制を通じて報告・相談することを義務としています。役職員が職制を通じて報告・相談することが適当でない場合に備えて、各種ホットライン制度を設けています。具体的には、社内ホットラインのほか、社外の法律事務所にも受付窓口を設置して、報告・相談者が利用しやすい方法を選べるように配慮しています。また、社内外のホットラインに加え、監査役に報告できる制度も設けています。

なお、公益通報者保護法をふまえ、報告・相談者の個人情報等は厳重に管理され、報告・相談者が不利益な取り扱いを受けることはありません。

東京海上グループのコンプライアンス態勢



リスク管理態勢

東京海上グループは、財務の健全性および業務の適切性を確保するため、グループを取り巻くさまざまなリスクを総体的にとらえ、リスクの特性および状況等に応じた適切な方法でリスク管理を実施しています。

当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」を制定し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。また、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」を制定し、格付けの維持および倒産の防止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理を実施しています。

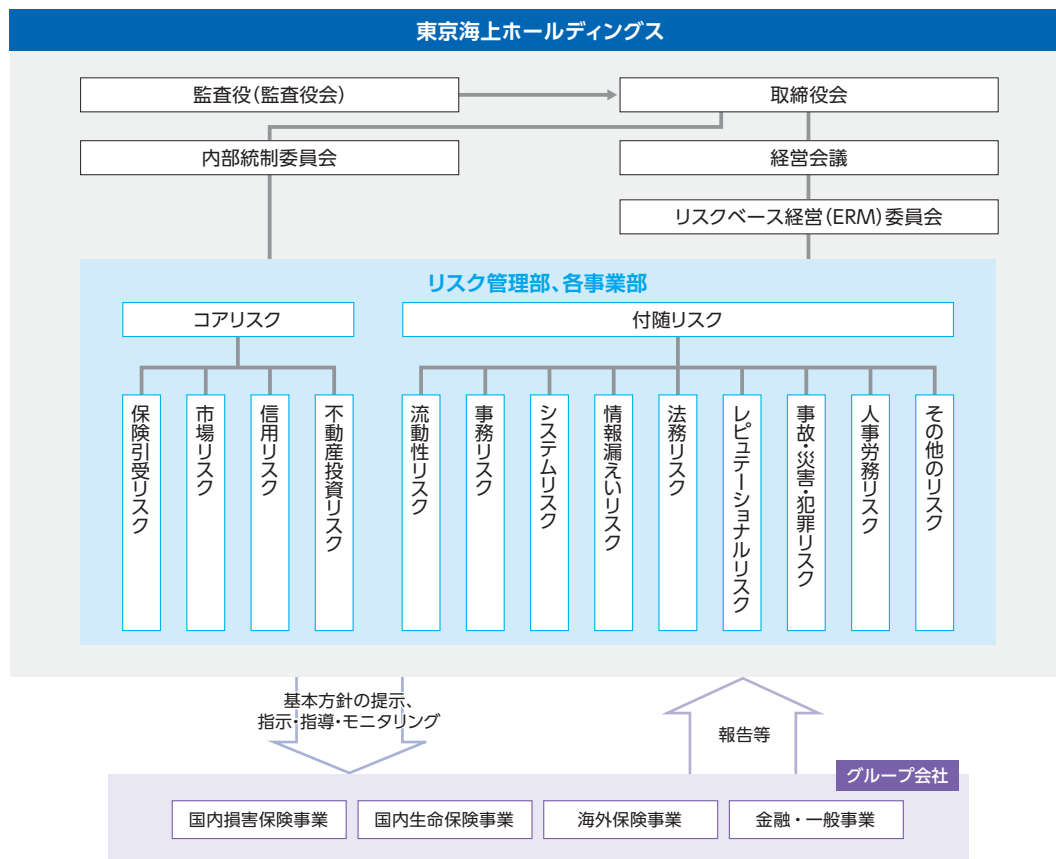
リスクの中でも、保険引受リスクと資産運用リスクについては、収益の源泉として管理していくべきリスク(コアリスク)であると認識し、リスクとリターンとのバランスを勘案したコントロールを行っています。

また、事務リスク、システムリスク等事業活動に付随して発生するリスク(付随リスク)の管理としては、そのリスクの所在を明らかにし、リスクの発生の防止、軽減等を行っています。

当社は、リスク管理部・各事業部を通じ、国内外のグループ会社に対して、リスク管理に関わる基本方針の提示や指示・指導・モニタリング等を実施しています。グループ会社においては、グループ全体の方針に沿ってリスク管理方針を制定し、リスク管理を主体的に行っています。

上記により、グループ全体として適切なリスク管理を実践し、経営の安定化を図っています。

東京海上グループのリスク管理態勢



危機管理態勢

東京海上グループは、緊急事態に際して被る経済的損失等を極小化し、迅速に通常業務へ復旧するため、危機管理態勢を整備しています。

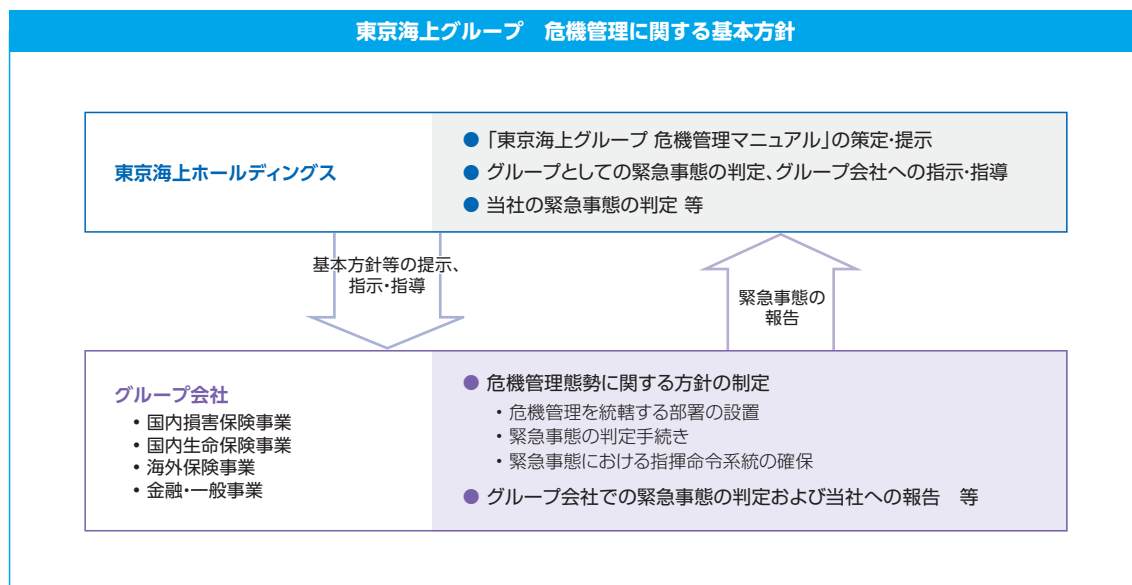
当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」およびそれに基づく「東京海上グループ 危機管理マニュアル」を策定し、グループ会社が自らの役割を遂行するために必要な危機管理態勢を定めています。

グループ会社では、これらグループ全体の方針等に沿って危機管理方針等を制定し、危機管理を統轄する部署の設置や緊急事態の判定手続き、指揮命令系統の確保等、危機管理態

勢の整備を行っています。危機管理の統轄部署は平時における危機管理態勢を整備するほか、緊急事態発生時における当社への報告を含めた対応の事務局の役割を担うこととなっています。

これにより、緊急事態となりうる事態が発生した際には、グループ会社での緊急事態の判定に加えて、必要に応じ当社がグループとしての緊急事態の判定を行うことで、グループ会社への指示やグループとして必要な対応等を行える態勢としています。

東京海上グループの危機管理態勢



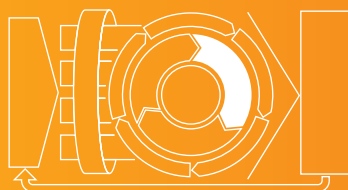


人材の力

グループCHROによる 「グループ一体経営を支える人材力」の解説	54
対 談: 多様な人材の能力を最大限に引き出す人材戦略	55
グループシナジーと人材力向上	57
女性の活躍推進	59
グローバル展開を支える企業理念	60



最も重要な資産である「多様な人材の力」をすべての原動力とし、持続的な企業価値向上につなげていきます。



グループCHROによる「グループ一体経営を支える人材力」の解説



常務執行役員
グループCHRO(グループ人事総括)
大場 肇

保険事業は「People's Business」。 東京海上のグループ一体経営を 多様性あふれる「人材」の力で 支えています。

保険事業は「People's Business」といわれています。その意味は、人の思いが商品をつくり、その目に見えない商品を人がお届けし、人の成長により会社を支えるという循環から成り立つ事業ということです。そして保険事業にとって人材こそが最大、最重要の資産です。

東京海上グループは、その保険事業を、10年後、20年後、100年後も「人」で支えていきたいと考えます。そして、国籍、性別、障がいの有無、働くことに制約を受けない人、制約を受ける人等のさまざまな事情がある中で、個々人がそれぞれのありたい姿を目指して成長する、上司はそれを支える、そんな風土がグループの隅々まで行きわたる会社の実現を通じて、そのことを達成していきたいのです。

このために、日本国内においては、「日本で一番、人が育つ会社」というスローガンを掲げて懸命に取り組んでいるところです。

さらに、当社はグローバルに幅広く事業を展開していますが、これを支えるグローバル人材戦略として、現中期経営計画においては、①Global Leader(経営人材)の育成、②機能別人材の確保、③グローバル人材の裾野の拡大、④企業理念の浸透、の4つの柱で推進していきます。

また、事業が広く展開すればするほど、グループが一体となって活動していくことが重要となります。CHROとしての私の使命は、当グループの人材が自己の成長に向けて、毎日生き活きとやりがいを持って働ける環境を整えることにあります。これを日本国内、海外の人事部門と連携して実践していきます。育つ側の部下は自らが「こうありたい」と望む姿を描き、育てる側の上司は部下に期待し、鍛え、活躍の場を積極的に提供する組織の実現に向けて日々取り組んでいます。

当グループの最大、最重要の資産である人材の多様性をいかにグループの強みに昇華させていくか、がグループの人材戦略、ひいてはグループ一体経営の成否を左右します。このことを常に意識してスピード感を持って戦略を実行していく所存です。

最後になりますが、多様性あふれる人材の集団があたかも一つの組織のごとく一体となって活動するためには、グループとしてぶれない基軸がしっかりと共有されていることが必須です。当グループではこれを、「真に良い会社を目指して=To Be a Good Company」というグループビジョンで語っており、国内外を問わず、社員各人がこれをしっかり理解し、身につけ、実践していくことを重視しています。

対談：多様な人材の能力を最大限に引き出す人材戦略



大場 肇
常務執行役員
グループCHRO(グループ人事総括)

Caryn Angelson
Chief HR Officer &
Chief Legal Officer,
TMNA Services, LLC
General Manager, HR,
Tokio Marine Holdings, Inc.

大場

当社グループがグローバル企業として成長するため、国内外のさまざまな事業活動を支えるコーポレート機能を一層、グローバル化し、強化することが事業戦略上の重要な課題となっています。コーポレート機能の一つである私たち人事部も、グループ各社が持つ強みを減じることなく機能をグローバル化する必要がありますが、その課題への対応策の一つとして、北米TMNA Services(TMNAS)のChief HR Officer & Chief Legal OfficerであるCarynさんに力を貸していただくことにしました。今のお気持ちを聞かせてください。

Caryn

東京海上ホールディングスがよりグローバル化していく中で、私がホールディングスで役割をいただいて働く機会を得ることにとても興奮しています。ご存知のように東京海上グループの買収戦略は、買収先の会社の良さ、強みをいかながら、単なる個社の強みの合計ではなく、それ以上の価値を生み出そうとする点に特徴があります。それぞれのグループ会社は個性を持ち、多様性がありながら、その企業文化はGood Companyの考え方を共有している、このことが大変重要になっています。私は北米TMNASでCHROを務めていますが、常にグループ全体への貢献を念頭に、グループにとって何が最善か、という視点で私と私のチームが行動するよう努めています。□で言うほど簡単ではありませんが、CHROとして、あるいはC職を全うする上で必要なことと考えています。今回、グローバルHRの仕事に本格的に携わることとなり、グループ全体を良くするためにプラスの変化を起こしたいとワクワクしています。

大場

心強い言葉を聞けてうれしく思います。ところでCarynさんは人事、法務が専門領域ですが、これまでのようにキャリアを積んでこられたのですか。

Caryn

私はもともと人事・労務専門の訴訟弁護士でしたが、ワークライフ・バランスも含めて自身の働き方を変えるために転職を考え、偶然にも東京海上の米国支店(Tokio Marine Management(TMM))が人事マネジャーを探していることを知り、面接を受けました。“Tokio Marine”のカルチャーは、当時の自分の価値観に合っており、入社を決めました。

TMMでは評価制度、報酬制度、フレックスタイムや自宅からも仕事ができるFlexi Work等各種人事制度を改定するなど、働き方の自由度を上げる施策に取り組みました。2011年以降は、北米の統括会社・シェアードサービス会社の立ち上げ時に傘下グループ会社のサービス機能を統合するという大きなタスクを担当し、2012年からそのTMNASのCHROとCLOを務めています。現在、このほかに広報、総務も統括しています。私が東京海上の北米事業とともに成長してこれたことは大変、幸運だと思います。

大場

人事部門で多くの経験をされていますね。日本国内のグループ会社でも各人事部門でダイバーシティの支援を積極的に行っています。女性はダイバーシティの代名詞ですが、これまでの当グループでの15年のキャリアを振り返って、女性としてのキャリア形成には何が大切だと思われますか。

Caryn

意外かもしれませんが、私はこの会社で女性であることを殊更意識したことはないのです。むしろ、私の能力に着目して評価してもらい、多くのチャンスを与えてもらいました。私は元来、ものをはっきりと言うタイプの人間です。人が好まないこともよく言ったりします。でも、私個人の願望や好みではなく、会社にとって正しいことか、いつも自問自答して意見を言うようにしています。また、もう一つ幸運だったのは、私の周囲には、私のキャリアについて相談に乗ってくれたり、アドバイ

スくれた頼れる上司がいたということです。彼らはたまたますべて男性でしたが、私が女性であることで異なる見方をされたことはただの一度もありませんでした。彼らは私が伝えたいことに常に耳を傾け、それをよく理解し、私を導いてくれました。こうしたメンターから得られるものは非常に大きいですね。私はまたほかの女性の良き手本でありたいとも思っています。

大場

女性に限定される話ではありませんが、仕事と家庭という観点ではどう思われますか。

Caryn

女性に限らず、多様性ある働き方が重要です。私が所属しているTMNASをはじめ、北米のグループ会社では、社員に勤務時間、勤務場所を含めて多様性ある働き方を認めています。私は特段出張がなければ午後6時半頃には仕事を終え、帰宅するようにしています。帰宅後は家族で夕食を取り、主人と子どもとの時間を過ごします。そして、子どもが寝てから就寝までよく仕事をしています。正直に申し上げて2011年以降、かなりの長時間、働くことになってしまっていますが、その反面、どのように、またどこで働くか、という働き方の柔軟性をかなり認めてもらっていますので私にはとても合っています。テクノロジーと理解のある上司、つまり私はボスの目の前にいなくても、仕事をきちんとやり遂げる人間だと理解してくれるボスの存在が重要です。米国ではワークライフ・バランスは少し古いんですよ。今は、ワークライフ・ブレンド、なんて言っています。

大場

先ほど申し上げたように日本では女性の活躍推進を積極的に進めていますし、女性の活躍推進を含めたダイバーシティの推進は当グループの現中期経営計画で最も重要な施策の一つです。一方で、当社も含めて日本の社会では諸外国に比べて、まだまだ女性の活躍の余地が大きいと感じますが、Carynさんはどのように見えていますか。

Caryn

私は日本の女性社員が置かれている状況を必ずしもよく理解できていません。その前提で米国での経験を基に申し上げますと、まず外側から不平等を観察していても何も変わりませんので、とにかく内側に勇気を持って入り込むことが重要だと思います。これが何かを変えていくきっかけになるのではないのでしょうか。

大場

そのとおりですね。外側から眺めているだけでなく、より多くの女性社員が「私にもできる!」と言えるよ

うな機会を会社としてもっともっとつくっていくことが大切ですね。システムや数値目標もある意味では必要かもしれませんが、グループ内、社内の環境や雰囲気を通じて、彼女たちの主体性に働き掛ける取り組みこそ、大切にしたいと思います。

大場

今回、Carynさんには北米地域だけでなく、東京海上ホールディングスが主体的に進める人事のプロジェクトに多く関わっていただくことになりましたが、新たな仕事に対する思いや意気込みを聞かせてください。

Caryn

今回、東京海上ホールディングスの仕事に携わり、私のキャリアを広げる機会をいただいたことを本当に光栄に思います。海外拠点の立場も理解しながら、東京海上グループ全体のために良い仕事をして、グループの発展に貢献していきたいと思っています。

大場

今日はありがとうございました。Carynさんの生き方、働き方には心を動かされました。Carynさんはまさに“手を挙げて”、自分が信じることを言い、自分が会社にどんな貢献ができるのか周囲を説得しながらこれまでお仕事をされてきました。自らが挑戦続けた結果だということですね。あなたの行動は、First Penguin(エサを獲りに行くために最初に崖から飛び込むペンギン)を思い出させます。Carynさんのような人がグループ内にどんどん増えていった欲しいと思っています。そしてさまざまなバックグラウンドを持つダイバーシティにあふれた人材にいかにも能力を発揮してもらえるか、が人材戦略の要ですね。グループの戦略目標を、私たちが人材戦略を遂行することを通じて達成しましょう。これからもCarynさんらしく挑戦を続けることを通じて、グループに貢献してください。期待しています。



グループシナジーと人材力向上

グループ間連携によるシナジーの実例

東京海上グループは、東京海上ホールディングスならびに世界に展開する子会社245社および関連会社32社(2016年3月末時点)を通じ、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・一般事業を幅広く展開しています。

そして、グループが持つ多様な強みを最大限にいかすため、グループ各社の強みや機能を横断的につなげ、お客様をはじめとするステークホルダーにより高い価値を提供することを目指しています。

東京海上日動

×

東京海上日動あんしん生命

= お客様のニーズを満たす総合的な商品提案

グループの損害保険会社である東京海上日動および東京海上日動あんしん生命では、私たちのコア・バリューである「損保と生保の両面でお客さまを何としてもお守りする」という強い思いを持ち、両社の社員が一体となってさまざまな取り組みに挑戦をしています。

このような取り組みの一つとして、東京海上日動の社員が、東京海上日動あんしん生命の社員による研修教育を受けた後、代理店さんとともにお客様に訪問して、「損保と生保」トータルでコンサルティングを行う施策を推進しています。

この施策を通じて、直接的にお客様のニーズをお聞きし、お客様との絆を深める体験が得られること、そして一定の経験を積むことで社内認定が受けられる仕組みによって、発意に基づく社員

の成長が実現し、結果としてお客様の「いざ」をお守りするための「代理店さんに対する支援力」の向上につながっています。



東京海上日動
群馬支店・太田支社
沓澤 ゆかり

寄り添う気持ちが、お客様の心を開くことを実感

社内認定制度を契機に代理店さんとともにお客様を訪問することを通じて、ご提案やニーズ喚起の手法などを代理店さんと体験することができ、代理店さんからも感謝されました。そして、お客様に寄り添う気持ちが、お客様の心を開くことを実感しました。

東京海上日動ベターライフ

×

東海日動パートナーズ

= 介護情報を起点としたコンサルティング

また、東京海上日動では、今後より顕著になる日本の高齢化社会に向けて、「お客様を東京海上グループとしてお守りし、安心と安全の提供を通じて、豊かで快適な社会生活を送っていただくこと」を目指し、社員一丸、新たな業務に取り組んでいます。

その新たな取り組みの一つが、国内グループ会社で、訪問介護事業を営む東京海上日動ベターライフの持つ強みをいかした取り組みです。

具体的には、東京海上日動が100%直接出資する代理店、東海日動パートナーズのお客様に、募集人とケアマネージャーと一緒に訪問し、将来の介護社会に関する情報提供や、介護社会

に予め備えるための各種コンサルティングサービスを順次、提供していく予定です。



東海日動パートナーズTOKIO
取締役社長
佐々木 喜章

今後もさらなる連携を深めていきたい

今後、当社では、東京海上日動ベターライフとの連携を深めることにより、ケアマネージャーとの同行によるお客様への介護関連情報のご案内や、介護セミナーの開催を行っていく予定です。

東京海上日動

×

東京海上日動リスクコンサルティング

= 高度なリスク分析に基づくリスク低減支援

さらには、東京海上日動リスクコンサルティングとの取り組みにも引き続き挑戦し、グループ一体となって「お客様に安心と安全を

提供する」ためのソリューションを構築していきます。

東京海上日動リスクコンサルティングは東京海上グループ内

でリスクマネジメントを担う会社として1996年に設立されました。自動車事故や火災爆発リスクの低減コンサルティング、自然災害リスクの見える化・定量化、海外危機管理支援、事業継続マネジメント支援、ERMの推進支援等、東京海上日動と一体となって企業の皆様に価値提供してきました。

今後ますますリスクマネジメントの重要性が増していく世の中において、このようなグループ会社の強みをいかし、代理店さんとも協力しながら、「安全を求めているお客様」との対話を重ねることを通じて、1件でも多くの事故を削減できるよう挑戦し続けます。

このように東京海上グループでは、人材を結節点としてグループ各社が持つ強みや機能を積極的につなげ、お客様にグループ全体のソリューションを提供できるよう取り組みを進めています。

グループ間の人材交流を通じたグループ一体経営の実現

東京海上グループでは、各社で働く社員の「挑戦」したい気持ちに応えるべく、グループ会社間の人材交流を積極的に支援しています。グループ内にある多種多様な事業を会社の垣根を越えて経験することは、社員個人の人材育成だけでなく各社の強みをつなぐ、まさにグループ一体経営を実現することにほかなりません。そして、従来は東京海上日動からグループ各社への出向が多くを占めていましたが、近年は特にグループ各社から業務上の連携先である東京海上日動への出向者が増え、社員の活躍の場が着実に広がってきています。

人材交流を通じ、出向者は貴重な経験機会をいかそうと懸命に取り組むことで意識・行動の両面で逞しさを身につけ、新たな知見やネットワークも獲得して成長を遂げていきます。また、受入側においても、職場のメンバーが良い刺激を受け、組織が活性化した等の声が上がっており、お互いを認め合うことでグループの一体感醸成にもつながっています。

2016年4月の定期人事異動において、東京海上日動ではグループ各社から34名の出向受入れを行っています。たと



東京海上日動リスクコンサルティング
自動車リスク本部
渡部 真吾

お客様と一緒により良い仕組みを構築したい

「交通事故を1件でも多く削減する仕事です。」人から「どんな仕事をしているのですか?」と聞かれるとこのように答えています。私たちが特に意識しているのは、コンサルタントが常に関与しなくても改善し続ける仕組みをお客様と一緒に構築することです。

えば、東京海上日動の自動車保険に加入するお客様のロードアシスタンスサービス等を提供する東京海上アシスタンスで4年目の筒井は、東京海上日動の損害サービス部門に出向し、相手方への損害賠償や車両修理費の補償等、保険会社が行う損害サービス業務を担当しています。レッカー業者によるスムーズな車両搬送サービスや緊急時応急対応サービスを行う上で、東京海上日動の損害サービス部門との連携は欠かせませんが、筒井自身が損害サービスの実務を熟知することで総合的なサービスの質をさらに高めていくことができます。人材交流を通じて相互の仕事を知り、社員の成長と両社の強みをいかしたシナジー効果を発揮することが期待されています。

東京海上グループでは、グループの総合力を高めるため、各社で働く社員一人ひとりの意欲、能力を高めて活躍してもらうことが重要だと考えています。社員一人ひとりの成長とグループ間の連携強化を組み合わせ、グループ一体経営を実現すべく、今後ともチャレンジする社員を応援していきます。



東京海上日動
神奈川損害サービス部
(東京海上アシスタンスから出向)
筒井 みさと

東京海上日動での学びをお客様に還元

これまでは事故直後のお客様と接することが多かったのですが、東京海上日動では事故解決に至るまでの事故対応の全体像をしっかりと学び、東京海上グループ全体としてお客様に切れ目のない快適なサービスが提供できるよう努めたいと考えています。



東京海上日動
神奈川損害サービス部
課長
菊池 多佳子

連携強化でさらなるサービス品質向上へ

自動車事故の解決にあたっては、多くのグループ会社がそれぞれの強みを発揮することで、お客様に安心をお届けしています。さらなるサービス品質向上に向けた連携強化のため、筒井さんにはそのパイプ役としての役割を期待しています。

女性の活躍推進

東京海上グループ各社では、女性社員をはじめ、多様な人材が活躍、成長できる企業風土を築いています。女性の活躍推進に関しては、グループ全体の取り組みが評価され、東京海上ホールディングスが2年ぶりに、女性の活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されました。

東京海上日動では、3つのK（「期待して」「鍛えて」「活躍する機会と場を提供する」）を基本姿勢とし、個々人のキャリアビジョンをふまえた役割の付与と年間を通じたOJT、部門を越えた人事異動や選抜制研修の実施等、本人の意欲と能力に応じて挑戦が可能な環境を整えています。また、会社や組織の意思決定の場により多くの女性が参画していくことを目指しており、2004年度には8名であった女性管理職が2016年度には202名と約25倍に増加しました。

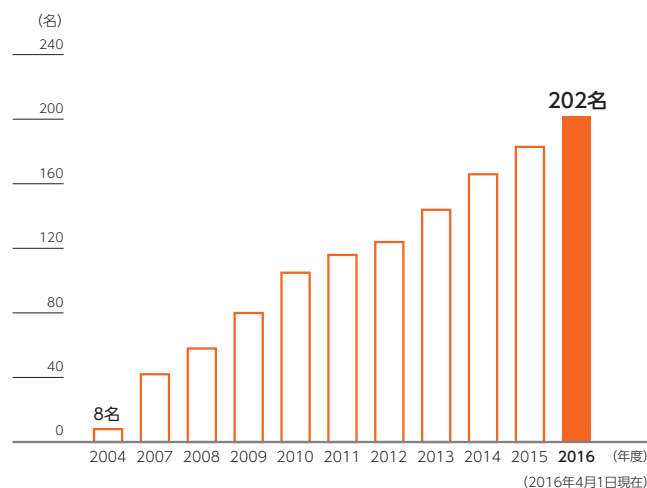
コマーシャル損害部・部長の井上も、海外転勤という新たな挑戦を通して活躍の場を広げた一人です。井上は、入社以来、国内で貨物保険の損害サービス業務に従事してきましたが、2012年7月から2016年3月までの間、アムステルダムにある東京海上日動の海外フレーム現地法人「TM Claims Service Europe Limited」に赴き、社長として同社の経営を任されました。井上は、現地法人顧客への損害サービス、ロスプリベンションをはじめとする付加価値サービスの提供や損害サービス体制の再編成を行うとともに、自身も会社経営について学ぶ貴重な経験をし、キャリアの幅を広げました。

なお、東京海上日動では、本人の同意なしに住居の移転を伴う転勤がない「エリアコース」の社員が、期間限定で海外勤務を実現できる仕組みも整えています（JOBリクエスト制度）。

このほか、東京海上グループ企業で働く女性の活躍もめざましく、日新火災のサービス支店*初の女性支店長である九州第2事業部・佐世保サービス支店の原口は、入社当時、転居を伴う異動のない「地域型」社員として熊本県で代理店支援と代理店網の拡大に従事していました。キャリアを重ねるにつれ、活動のフィールドを広げ一層地域の発展に貢献したいという思いが強くなり、一定の地域内で転居を伴う異動が可能な「広域型」社員へ転換。その後、諫早市、熊本市での勤務を経て、現職において10名の社員をリードし、120店の代理店とともに課題達成に向けて日々奮闘しています。

*営業部門と保険金支払部門が一体となった組織

東京海上日動の女性管理職数の推移



東京海上日動
コマーシャル損害部
井上 登紀子

グローバル人材の さらなる活躍を支援

海外現地法人の経営全般にわたる幅広い経験や欧州各国で広げた人脈は貴重な財産となっています。この経験をいかし、今後は、グローバル人材のさらなる活躍推進の支援に向けて貢献していきたいと思っています。



日新火災
佐世保サービス支店
原口 美保

「お客さま本位」の姿勢で お役に立ちたい

「お客さま本位」の原点を忘れることなく、サービス支店の強みをいかし、代理店とともにお客さまへ高品質な商品とサービスを提供し、お役に立てることが、今私が担う職務であり使命であり喜びです。これからも新しいことに挑み続けたいと思います。

グローバル展開を支える企業理念

「真に良い会社を目指して=To Be a Good Company」は国内外を問わず私たちのグループが目指すビジョンです。

グループCEOである永野自らメッセージを発信するとともに、2016年度からは海外の主要なCEOがその国々、拠点それぞれにおける“Good Company”への思いや実践していることについて熱く語る取り組みを始めました。これらを録画してグループ内に広く配信、グループ内のビジョン浸透をサポートしています。

当グループはこの10年間で急速にグローバル化が進展しました。グループで働く従業員も、国内外で36,000名を超え、そのうちの約3分の1が外国人社員です。

このように多様な人材の集団があたかも一つの組織のごとく一体となって活動するためには、グループとしてぶれない基軸がしっかりと共有されていることが必須であり、それが「真に良い会社を目指して=To Be a Good Company」というグループビジョンです。

トップメッセージ、研修、社内サテライト放送、レター、メール、お客様向け資料等々、さまざまなツールを用いて、国内外の社員各人がこれをしっかり理解し、身につけ、実践していくため、会社を挙げて取り組んでいます。

2015年度には、Good Companyの基軸ともいえる、「世のため人のため」「活力あふれる人と組織」「信頼の結果として

の成果の追求」、の3つの考え方に照らした海外拠点の優れた取り組みと、それを推進した社員を表彰するための制度、「Good Company Awards」を創設しました。

2016年4月に表彰式を開催し、世界各国から12名のAward Winnersが来日、グループCEOの永野から直接、トロフィーの授与を受けました。翌日には参加者と永野が直接、話し合うダイアローグ・セッションも実施し、“Good Company”についてそれぞれが日々考え実践していることについて経験を語り合いました。

このような論議を積み重ねることで、To Be a Good Companyというビジョンがさらにグループ内に浸透していくと考えており、人事部門もそれを最大限サポートしていきます。

これからも当社は、お客様や社会にとってなくてはならない存在であり続けるため、このGood Companyのビジョンを追い続けていきます。



The CEO Series



Good Company Awards



事業セクション

At a Glance	62
国内損害保険事業	64
国内生命保険事業	69
海外保険事業	73
金融・一般事業	81

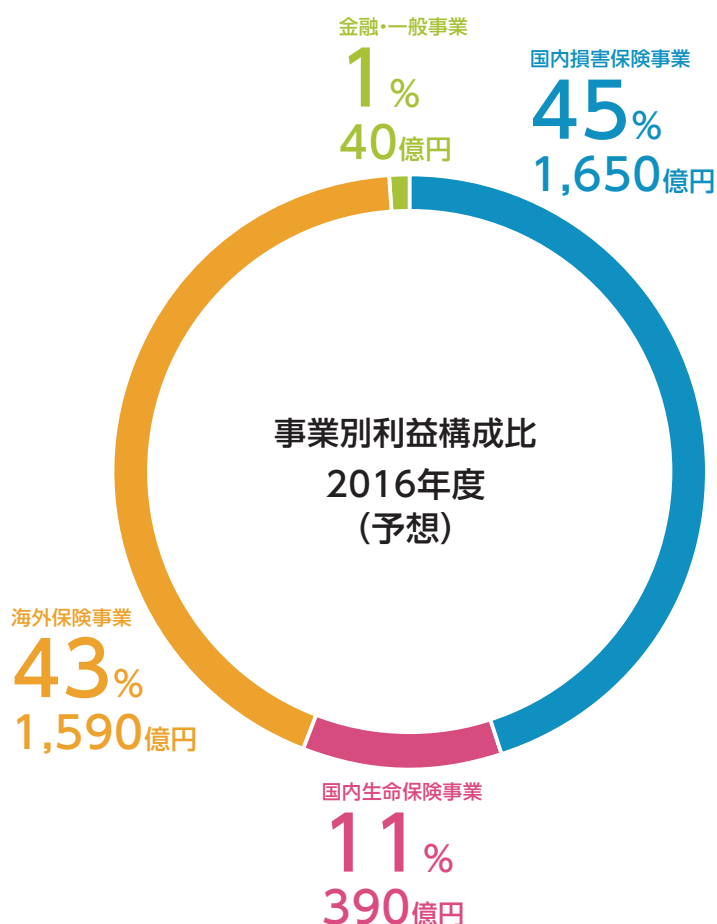


4つの事業が独自の強みをいかして成長することでグループ総合力を高め、あらゆるステークホルダーへ価値を提供しています。



At a Glance

東京海上グループは、東京海上ホールディングスならびに世界に展開する子会社245社および関連会社32社より構成されており、損害保険事業、生命保険事業、金融・一般事業を幅広く展開しています。



国内損害保険事業

日本で初めての損害保険会社として1879年に創業した東京海上日動を中心として、豊富な商品ラインアップと多様なサービスメニューから、お客様のニーズに最適な保険商品・サービスをお届けしています。

国内生命保険事業

「お客様本位」で「革新的かつ効率的」な生命保険事業の推進を掲げ1996年に開業した東京海上日動あんしん生命では、生損保一体のビジネスモデルにより、お客様ニーズに的確に対応した商品・サービスをお届けしています。

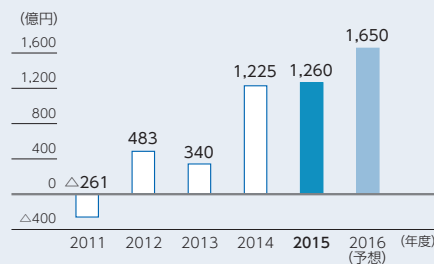
海外保険事業

先進国・新興国双方でのバランスの良い成長を推進し、事業リスクの分散と資本効率の向上を図るとともに、グループの成長ドライバーとして持続的な成長と利益拡大を目指して事業展開を行っています。

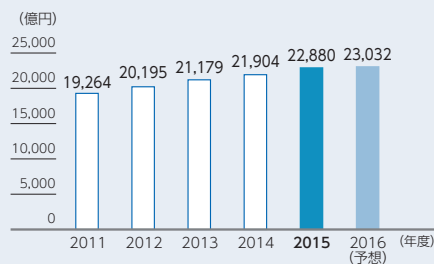
金融・一般事業

グループの中で蓄積されたビジネスノウハウやグループ総合力を発揮して、お客様に従来の保険の枠を超えた新たな「安心と安全」を提供することを目指して事業展開を行っています。

事業別利益の推移



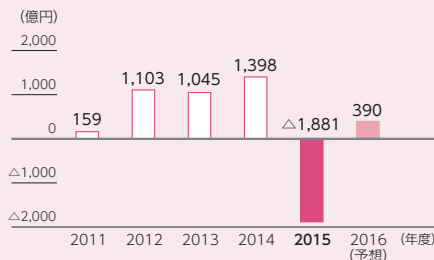
正味収入保険料の推移



地域社会における価値創造

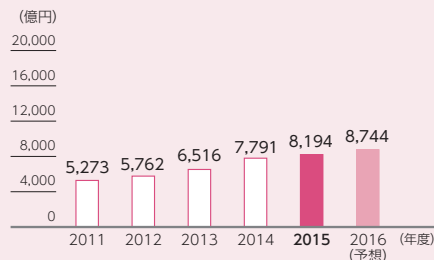
- ・ 出前授業「ぼうさい授業」「みどりの授業」や、「こども環境大賞」等の防災・環境啓発活動
- ・ 被災地復興支援(ボランティアツアー等)
- ・ 産学連携研究
- ・ 環境負荷削減の推進とカーボン・ニュートラルの実現
- ・ 証券e割の導入による環境負荷削減
- ・ 「Green Gift」プロジェクトを通じたマングローブ植林、国内環境保護活動

事業別利益の推移*1



*1 2014年度までは修正利益(TEVベース)、2015年度より事業別利益(MCEVベース)を表示しています。
*2 東京海上日動あんしん生命、旧東京海上日動フィナンシャル生命の合算値

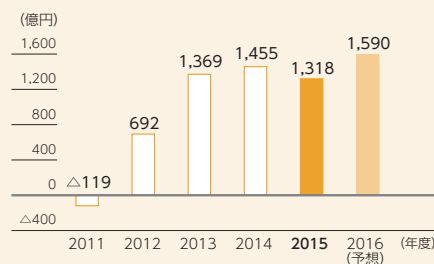
生命保険料の推移*2



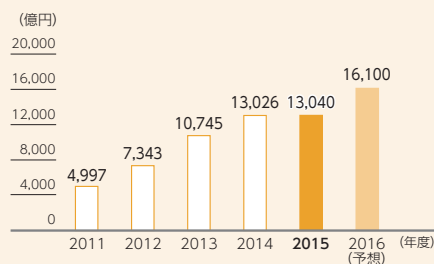
地域社会における価値創造

- ・ お客様をがんからお守りする運動
- ・ ピンクリボン運動街頭キャンペーンを通じた乳がん検診の周知
- ・ タオル帽子製作・寄贈による抗がん剤治療を受ける患者さんの支援
- ・ 認知症サポーター養成講座の取り組み
- ・ 大学等の学生・生徒への給付型奨学金制度
- ・ 小学校入学前の児童への教育支援

事業別利益の推移



正味収入保険料の推移



地域社会における価値創造

- ・ PHLY 80K Trees (防災・減災に資するお客様参加型植林活動)
- ・ フィラデルフィアの子どもたちへの文化教育活動・職業訓練プログラムの提供
- ・ ロンドン市ビジネス研修プログラム参加を通じた学生インターンの支援
- ・ スポーツイベント開催を通じた地域社会への貢献
- ・ 中国の子どもたちへの教育支援
- ・ インドにおける献血推進運動

金融事業

東京海上アセットマネジメント*1
投資顧問業・投資信託業
東京海上キャピタル
プライベート・エクイティ・
ファンド事業
東京海上メザニン
メザニン・ファンド事業

等

一般事業

東京海上日動リスク
コンサルティング
リスクコンサルティング事業
東京海上日動
キャリアサービス
総合人材サービス事業
東京海上日動
ファシリティーズ
ファシリティマネジメント事業
東京海上日動
メディカルサービス
ヘルスケア事業

東京海上日動ベターライフ
サービス*2
シルバー事業
東京海上アシスタンス
アシスタンス事業
東京海上日動
あんしんコンサルティング
保険代理業

等

*1 東京海上不動産投資顧問と2016年
10月1日に合併予定
*2 東京海上日動サミュエルと2016年
7月1日に合併

地域社会における価値創造

- ・ サステナブル投資の取り組み
- ・ 障がい者雇用の促進
- ・ リサイクル部品の活用修理の推進
- ・ 社会にやさしい会社であるための地域
フィランソロピー活動
- ・ 建物施設周辺の清掃活動

国内損害保険事業

市場環境（機会とリスク）

2016年度の日本経済は、世界経済の不確実性が高まる中、マイナス金利政策も含めた金融緩和が強化されており、個人消費や設備投資を中心に緩やかに景気が回復することが期待されています。

国内損害保険市場においても、国内需要の持ち直しを受けて、引き続き市場は緩やかに拡大していくことが見込まれています。一方、国内における人口動態の変化に伴う市場構造の変

化、気候変動と自然災害の増加、国際的な監督規制の動向等、損害保険市場を取り巻く環境は大きく変わることが想定されています。加えて、さまざまな技術革新により、お客様のニーズや保険会社が果たす役割等が大きく変わる可能性もあります。当社では、これら事業環境の変化をチャンスととらえ、中期経営計画においてさまざまな戦略に取り組んでいます。

事業の概要と強み

日本で初めての損害保険会社として1879年に創業した東京海上日動を中核に、日新火災、イーデザイン損保、東京海上ミレア少額短期、東京海上ウエスト少額短期等の各社が、日本全国で損害保険事業を展開しています。

東京海上日動においては、あらゆるお客様のニーズにお応えするフルラインアップの商品を扱うとともに、お客様一人ひとりに合った補償を生損保でオーダーメイドに提供する「超保

険」等、独自の強みでお客様の支持を広げています。

日新火災はリテールマーケット、イーデザイン損保はダイレクトマーケット、また、東京海上ミレア少額短期、東京海上ウエスト少額短期は賃貸住宅・テナント入居者マーケットに特化するなど、グループ各社が独自の専門性・強みをいかし、お客様のニーズに最適な商品・サービスを提供しています。

グループ会社の位置づけと概要

代理店販売	東京海上日動	専門プロ、企業、ディーラー、その他兼業代理店等を主な販売チャネルとして、あらゆるお客様のニーズにお応えするフルラインアップの商品を扱い、TNet等を活用した高品質なサービスやコンサルティング販売等による戦略を展開
	日新火災	中小規模の専門プロ、兼業代理店等を主な販売チャネルとして、マーケットを個人・小規模法人に絞り込み、独自の商品戦略・チャネル戦略を展開
	東京海上ミレア少額短期・東京海上ウエスト少額短期	不動産賃貸専門の少額短期保険会社として、主に不動産代理店を通じ、賃貸住宅・テナント入居者向けの保険販売を展開
直接販売	イーデザイン損保	「非対面・ダイレクト価格を求めるお客様」に対応する戦略的通販会社

業績ハイライト

事業別利益の推移

（単位：億円）

	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想
国内損害保険事業合計	340	1,225	1,260	1,650
東京海上日動	350	1,137	1,200	1,580
日新火災	27	122	88	70
その他	△ 37	△ 34	△ 27	△ 10

東京海上日動

東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長
北沢 利文

中期経営計画進捗状況

東京海上日動の中期経営計画では、「深掘り」(盤石なビジネス基盤の確立)、「次の一手」(変化を見据えたR&D機能の強化)、および「収益力の持続的強化」(引受規律の強化と事業効率化の追求)に取り組み、正味収入保険料で年平均成長率+2%程度、事業別利益で年平均成長率+3%程度の成長を目指しています。

2015年度は、中期経営計画で掲げた戦略を着実に進め、正味収入保険料は、自動車保険、火災保険を中心に全種目で増収し、前年度対比+4.5%の2兆1,283億円となりました。なお、火災保険は、商品改定前の契約の見直しによる増収等により前年度対比+11.9%の増収となっています。事業別利益は、台風等自然災害に係る発生保険金が増加したものの、資産運用収益が増加し、前年度対比+63億円増益の1,200億円となりました。

2016年度の正味収入保険料は、前年度の火災保険商品改

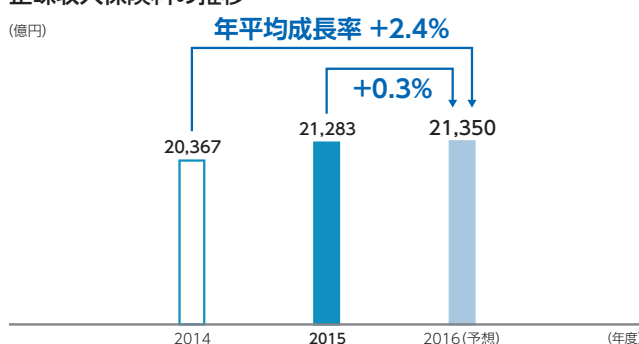
定に伴う契約見直しによる増収の反動要因があるため、増収率は前年度対比+0.3%にとどまるものの、2014年度からの年平均成長率は+2.4%となり、中期経営計画に沿って順調に拡大しています。事業別利益は、昨年度の自然災害増加の反動等により、前年度対比+380億円の増益を見込んでおり、中期経営計画で目指している年平均成長率+3%程度*を上回るペースとなっています。また、コンバインド・レシオは、これまでの収益改善に向けた取り組みにより、安定的に推移しています。

引き続き、顧客基盤の「深掘り」とそれを支える「働き方の変革」を進め、盤石なビジネス基盤を構築していくとともに、「次の一手」として将来の成長に向けたR&D機能の強化にも取り組み、持続的な成長力を高めていきます。

* 2014年度実績から為替変動の影響を除き、自然災害を平年ベースとした約1,200億円からの年平均成長率

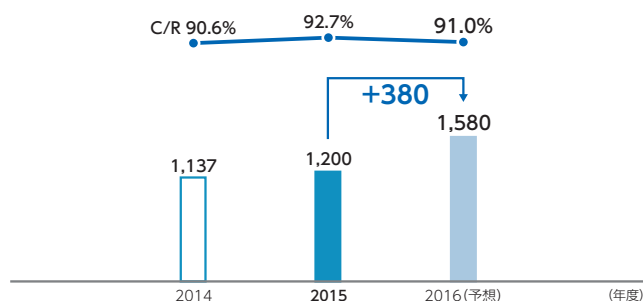
正味収入保険料の推移

(億円)



事業別利益、コンバインド・レシオ(C/R) (民保E/Iベース)*

(億円/%)



* 損害率(民保E/Iベース)+事業費率(民保W/Pベース)

※ E/I : Earned incurred basis (発生ベース)、W/P : written paid basis (支払ベース)

東京海上日動の業績ハイライト

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	前年増減	2016年度予想	前年増減
正味収入保険料(全種目計)	20,367	21,283	915	21,350	66
保険引受利益	599	138	△460	1,220	1,081
資産運用損益	2,188	3,714	1,525	2,080	△1,633
経常利益	2,640	3,772	1,131	3,090	△682
当期純利益	1,853	3,016	1,162	2,450	△566

(単位: %)

損害率(民保E/Iベース)	58.5	60.1	+1.6	58.3	△1.8
事業費率(民保W/Pベース)	32.2	32.6	+0.4	32.7	+0.1
コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)	90.6	92.7	+2.0	91.0	△1.7

深掘り（盤石なビジネス基盤の確立）

「深掘り」とは、生損一体の保険の提案から事故時の損害サービス等のあらゆる機会を通じて、お客様への提供価値を飛躍的に高めることで、お客様からの「選ばれる力」を高めていくという戦略です。

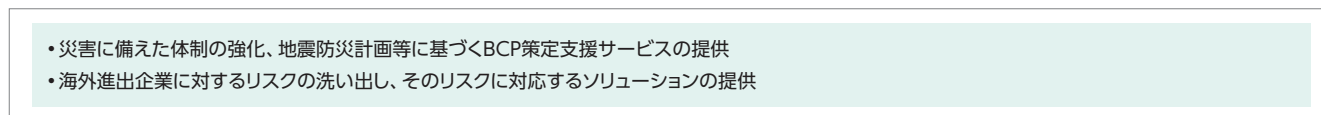
生損一体ビジネスモデルの深化



生損一体ビジネスモデルの核となる「超保険」は、お客様とご家族に一生の安心をお届けすることをコンセプトに、2002年に開発・発売した当社独自の生損保一体型保険です。2016年3月末の契約件数は5年間で倍以上の192万件となり、お客様からの支持を拡大しています。

「超保険」は、一般的な自動車保険と比較すると更新率が高く、「まとめて割引」制度の拡充により、さらなるクロスセル・更新率の向上につながっていきます。

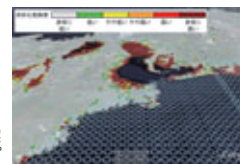
リスクコンサルティング力の高度化



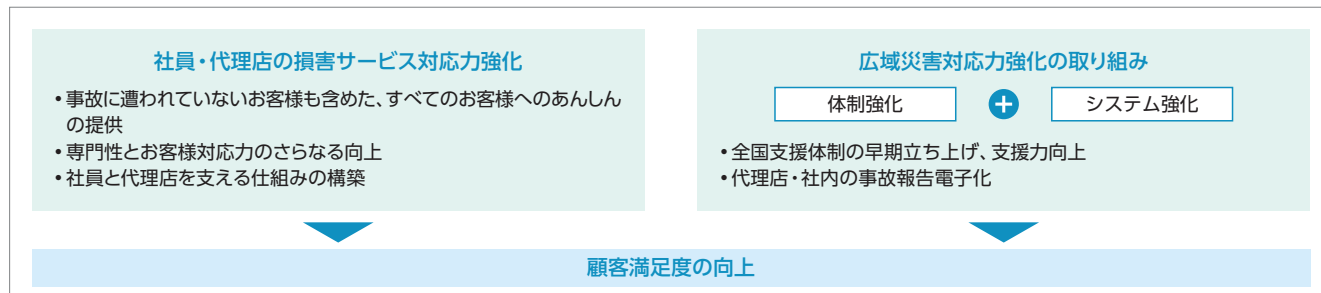
リスクコンサルティング力の高度化では、グループの総合力を発揮し、保険の提案に加え、お客様ニーズに対応するコンサルティング等のサービスを提供しています。災害に備えた体制の強化、地震防災計画等に基づくBCP策定支援サービスや海外進出企業に対するリスクの洗い出し、そのリスクに対応するソリューションサービスの提供を行って

います。自治体との連携も強化し、地域の防災計画の実効性向上にも貢献しています。

南海～東南海～想定東海連動地震発生時の液状化危険度マップ



損害サービスの競争力化



損害サービスの競争力化では、損害サービスの品質を高め、損害サービスでお客様に選ばれることを目指しています。事故が発生した際の対応だけでなく、保険募集時にタブレットを活用しながらお客様に事故が発生した際の適切な対応についてアドバイスを行うなど、平時

の対応も強化しています。また、近年増加傾向にある広域災害への対応に向けて、損害サービス体制とシステムの強化を図り、広域災害対応力強化の取り組みを進めています。

働き方の変革

「働き方の変革」とは、ITの活用とビジネスプロセス改革によって生産性向上を進め、お客様対応力を高めていく取り組みです。「次世代モデル」と呼んでいるタブレットの活用とビジネスプロセス改革により、オフィス業務を削減し、新たに生まれた時間を営業推進業務にシフトする取り組みを進めています。

ITの活用とビジネスプロセス改革による生産性向上



次の一手（変化を見据えたR&D機能の強化）

「次の一手」では、環境変化をふまえたR&D機能の強化を図り、事業環境やお客ニーズの変化を先取りした商品・サービスの提供を進めています。

自動車分野においては、予防安全、被害軽減策等、顧客への新しい付加価値を提供するために、ドライブレコーダーや事故時自動連絡支援サービスの提供を開始しました。今後、自動運転等の技術革新により、自動車メーカーや道路を管理する行政、通信会社等のさまざまな関係者が責任主体になることが想定され、保険会社にも新たな役割が期待されています。事故の際の法的責任も複雑になるため、公道実証実験への参画等を通じて、各種研究・調査を進めています。

また、こうした技術革新に加え、訪日外国人が増加していくことも予想されることから、新たに訪日外国人が日本入国後に、インターネットで契約できる新型海外旅行保険の多言語サービスを開始しました。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、さらなるグローバル化や技術革新が加速していくことが予想されます。当社では「オリンピック・パラリンピック室」や「地方創生室」を新設し、引き続き、事業環境やお客ニーズの変化を先取りした各種取組みを推進していく方針です。今後も日本経済や地域社会の活性化に貢献し、国内損害保険事業の持続的成長につなげていきます。

自動車

予防安全、被害軽減策等、新しい付加価値の提供

ドライブレコーダー（法人分野）

- ・高度な事故対応サービス
- ・安全運転支援コンサルティング
- ・事故防止支援機能

※詳しくは本ページの「事業を通じた社会価値創造」をご参照ください。

事故時自動連絡支援サービス（個人分野）

- ・ビーコン技術を活用した事故連絡プロセスの自動化サービス



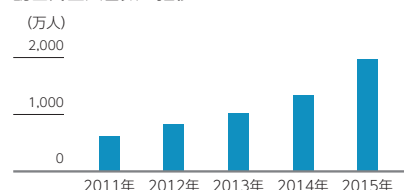
変化するリスクへの対応

保険会社の新たな役割

- ・事故時の法的責任関係に関わる研究・調査
- ・自動運転車の公道実証実験への参画・専用保険プランの開発

訪日外国人の増加

訪日外国人客数の推移*



*出典：日本政府観光局

インバウンド保険・サービス

- ・日本入国後にスマートフォンで契約可能な新型海外旅行保険
- ・団体事業者向け多言語通訳サービス等の提供



事業を通じた社会価値創造

「ドライブレコーダー」の開発を通じた安心・安全の提供

東京海上日動は、昨今のテレマティクスやIoT（Internet of Things）、自動運転といっためざましい技術革新をとらえ、これらの新技術を積極的に活用しています。この取り組みの一環として、安全運転意識の向上や交通事故削減に貢献し、お客様や社会にさらなる安心・安全をお届けするため、電機メーカーと協業開発し、2016年2月からサービスを開始したのが先進的テレマティクスサービス「ドライブレコーダー」です。本サービスでは、映像記録型ドライブレコーダー機能や通信機能等を有する「ミラー型テレマティクス端末」を活用し、①高度な事故対応サービス、②安全運転支援コンサルティング、③車線の逸脱等を検知・アラートする事故防止支援機能を提供しています。特に、高度な事故対応サービスでは、テレマティクス技術を最

大限活用し、事故発生時のお客様の不安を軽減する「保険会社向け自動発報サービス」を実現しています。

自動車を使ってビジネスを展開する多くの企業にとって、安全運転や運行管理、事故防止に向けた体制構築の必要性は、近年ますます高まっています。今後も本分野の調査・研究等を進めるとともに、当社経営理念である「安心・安全」の提供実現に向けて、引き続き新たな挑戦を進めていきます。



- ・5インチのタッチパネルディスプレイを内蔵。
- ・スマートフォンと同様の快適なタップ操作で各種アプリ選択が可能です。



- ・背面（フロントガラス側）に広角カメラを内蔵。
- ・映像の記録や車線の逸脱検知等が可能です。

グループ各社の取り組み

日新火災

日新火災海上保険株式会社
取締役社長
村島 雅人



中期経営計画進捗状況

日新火災は、1908年に創業した損害保険会社です。「最も身近で信頼されるリテール損害保険会社」を目指し、全国の13,870店(2016年3月末現在)の代理店を通して、シンプルでわかりやすい保険商品をお客様にお届けしています。

中期経営計画では、マーケットを個人・小規模法人に絞り込み、グループシナジーを発揮し、事業の選択と集中を加速させるとともに、リテール分野において、独自の商品戦略・チャネル戦略を展開し、競争力(収益成長力)の向上を目指しています。

特に、シンプルでわかりやすい商品と質の高い損害サービスを、地域に密着しお客様からの信頼が厚い代理店と一体となって提供するビジネスモデル、「日新モデル」の実践に取り組んでいます。

2015年度は、正味収入保険料1,386億円(前年度対比+1.5%)、当期純利益61億円となりました。

2016年度は、正味収入保険料1,408億円(前年度対比+1.6%)、当期純利益43億円を見込んでいます。

日新火災の業績ハイライト

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	前年増減	2016年度予想	前年増減
正味収入保険料(全種目計)	1,366	1,386	20	1,408	21
保険引受利益	147	78	△68	52	△26
資産運用損益	31	21	△9	19	△2
経常利益	176	97	△79	64	△33
当期純利益	125	61	△64	43	△18

イーデザイン損保

イーデザイン損害保険株式会社
取締役社長
稲寺 司



中期経営計画進捗状況

イーデザイン損保は、東京海上グループとNTTグループが共同出資し、2009年6月に創業したダイレクト損害保険会社です。インターネットを活用しているお客様の「自分にぴったりの保険を見つけない」というご要望にお応えし、通販型自動車保険をお届けしています。

中期経営計画では、事故対応サービス・コールセンター等の

品質のさらなる向上を図るとともに、Webサイトでの利便性を一層充実させ、「ダイレクト損保でお客様支持No.1」を目指していきます。

2015年度は、正味収入保険料210億円(前年度対比+24.2%)と大きく増収しました。黒字化に向けて、損害率・事務効率の改善を図りつつ、収入保険料のさらなる拡大を進めていきます。

イーデザイン損保の業績ハイライト

(単位: 億円)

	2014年度	2015年度	前年増減
正味収入保険料(全種目計)	169	210	40
保険引受利益	△42	△32	9
資産運用損益	0	△0	△0
経常利益	△80	△71	9
当期純利益	△80	△71	9

国内生命保険事業

市場環境（機会とリスク）

日本の生命保険市場は世界有数の巨大な市場であり、今後は長寿社会の進展や医療技術の向上等により、生命保険事業を取り巻く環境は大きく変化すると予想されます。この変化により、介護・就業不能・在宅療養・通院治療といった、従来の医療保険や死亡保険ではカバーしきれなかった生存保障領域において潜在市場が生まれており、これを開拓することでさらなる成長が展望できると認識しています。また、日本では将来的な公的保障制度の改革も論議されており、公的保障制度を補完する担い手として、今後は民間生命保険の役割が一層高まっていくものと期待されています。

マイナス金利政策の導入等によって日本国内の金利は急

速に低下しており、資産運用利回りの低下等の影響を及ぼしていますが、この金利環境が当面継続することも予想されます。このような環境下でも、当社は資産負債総合管理(ALM)により、金利リスクを適切にコントロールしていくとともに、運用の多様化等柔軟な対応を行っていきます。

また、第三分野商品を中心とする生存保障マーケットについては、マーケットの成長性をふまえ、他の生命保険会社も新たな商品を開発し、販売を強化してきています。当社では、引き続き独自性が高く付加価値のある魅力的な商品開発に努め、収益性を維持しながら成長を目指します。

事業の概要と強み

東京海上グループの国内生命保険事業は、「お客様本位」で「革新的かつ効率的」な生命保険事業の推進を掲げ、東京海上日動あんしん生命を1996年に開業し、2016年度は20周年という節目の年を迎えます。あんしん生命は、多くのお客様のご支持を受けて順調に規模を拡大し、業界屈指のスピードで一貫して高い成長を実現してきました。

今後も、全国の代理店ネットワークや営業直販社員であるライフパートナー社員等の多様な販売チャネルにより、お客様ニーズに的確に対応した独自性と付加価値の高い商品・

サービスを提供することで、生命保険を通じて一人でも多くのお客様に“あんしん”をお届けし、「日本を代表する生命保険会社」となることを目指していきます。

あんしん生命の保有契約件数の伸び率

2000年度から2015年度の件数の年平均伸び率^{*1}

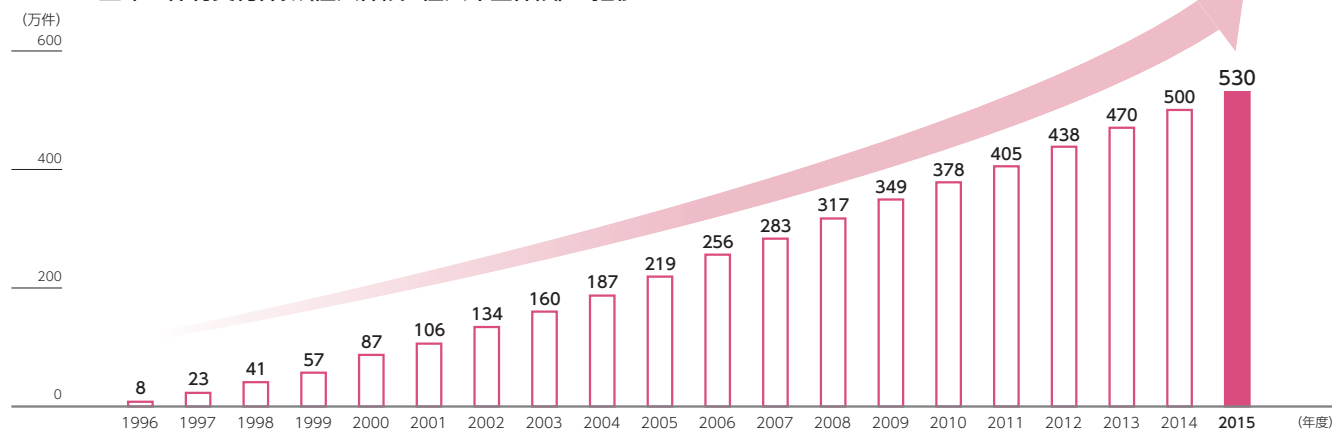
あんしん生命 ^{*2}	+12.7%
国内生命保険市場平均 ^{*3}	+3.0%

^{*1} 個人保険＋個人年金保険

^{*2} あんしん生命の数字は合併合算ベース

^{*3} 出典：生命保険統計号

あんしん生命の保有契約件数(個人保険+個人年金保険)の推移



※ あんしん生命と旧フィナンシャル生命の合算値

グループ各社の取り組み

あんしん生命

東京海上日動
あんしん生命保険株式会社
取締役社長
広瀬 伸一



中期経営計画進捗状況

東京海上日動あんしん生命は、中期経営計画において貯蓄性商品から保障性商品へのシフトを進めながら、健全性・収益性を伴った成長を目指しています。

新契約については個人年金や長割り終身といった長期貯蓄性商品を抑制しつつ、保障性商品を拡大することで、2015年度の新契約年換算保険料(長期貯蓄性商品を除いたベース)は1,004億円(前年度対比+18.3%)と、大幅な増収となりました。2016年度は1,071億円と、2014年度からの2年間平均で+12%の成長を見込んでいます。

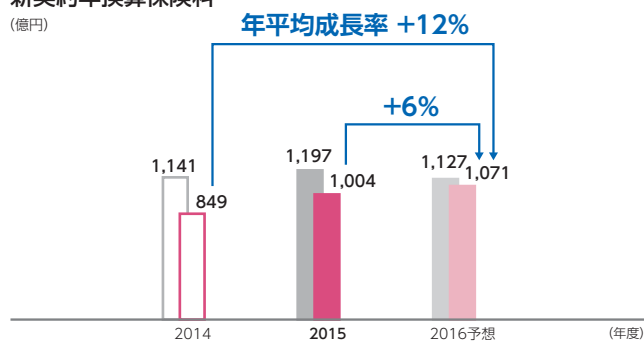
事業別利益であるMCEV*増加額は2015年度△1,874億円となりました。新契約価値は着実に増加しましたが、マイ

ナス金利政策の導入による金利低下等、経済環境変動の影響により減益となっていますが、この影響を除いたベースでのMCEV増加額は1,156億円となっています。2016年度の新契約価値は、金利低下の影響を受けるものの、新契約価値を高めることで390億円を見込んでいます。引き続き、独自性が高く付加価値のある保障性商品の販売推進や、金利動向等をふまえた商品改定等を行うことにより、収益性を維持しながら着実な成長を実現します。

* MCEVとは、金融市場における金融商品の価格と整合的になるよう、生命保険事業の企業価値を評価する手法。将来の経済環境は2016年3月末の数値が継続する前提で算出しています。

新契約年換算保険料

(億円)

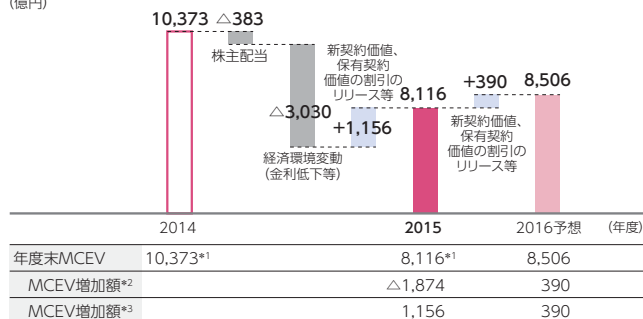


■ 新契約年換算保険料合計

■ 長期貯蓄性商品(個人年金保険および長割り終身保険)をのぞいたベース

事業別利益(MCEV増加額)

(億円)



*1 2014年度、2015年度は前年度の株主配当支払後の金額

*2 株主配当支払の影響をのぞく

*3 株主配当支払・経済環境変動の影響をのぞく

戦略の骨子

「生存保障革命」の推進	- 拡大が予想される生存保障マーケットを中心に、独自性が高く、安定的な収益をもたらす商品ラインアップ(プレミアムシリーズ)の拡充 - お客様数拡大に資する顧客ニーズを的確にとらえた商品開発の実施 - 低金利環境において貯蓄性商品から保障性商品へのシフトを推進
成長力の強化	- 生損保一体のビジネスモデルの深化を軸としたマルチチャネル戦略の推進 - 営業力の実質的な増強によるチャネル支援力の強化
次の一手	機動的な商品開発を可能とする新契約システムの刷新と、保険ビジネスの進化を支えるインフラの構築

「生存保障革命」の推進

東京海上日動あんしん生命は、前中期経営計画から取り組んでいる「生存保障革命*」を引き続き推進していくため、独自性と付加価値の高い商品ラインアップを拡充していきます。2015年7月には「がん診断保険R」「がん治療支援保険NEO」を、2015年11月には「メディカルKit NEO」の3つの新商品を販売しました。

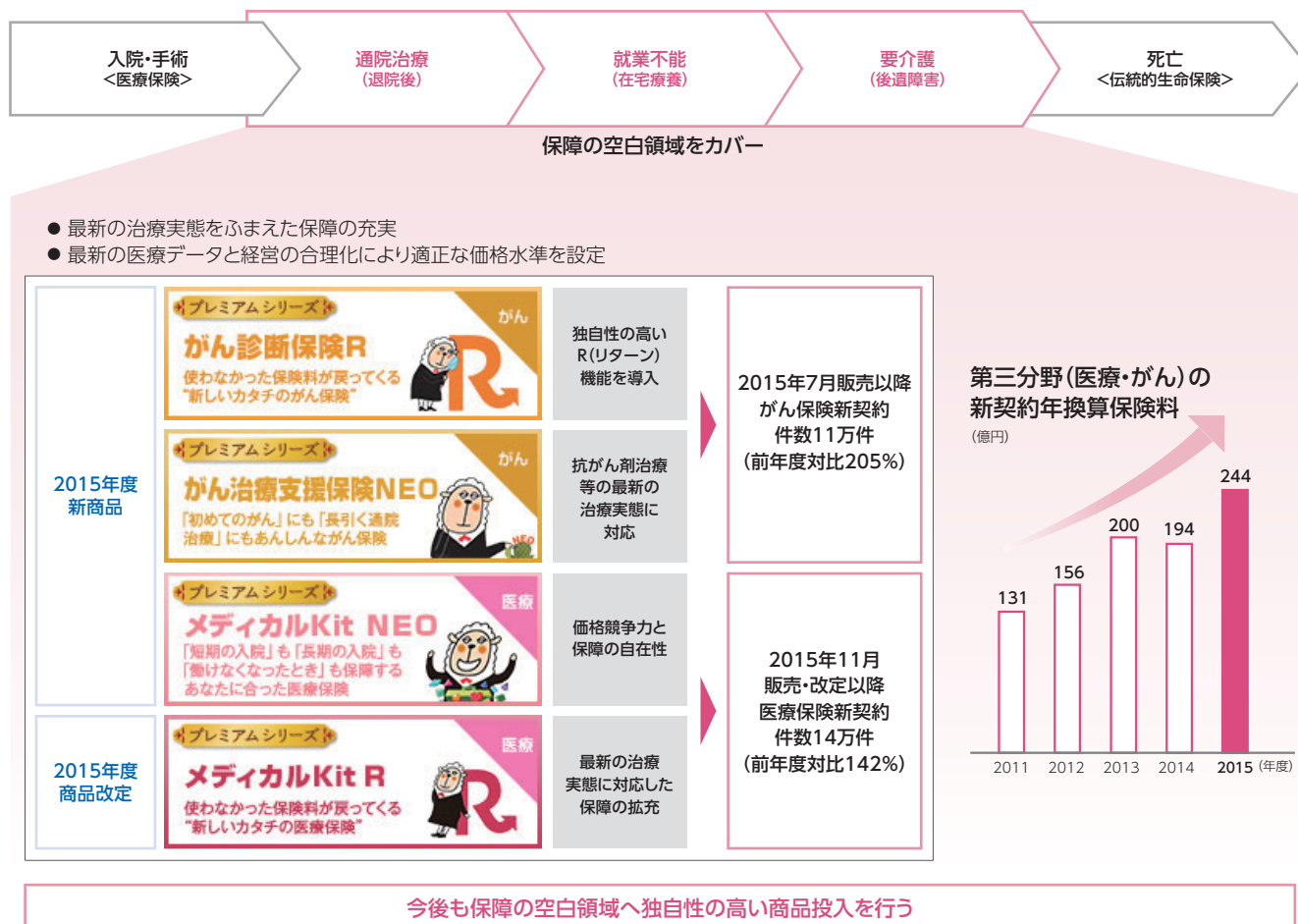
「がん診断保険R」は、「メディカルKit R」と同様、保険料のリターン機能と、加入時の保険料のままで一生涯継続できるリザーブ機能を兼ね備えた商品であり、「がん治療支援保険NEO」はこれまでのがん治療支援保険を、最新の治療実態に

あわせて保障内容を充実させた商品です。また「メディカルKit NEO」は、入院・手術といった基本保障部分の価格を引き下げると同時に、生活習慣病等に対応した新たな保障を充実させた商品となっており、それにあわせて従来の「メディカルKit R」も保障の拡充等を行っています。

今後も、お客様のニーズを的確にとらえた魅力的な商品の開発・提供に取り組んでいきます。

* 長寿化社会の中でニーズが拡大している生存保障領域に対して、独自性と付加価値の高い商品の開発・投入を行い、潜在市場を開拓する取り組み。

多様なニーズに応え、独自性が高く、安定的な収益をもたらす商品ラインアップの拡充・強化



成長力の強化

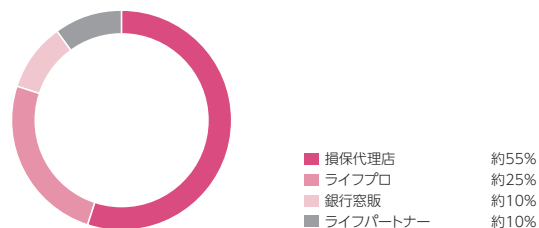
東京海上日動あんしん生命は、損保代理店・ライフプロ・ライフパートナー(営業直販社員)・銀行窓販といった多様な販売チャネルを有しています。本中期経営計画では、お客様に魅力的な

商品をお届けするために、生損保一体のビジネスモデルを軸としたマルチチャネル戦略を推進することで、各チャネルの成長を実現していきます。また、近年急速に普及しているスマートフォ

ン・タブレット型端末等の最新デバイスを生命保険のニーズ喚起・提案や募集人教育に活用するなどチャネル支援力を強化していくことで、保険ビジネスをさらに進化させることが可能と考えています。

東京海上日動あんしん生命の保有契約は、530万件を超えるに至りましたが、今後とも業界における「チャレンジャー」として、商品開発、販売、業務プロセス改革等、さまざまな変革に挑んでいくことで、さらに大きな成長を図り、今後800万件、1,000万件といった規模が展望できる会社を目指していきます。

チャネルウエイト(2016年3月末 営業統計保険料ベース)



お客様との接点、募集力の強化+お客様にとっての「わかりやすさ」「手続きの簡便性」を追求



事業を通じた社会価値創造

生存保障商品の開発・提供、 「お客様をがんからお守りする運動」の推進

長寿社会の進展や医療技術の進歩、入院の短期化等により、退院後も通院治療や介護が必要になったり、後遺症で以前のように働くことができず収入が減ってしまう方が増えています。東京海上日動あんしん生命は、一般的な医療保険や死亡保障ではカバーできない新たなリスクからお客様を守るため、「生存保障革命」を推進する商品を開発・提供しています。

また、生存保障商品の開発・提供にとどまらず、「お客様をがんからお守りする運動」を展開し、乳がんの早期発見の大

切さをお伝えする「ピンクリボン運動」や、抗がん剤治療を受ける患者さんのためのタオル帽子製作・寄贈等、社員と代理店が一体となったさまざまな取り組みを推進しています。

東京海上日動あんしん生命は、20周年を迎えることを機に、遺児への教育支援として大学等の学生・生徒への給付型奨学金、小学校入学前の児童への教育教材の提供等、新たな社会貢献活動を行い、将来を支える世代をサポートしていくことで広く地域・社会に貢献していきます。



海外保険事業

市場環境（機会とリスク）

グローバル保険市場は、足もとでは世界経済の減速や金利低下、再保険分野を中心とした保険料率の低下等による影響を受けつつありますが、中長期的には、米国をはじめとした先進国マーケットの安定的な成長に加え、アジアを中心とする新興国の経済発展や中間所得層の拡大を背景に、市場の拡大が見込まれています。こうした外部環境は、先進国・新興国双方に幅広いネットワークを持つ東京海上グループにとって、成長を維持・拡大するための事業機会となります。一方で、グローバルに事業を展開していることに伴い、海外保険事業は次に

掲げるようなリスクにより影響を受ける可能性があります。これらのリスクが発現した場合に迅速・的確な対応ができるよう、情報収集・分析体制を強化しています。

- ・世界経済の減速・鈍化に伴う保険需要の落ち込み
- ・マーケットのソフト化に伴う保険料率環境の悪化
- ・事業計画の想定を上回る自然災害による発生保険金の増加
- ・事業を展開している地域における社会的、政治的、経済的なリスクの発現による成長性の低下や収益性の悪化 等

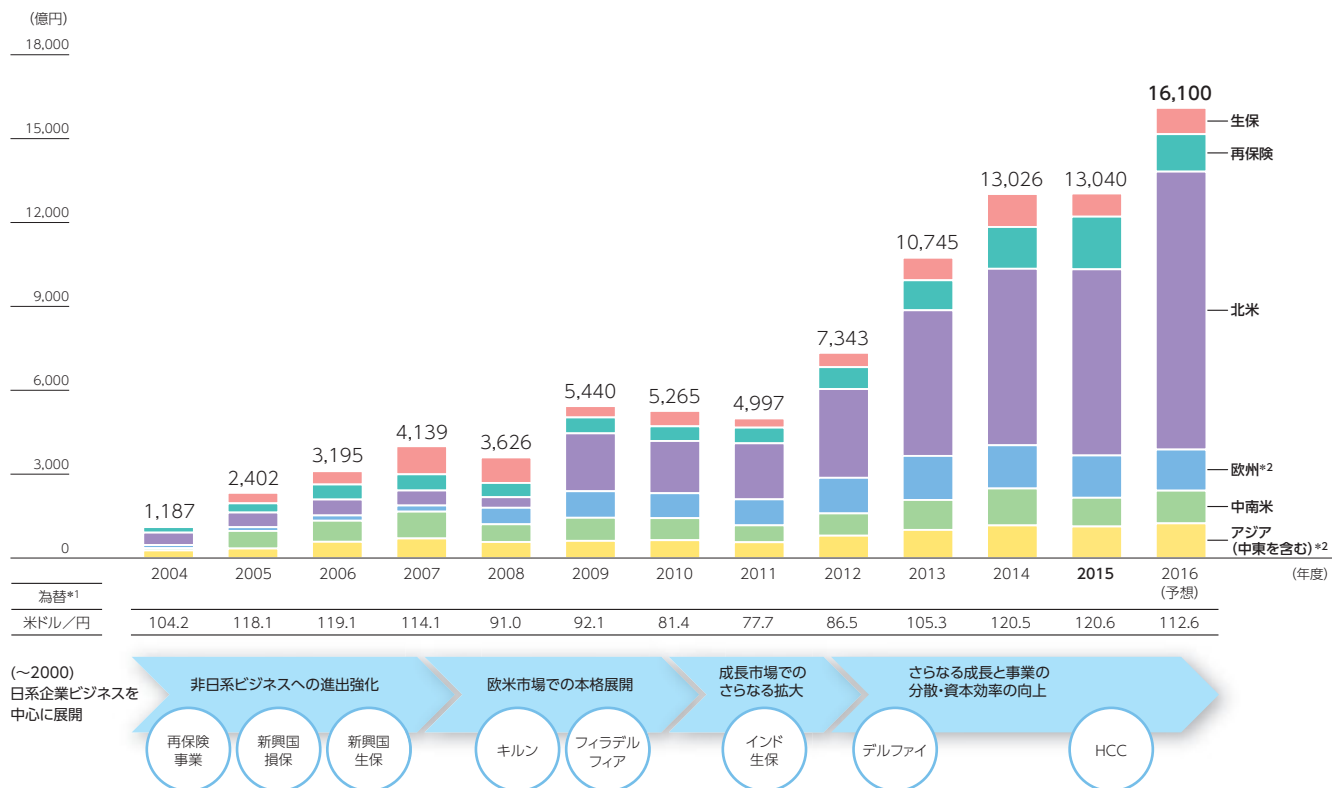
事業の概要と強み

東京海上ホールディングスは、世界の損害保険市場の約8割を占める「欧米先進国市場」と、成長が見込まれる「新興国市場」における持続的な利益拡大とリスク分散による事業基盤の強化双方の観点に立って、グローバルに事業を展開して

います。現在、世界38の国・地域、483都市に拠点を設け、幅広いネットワークでお客様に安心と安全を提供しています。

※2016年3月末現在

海外保険事業の正味収入保険料推移

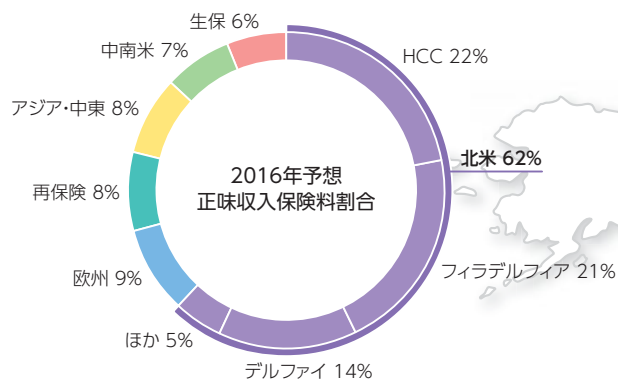


*1 いずれも12月末時点(2016年度予想は3月末)

*2 中東の数値につきましては、2015年度までは欧州に含めていましたが、2016年度予想よりアジアに含めて表示しています。

展開地域等

事業ポートフォリオ



Delphi

従業員福利厚生関連商品に特化した米国の生命保険・損害保険グループです。強固なアンダーライティング力、販売チャネルとの強力な信頼関係、資産運用のエキスパティーズ等を強みとし、他社を凌駕する高成長・高収益を実現しています。



Tokio Marine North America

米国地域の統括会社で、東京海上グループの米国保険事業に係る成長戦略の企画・推進や、統一的な経営管理方針の策定・推進を担っています。



Philadelphia

1962年の創業以来、一貫して高成長・高収益を実現している米国の損害保険グループです。卓越した商品開発力、規律あるオペレーション、多様な販売チャネルを活用したマーケティング力等を強みとしています。



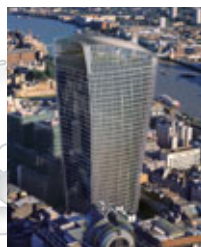
HCC

高度なアンダーライティング力等の専門性を有する世界トップクラスのスペシャルティ保険グループです。収益性が高く分散の効いた事業ポートフォリオを有し、一貫して他社を凌駕する高い収益性・成長性・安定性・健全性を維持しています。



Tokio Marine Seguradora

ブラジルにおいて、リテール・企業分野でトップクラスの保険会社です。高い業務品質と顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供により、顧客の支持を高め、マーケットを上回る高い成長率を実現しています。



■ Tokio Marine Kiln

ヨーロッパ地域の統括会社で、傘下に企業分野に強みを持つトウキョウ・マリン・キルン・インシュランス社と、ロイズ市場最大級の引受能力と卓越したエクスパティーズを持つトウキョウ・マリン・キルン・シンジケート社を有し、着実に収益の拡大を実現しています。



■ Tokio Millennium Re

グループの再保険事業を牽引する中核会社で、グローバルな展開により順調な事業拡大を実現しています。収益重視の引受方針のもと、自然災害モデル等を駆使した先進的なリスク管理により収益性の高いポートフォリオを構築し、安定的な収益貢献を実現しています。



■ Tokio Marine Asia

アジア・パシフィック地域の統括会社として、11カ国に展開する現地法人等の経営管理やリスクマネジメント等の技術支援を担うとともに、新規事業の企画・立案を行い、同地域の生損保事業の拡大および収益の成長に貢献しています。



Global Strategy Meeting にて

海外グループ各社

海外事業総括
専務取締役
石井 一郎



中期経営計画進捗状況

中期経営計画では、「内部成長力の強化」と「戦略的なM&A推進」の両輪で、先進国・新興国でバランスの良い成長の実現に取り組み、持続的な利益成長を目指しています。2015年10月には、高度な保険引受技術を持つ世界でも有数のスペシャルティ保険グループであるHCC社の買収が完了し、利益の規模、事業の安定性がさらに高まってきました。同社を核としたグループ全体のシナジー創出強化や、コーポレート機能・グローバル人材戦略の強化を通じ、事業の持続的成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでいきます。

2015年度の正味収入保険料は、新興国通貨安の影響等により、2014年度対比横ばいの1兆3,040億円となりました。なお、為替の影響を除いた補正ベースでは、各事業における成長施策の進展等により、2014年度対比6%の増収となりました。事業別利益は、2014年度対比137億円減収の1,318億

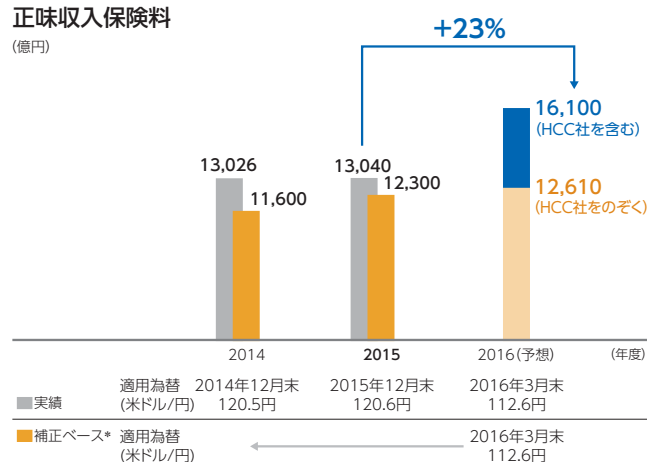
円となりました。為替の影響を除き、自然災害を平年並みに調整した補正ベースでも、大口事故の影響や現地決算における為替換算損等により、前年度対比では減収となりました。

2016年度には、HCC社の利益が貢献してくることとなります。収益性が高く、安定した同社のポートフォリオが新たに加わることで、海外保険事業の収保・利益規模は一段と拡大するとともに、地域・事業・種目の分散が効く、より安定的で収益性の高い事業ポートフォリオの構築が実現します。

2016年度の正味収入保険料は、為替の影響があるものの、HCC社の貢献を主因として、2015年度対比23%の増収、事業別利益は21%の増益を見込みます。HCC社を除く既存事業に関しても、為替や自然災害の影響を除いた補正ベースの基調は、正味収入保険料、事業別利益ともに着実な成長を見込んでいます。

正味収入保険料

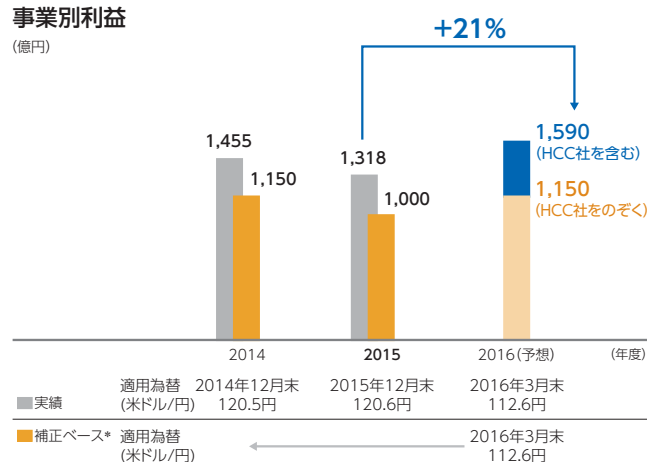
(億円)



*円換算時の為替の影響を控除

事業別利益

(億円)



*円換算時の為替の影響を控除、自然災害を平年並みに調整

北米

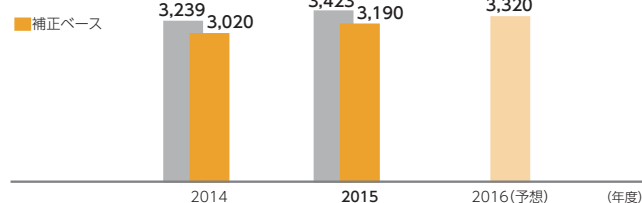


規律と実行力を伴った強固なオペレーションにより、
マーケットを上回る収益性を持続

- ニッチマーケットにフォーカスした競争力の高いビジネスモデル
- 規律ある引受を堅持し、一貫してマーケットを下回るC/Rを維持

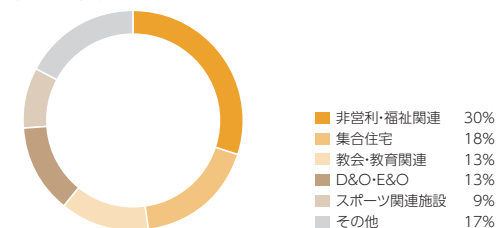
正味収入保険料

(億円)



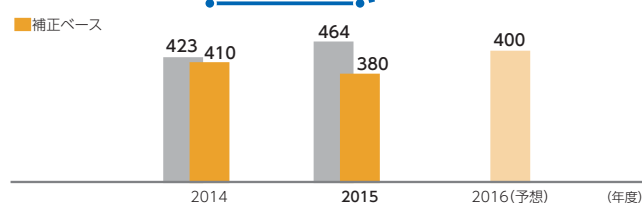
- 強固なフランチャイズネットワークをいかした高い更新率の維持およびレートアップの継続

収入保険料の構成(2015年)

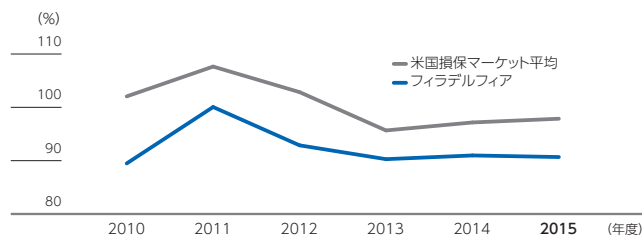


事業別利益

(億円)



C/Rのマーケット比較



2016年度は、ソフトマーケットの動きがある中においても堅調な利益成長を見込む



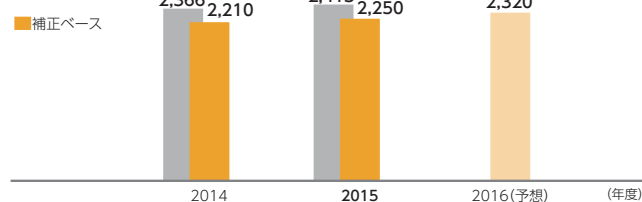
特定商品・特定マーケットの深掘りに加え、
高い資産運用能力の有効活用により利益成長を継続

- 従業員福利厚生関連分野に絞込んだ競争力の高いビジネスモデル
- 高い資産運用能力の有効活用

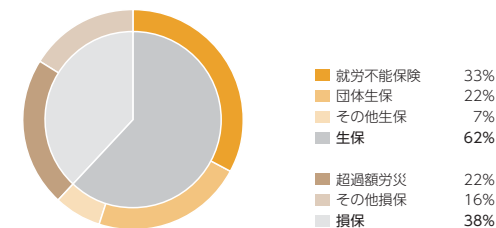
- 主力商品における高い更新率の維持およびレートアップの継続

正味収入保険料

(億円)

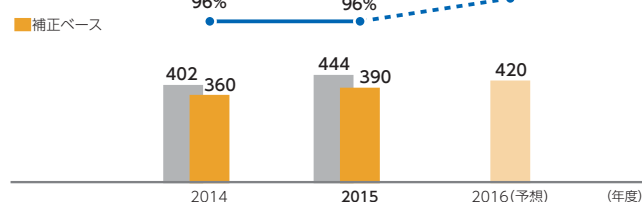


収入保険料の構成(2015年)

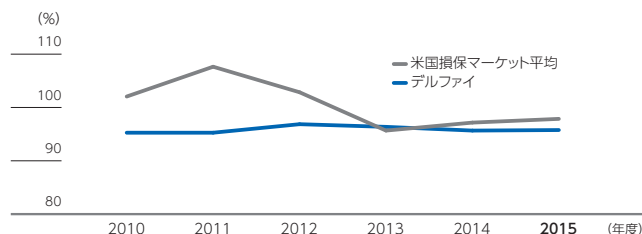


事業別利益

(億円)



C/Rのマーケット比較



2016年度は、資産運用収益の増加を主因として増益を見込む

北米



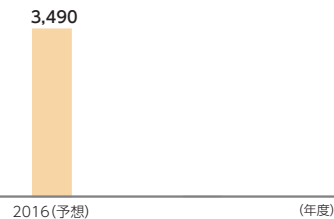
世界トップクラスの優良スペシャリティ保険グループ
高い収益性を維持し、グループシナジー創出により利益成長を目指す

- 収益性が高く分散の効いたポートフォリオ
- 他社を凌駕する収益性・成長性・安定性・健全性

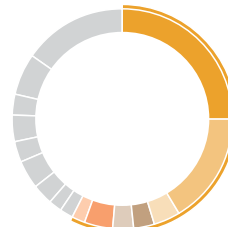
- シナジー創出による新事業の展開や収益のさらなる拡大

正味収入保険料

(億円)



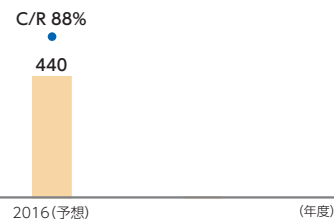
収入保険料の構成(2015年)



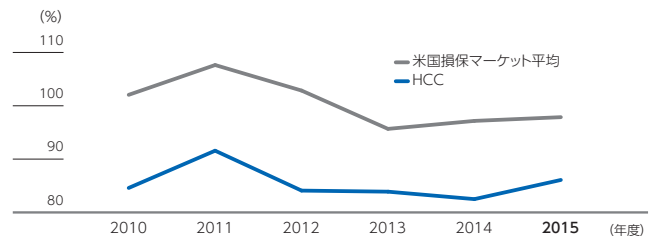
一般的な損害保険の料率サイクルの影響を受けにくい種目(約58%)

事業別利益

(億円)



C/Rのマーケット比較



2015年10月に買収完了。2016年度より利益貢献することにより、北米事業基盤がさらに強化

欧州



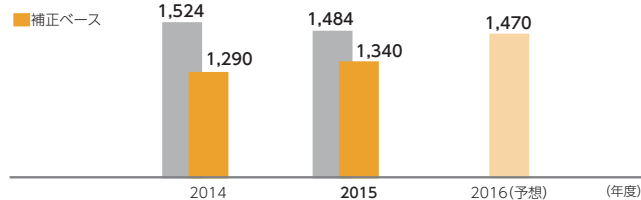
Tokio Marine Kiln

ロイズマーケットおよび欧州大陸において、
主要プレイヤーとしての地位を確立する

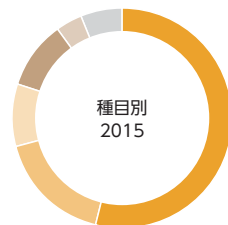
- ロイズ事業におけるスペシャリティ保険を中心とした収益の拡大
- 欧州マーケットソフト化の継続を見込む中、引き続き厳格な引受規律を保つ

正味収入保険料(欧州)

(億円)

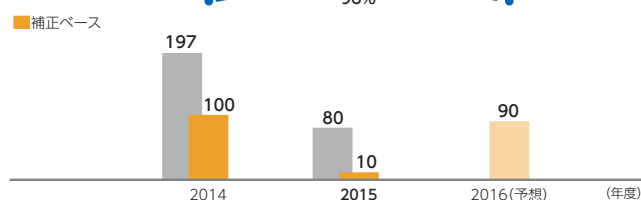


Tokio Marine Kiln(ロイズ事業)の保険料構成

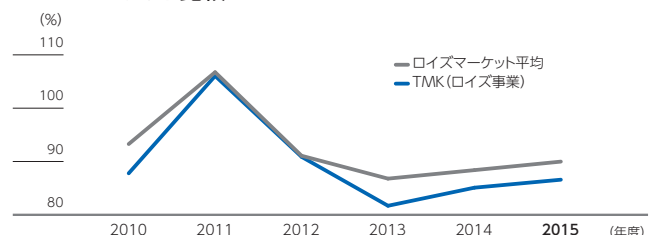


事業別利益(欧州)

(億円)



C/Rのマーケット比較



2016年度は、2015年度の天津港爆発事故をはじめとする大事故の影響や
為替換算損等の反動により増益を見込む

再保険



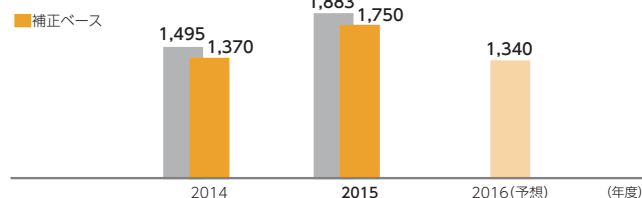
Tokio Millennium Re AG

地域や種目に応じた高い専門性と顧客ニーズへの対応力で、
ソフト化局面においても収益維持を図る

- ソフト化が継続する中、地域間・種目間のポートフォリオ分散を推進していくことにより、引き続き安定的な収益を維持
- 顧客ニーズに合わせたソリューション提供による収益オプションの拡大

正味収入保険料(再保険)

(億円)

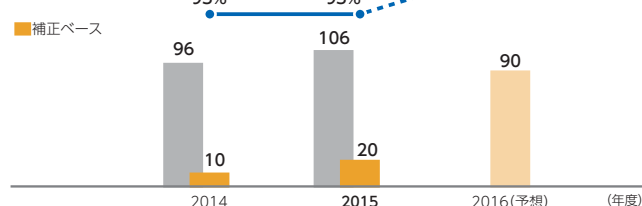


ポートフォリオの比率(既経過保険料ベース)



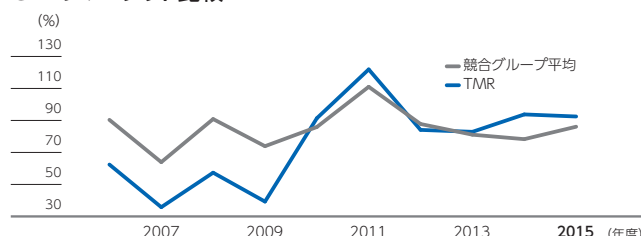
事業別利益(再保険)

(億円)



2016年度は、2015年度の大口事故の反動等により増益を見込む

C/Rのマーケット比較



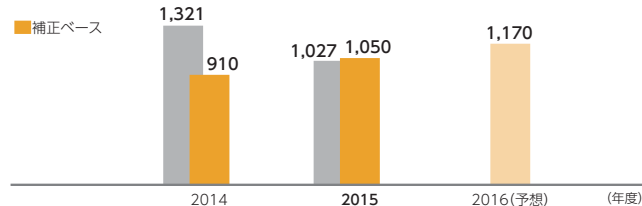
* 競合グループの数値は以下12社の平均値 (Renaissance Re, Validus, Ace(R/I only), Axis(R/I only), Montpelier Re, Market, AWAC, Arch, Endurance, Aspen, Everest Re, Partner Re)

中南米

高い業務品質と顧客ニーズに適合した商品・サービスの提供により、利益成長を持続する

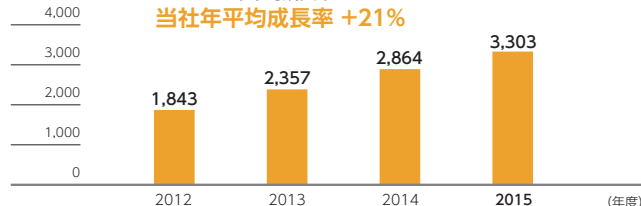
正味収入保険料

(億円)



ブラジル(現地通貨ベース保険料)

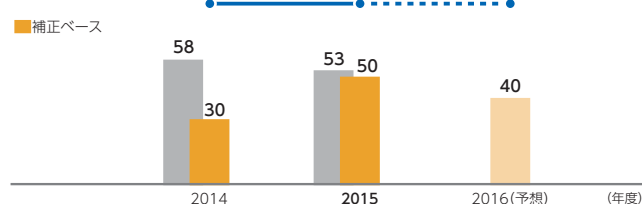
BRL(百万)



マーケット年平均成長率 +10%
当社年平均成長率 +21%

事業別利益

(億円)



2016年度は、引き続き堅調な利益成長を図るが、ブラジルにおける税制改正の影響を主因として減益を見込む
主力の自動車保険におけるマーケットを上回る成長性と収益性を維持

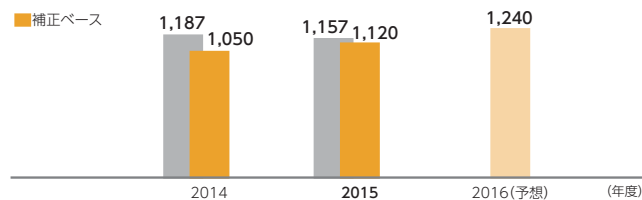
アジア／中東（損保・生保）

販売チャネルの拡充やグループ内のノウハウの横展開を通じて、
リテールマーケットにおける成長を実現する

損 保

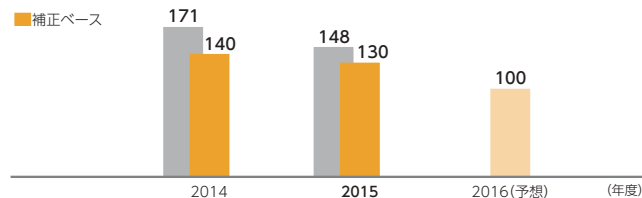
正味収入保険料

(億円)



事業別利益

(億円)

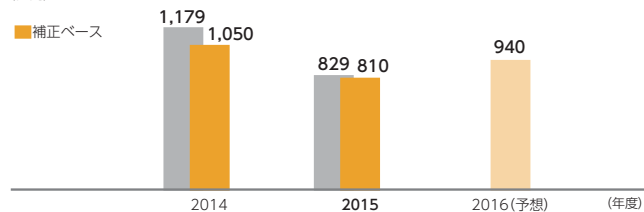


2016年度は、2015年度の一時的増益要素の反動により減益を見込む

生 保

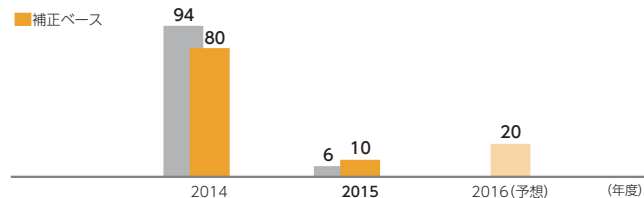
正味収入保険料

(億円)



事業別利益

(億円)



2016年度は、2015年度の株価下落に伴う含み益の減少の反動等により増益を見込む

2013-2015 アジア主要拠点（損保グロス保険料年平均成長率）

	当社	マーケット
マレーシア	+5%	+5%
タイ	+2%	+5%
台湾	+6%	+4%
インド	+13%	+12%
シンガポール	+3%	+3%

事業を通じた社会価値創造

インドにおける天候保険・マイクロインシュアランスの販売

インドでは全世帯の約20%が低所得者層で、その多くが雨水を農業用水としている小規模農家といわれており、降雨量の変動によって深刻な経済ダメージを受ける可能性があります。また、1日1.25ドル未満で暮らす貧困層が国民の約3分の1を占め、貧困問題は国の重要課題となっています。東京海上グループは、2001年にインド全土で3万8千の農業共同組合組織を持つIFFCO社と合併でIFFCO-TOKIO社を設立し、自動車保険・火災保険等の提供を開始。農家の方々の不安を保険の仕組みで解消するために、天候保険やマイクロインシュアランス（低価格で加入できる保険）の開発を行ってきました。2015年度では契約件数424万件、収入保険料は18.6億ル

ピー（約36.6億円）となり、農家の方々にとって欠かせない仕組みとなっています。東京海上グループは保険業で培ったノウハウをいかし、天候保険やマイクロインシュアランス等を提供することにより、インド農業の発展や貧困問題の解決に貢献していきます。



金融・一般事業

事業の概要と強み

東京海上グループは、お客様に従来の保険の枠を超えた新たな「安心と安全」を提供することを目指して、金融事業と一般事業を展開しています。これまでグループの中で蓄積されたビジネスノウハウを強みとし、グループ総合力の発揮を目指しています。

金融事業では、東京海上アセットマネジメントをはじめ、アセットマネジメント事業（フィードバック）を中心とした資本効

率の高い事業を展開しており、グループの事業ポートフォリオ改善と利益成長に貢献することを目指しています。

一般事業では、東京海上日動リスクコンサルティングや東京海上日動ベターライフサービスをはじめ、「安心と安全」に関わる商品・サービスの提供を通じ、保険事業をコスト・付加価値の両面から支えることを目指しています。

中期経営計画進捗状況

中期経営計画においては、グループ総合力をさらに向上させるべく、各事業会社において専門性を高めるとともに、グループ各社間の機能的連携の強化に取り組んでいます。これ

らの取り組みにより、金融・一般事業における事業別利益は2015年度は73億円となり、2016年度は40億円を見込んでいます。

業績ハイライト

事業別利益の推移

(単位：億円)

事業ドメイン	2014年度実績	2015年度実績	2016年度予想
金融・一般事業	40	73	40

金融事業

東京海上アセットマネジメント

東京海上アセットマネジメントは「独自の徹底的な調査と分析を投資の原点におく」という投資哲学のもと、株式、債券といった伝統的な資産への投資にとどまらず、ヘッジファンド、インフラファンド等のオルタナティブ(代替)投資も手掛けることにより、運用力と商品力の強化に向けた継続的な取り組みに努めています。

また、2016年10月には、不動産投資に関する高度なノウハウをいかして国内私募REITや海外不動産ファンドオブファナズを提供する東京海上不動産投資顧問との合併を予定しています。国内運用会社では数少ない不動産も運用対象とする総合資産運用会社として、これまで以上に高品質の運用サービスをお客様へ提供し、東京海上グループの資産運用ビジネスの持続的な成長を目指していきます。

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2015

バランス(安定)型 部門 最優秀ファンド賞

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)(愛称:円奏会)

債券型 部門 優秀ファンド賞

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)

リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2016

投資信託・総合部門 最優秀運用会社 受賞(3年連続)



「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2015」について

投資信託の評価機関であるモーニングスターが、国内の追加型株式投資信託を対象に、リスクとリターンといった定量面での評価を満たし、運用スタイルや調査体制等の定性面から、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを選考したアワード(賞)です。詳細は、以下URLをご確認ください。

<http://www.morningstar.co.jp/event/foy2015/>

「リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」について

「リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」は、世界各都市で開催している「リップラー・ファンド・アワード・プログラム」の一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップラー独自の投資信託評価システム「リップラー リーダー レーティング システム(リップラー リーダーズ, Lipper Leaders)」の中、「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用いています。リップラーおよびリップラー・リーダーズについての詳細は、以下URLをご確認ください。

<https://www.thomsonreutersjapan.jp/WM/lipper.html>

東京海上キャピタル

プライベートエクイティ（未公開株）投資ファンドの運営を行っています。企業再編に関わるMBO（マネジメントバイアウト）、オーナー企業の事業承継に関わるバイアウト等を行い、投資先企業と一体となって企業価値向上に努め、機関投資家の皆様の資産運用ニーズに応えています。

東京海上メザニン

メザニン（銀行ローンとエクイティファイナンスの中間に位置づけられる資金調達手段）投資ファンドの運営を行うことを目的に、2013年11月に設立しました。東京海上日動で培ったメザニン投資ノウハウをいかし、多様化する企業の資金調達ニーズに対応しつつ、機関投資家の皆様にも新たな投資商品を提供しています。

一般事業

東京海上日動リスクコンサルティング

日本を含め世界各地で多発する巨大自然災害や地政学的リスクの高まり、グローバルベースでのサプライチェーンの複雑化等、企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化しています。時代に即応したリスク対策を構築すること、すなわちリスクマネジメントを企業経営に取り入れることは企業の持続的発展に不可欠であり、そのニーズはますます高まっています。

東京海上日動リスクコンサルティングでは、「事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)」をはじめ、「災害早期復旧(ベルフォア)」「戦略的リスクマネジメント(SRM: Strategic Risk Management)」「海外危機管理」「感染症対策」「製品安全マネジメント」「自動車事故削減」「データヘルス支援」「サイバーリスク対策」等、企業が抱えるさまざまなリスクに対応した高度なコンサルティングを提供しています。

たとえば、多発する自然災害が企業経営に及ぼすリスクについて、津波や河川氾濫のシミュレーションモデルの開発によるリスクの可視化および定量評価を行い、これに基づいたリスクの抑止・軽減のご提案等を通じて企業経営をサポートし、お客様の企業価値向上に貢献しています。

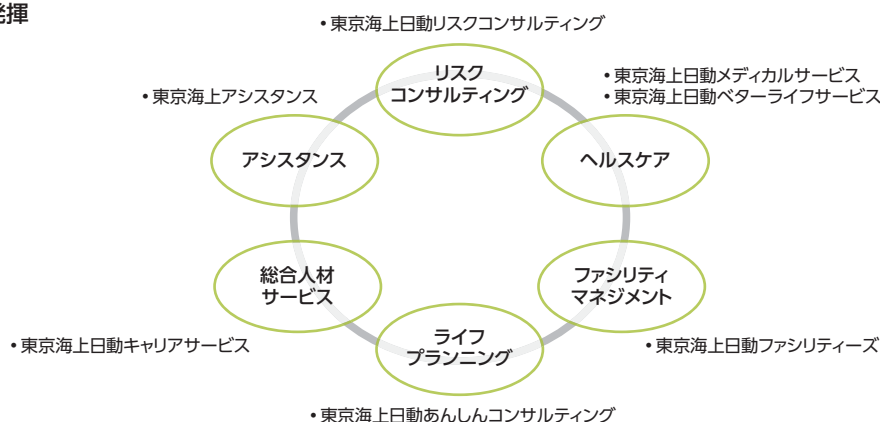
東京海上日動ベターライフサービス

日本の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は毎年上昇を続けており、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えようとしています。また、介護給付費も2014年度には約9兆円となるなど、介護費および介護保険サービス利用者数・サービス提供事業所数は増加傾向にあり、その需要も拡大しています。

東京海上グループでは、国内の保険会社グループとしてはいち早く介護事業に参入し、1996年に東京海上ベターライフサービスを設立。「訪問介護事業」「居宅介護支援事業」「サービス付き高齢者向け住宅運営」および「ソリューションサービス事業」（介護関連セミナー等）を展開してきました。また、2006年からは資本提携により、介護付有料老人ホームの運営を東京海上日動サミュエルが行ってきました。

2016年7月に両社は合併し、東京海上日動ベターライフサービスとして両社が培ってきたノウハウを結集したことで、より品質の高い介護サービスをお客様に提供するとともに、介護事業の持続的な成長を目指して取り組んでいます。

グループ総合力の発揮



財務データ

事業の状況(連結)	84
連結財務諸表	94
事業の状況(単体)	134
財務諸表	135
保険持株会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況	140
当社の子会社等である保険会社および 少額短期保険業者の保険金等の 支払能力の充実の状況	142
ALM剰余価額の金利感応度	146
MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)	147
法定準備金	150

※詳細な情報につきましては、有価証券報告書をご参照ください。

事業の状況(連結)

主要な経営指標等の推移(連結)

項 目 \ 連結会計年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経常収益(百万円)	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076
正味収入保険料(百万円)	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578
経常利益(百万円)	160,324	207,457	274,386	358,182	385,825
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ...	6,001	129,578	184,114	247,438	254,540
包括利益(百万円)	△10,558	548,251	442,277	997,024	△14,543
純資産額(百万円)	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656
連結ソルベンシー・マージン比率(%) ...	717.8	737.0	728.4	781.3	791.4
総資産額(百万円)	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328
1株当たり純資産額(円)	2,398.66	3,051.58	3,535.84	4,742.52	4,617.45
1株当たり当期純利益金額(円)	7.82	168.93	239.98	323.97	337.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) ...	7.81	168.77	239.75	323.66	336.92
自己資本比率(%)	11.26	12.98	14.32	17.13	15.94
自己資本利益率(%)	0.32	6.20	7.29	7.87	7.21
株価収益率(倍)	290.41	15.69	12.91	14.01	11.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	72,429	138,724	424,729	684,693	874,241
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	△200,542	△761,058	△168,214	249,155	△895,437
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) ...	101,089	485,443	△346,478	△440,243	△115,933
現金及び現金同等物の期末残高(百万円) ...	1,092,680	979,389	924,499	1,430,514	1,284,459
従業員数(名)	30,831	33,006	33,310	33,829	36,902

(注) 1. 従業員数は、就業人員数です。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2015年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

業績等の概要

1. 業績

2015年度の世界経済は、米国では緩やかな成長が続く一方、欧州における景気回復の鈍化傾向および中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるなど、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、2015年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆9,213億円、資産運用収益5,559億円などを合計した経常収益は、2014年度に比べて2,510億円増加し、4兆5,790億円となりました。一方、保険引受費用3兆3,709億円、資産運用費用1,078億円、営業費及び一般管理費6,973億円などを合計した経常費用は、2014年度に比べて2,234億円増加し、4兆1,932億円となりました。

この結果、経常利益は2014年度に比べて276億円増加し、3,858億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,545億円と、

2014年度に比べて71億円の増加となりました。

なお、2015年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

2. キャッシュ・フロー

2015年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加等により、2014年度に比べて1,895億円増加し、8,742億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に伴う支出などにより、2014年度に比べて1兆1,445億円減少し、8,954億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に係る借入による収入の増加等により、2014年度に比べて3,243億円増加し、1,159億円の支出となりました。

これらの結果、2015年度末の現金及び現金同等物の残高は、2014年度末より1,460億円減少し、1兆2,844億円となりました。

国内損害保険事業の状況

国内損害保険事業におきましては、経常収益は2014年度に比べて1,663億円増加し、2兆7,391億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,617億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2014年度に比べて354億円増加し、2,393億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	375,762	15.15	5.89	408,612	15.70	8.74
海上保険	72,920	2.94	2.13	71,450	2.75	△2.02
傷害保険	291,910	11.77	7.94	304,684	11.71	4.38
自動車保険	1,094,835	44.15	5.21	1,140,486	43.82	4.17
自動車損害賠償責任保険	290,291	11.71	1.88	290,741	11.17	0.16
その他	353,879	14.27	△0.28	386,505	14.85	9.22
合 計	2,479,600	100.00	4.31	2,602,480	100.00	4.96
(うち収入積立保険料)	(113,965)	(4.60)	(9.92)	(125,092)	(4.81)	(9.76)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	285,779	13.05	14.55	318,067	13.90	11.30
海上保険.....	66,219	3.02	5.88	66,235	2.90	0.02
傷害保険.....	178,825	8.16	3.85	184,448	8.06	3.14
自動車保険.....	1,090,275	49.78	5.24	1,136,704	49.68	4.26
自動車損害賠償責任保険.....	297,074	13.56	2.41	303,422	13.26	2.14
その他.....	272,031	12.42	3.73	278,979	12.19	2.55
合 計.....	2,190,205	100.00	5.68	2,287,857	100.00	4.46

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険.....	163,414	13.23	25.01	166,193	13.17	1.70
海上保険.....	34,512	2.79	0.38	37,112	2.94	7.53
傷害保険.....	85,173	6.89	△1.91	85,525	6.78	0.41
自動車保険.....	599,296	48.51	1.52	606,679	48.08	1.23
自動車損害賠償責任保険.....	230,008	18.62	△1.69	228,534	18.11	△0.64
その他.....	123,052	9.96	0.61	137,750	10.92	11.94
合 計.....	1,235,456	100.00	3.08	1,261,795	100.00	2.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金.....	125,468	1.47	472,619	6.04
コールローン.....	141,200	1.65	21,000	0.27
買現先勘定.....	64,979	0.76	4,999	0.06
買入金銭債権.....	207,906	2.43	42,127	0.54
金銭の信託.....	2,433	0.03	63,049	0.81
有価証券.....	6,459,275	75.55	5,676,799	72.53
貸付金.....	520,133	6.08	527,546	6.74
土地・建物.....	217,345	2.54	210,741	2.69
運用資産計.....	7,738,742	90.51	7,018,884	89.68
総資産.....	8,550,204	100.00	7,826,385	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債.....	2,188,700	33.88	1,915,593	33.74
地方債.....	105,330	1.63	106,073	1.87
社 債.....	587,162	9.09	641,164	11.29
株 式.....	2,871,371	44.45	2,315,852	40.80
外国証券.....	669,115	10.36	661,646	11.66
その他の証券.....	37,595	0.58	36,469	0.64
合 計.....	6,459,275	100.00	5,676,799	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位: 百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	194	112,560	0.17	225	232,364	0.10
コールローン.....	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定.....	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金.....	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権.....	100	73,653	0.14	69	49,578	0.14
金銭の信託.....	0	3,744	0.02	97	13,410	0.72
有価証券.....	118,280	4,226,071	2.80	114,890	3,831,805	3.00
貸付金.....	2,945	278,298	1.06	2,477	356,964	0.69
土地・建物.....	8,771	233,868	3.75	8,474	217,550	3.90
小 計.....	130,733	5,393,202	2.42	126,808	5,310,465	2.39
その他.....	809	—	—	718	—	—
合 計.....	131,543	—	—	127,526	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位: 百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り (%)
預貯金.....	2,392	112,560	2.13	3,032	232,364	1.30
コールローン.....	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定.....	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金.....	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権.....	127	73,653	0.17	864	49,578	1.74
金銭の信託.....	△2,458	3,744	△65.66	345	13,410	2.58
有価証券.....	200,490	4,226,071	4.74	239,217	3,831,805	6.24
貸付金.....	3,952	278,298	1.42	2,912	356,964	0.82
土地・建物.....	8,771	233,868	3.75	8,474	217,550	3.90
金融派生商品.....	△13,773	—	—	31,660	—	—
その他.....	1,031	—	—	△9,022	—	—
合 計.....	200,975	5,393,202	3.73	278,058	5,310,465	5.24

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	291,568	43.13	325,594	42.90
外国株式	103,614	15.33	77,370	10.19
その他	132,036	19.53	186,688	24.60
計	527,218	77.99	589,653	77.69
円貨建				
非居住者貸付	726	0.11	950	0.13
外国公社債	51,641	7.64	38,201	5.03
その他	96,406	14.26	130,139	17.15
計	148,774	22.01	169,292	22.31
合 計	675,993	100.00	758,945	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り) ..	4.08%		4.27%	
資産運用利回り(実現利回り) ...	3.64%		12.49%	

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。
3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、前ページの「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、前ページの「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
5. 2014年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券127,581百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券96,340百万円です。
2015年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券151,592百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券130,111百万円です。

国内生命保険事業の状況

国内生命保険事業におきましては、経常収益は2014年度に比べて1,568億円増加し、4,842億円となりました。経常収益から生命保険金等2,632億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2014年度に比べて92億円増加し、283億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

保有契約高

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	対前年増減(△)率(%)	金額	対前年増減(△)率(%)
個人保険	23,263,827	7.05	24,608,641	5.78
個人年金保険	3,564,819	△2.61	3,201,597	△10.19
団体保険	2,561,255	△1.54	2,606,825	1.78
団体年金保険	3,502	△2.58	3,440	△1.78

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加	新契約+転換 による純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	3,092,181	3,092,181	—	3,037,913	3,037,913	—
個人年金保険	508,711	508,711	—	303,526	303,526	—
団体保険	12,441	12,441	—	192,184	192,184	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位:百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金.....	139,457	1.98	250,902	3.60
コールローン.....	261,386	3.72	—	—
債券貸借取引支払保証金.....	24,841	0.35	21,597	0.31
買入金銭債権.....	330,964	4.71	252,985	3.63
有価証券.....	6,055,403	86.14	6,217,055	89.32
貸付金.....	76,408	1.09	79,717	1.15
土地・建物.....	602	0.01	564	0.01
運用資産計.....	6,889,064	98.00	6,822,823	98.02
総資産.....	7,029,630	100.00	6,960,762	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

有価証券

(単位:百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債.....	4,413,460	72.88	4,927,407	79.26
社 債.....	40,251	0.66	35,431	0.57
株 式.....	233	0.00	234	0.00
外国証券.....	144,167	2.38	332,226	5.34
その他の証券.....	1,457,291	24.07	921,756	14.83
合 計.....	6,055,403	100.00	6,217,055	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 2014年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権1,457,291百万円です。
2015年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権921,756百万円です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	8	55,477	0.02	30	100,051	0.03
コールローン.....	36	71,734	0.05	21	23,396	0.09
債券貸借取引支払保証金.....	12	12,336	0.10	18	22,134	0.09
買入金銭債権.....	352	352,769	0.10	387	423,330	0.09
有価証券.....	78,994	4,371,168	1.81	84,352	4,691,523	1.80
貸付金.....	2,148	74,619	2.88	2,256	77,837	2.90
土地・建物.....	—	628	0.00	—	624	0.00
小 計.....	81,552	4,938,734	1.65	87,067	5,338,899	1.63
その他.....	—	—	—	—	—	—
合 計.....	81,552	—	—	87,067	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しています。

2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金.....	1,107	55,477	2.00	31	100,051	0.03
コールローン.....	36	71,734	0.05	21	23,396	0.09
債券貸借取引支払保証金.....	12	12,336	0.10	18	22,134	0.09
買入金銭債権.....	352	352,769	0.10	387	423,330	0.09
有価証券.....	92,541	4,371,168	2.12	70,290	4,691,523	1.50
貸付金.....	2,148	74,619	2.88	2,256	77,837	2.90
土地・建物.....	—	628	0.00	—	624	0.00
金融派生商品.....	△5,602	—	—	15,798	—	—
その他.....	—	—	—	—	—	—
合 計.....	90,595	4,938,734	1.83	88,805	5,338,899	1.66

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しています。
2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

海外投融資

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
外貨建				
外国公社債.....	130,958	99.71	321,110	99.93
外国株式.....	—	—	—	—
その他.....	378	0.29	234	0.07
計.....	131,336	100.00	321,344	100.00
円貨建				
非居住者貸付.....	—	—	—	—
外国公社債.....	—	—	—	—
その他.....	—	—	—	—
計.....	—	—	—	—
合 計.....	131,336	100.00	321,344	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り) ..		2.21%		1.73%
資産運用利回り(実現利回り) ...		△7.05%		△5.58%

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、前ページの「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、上記の「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

海外保険事業の状況

海外保険事業におきましては、経常収益は2014年度に比べて48億円増加し、1兆4,284億円となりました。経常収益から正味支払保険金4,004億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、2014年度に比べて165億円減少し、1,122億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりです。

〈保険引受業務〉

正味収入保険料

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	246,714	26.32	0.07	276,159	28.24	11.94
海上保険	44,874	4.79	△0.47	41,267	4.22	△8.04
傷害保険	24,936	2.66	8.51	14,871	1.52	△40.36
自動車保険	237,190	25.30	37.30	236,628	24.20	△0.24
その他	383,810	40.94	23.44	408,901	41.82	6.54
合 計	937,525	100.00	17.44	977,829	100.00	4.30

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

正味支払保険金

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	122,031	29.54	1.57	103,412	25.83	△15.26
海上保険	23,506	5.69	△2.67	22,430	5.60	△4.58
傷害保険	11,081	2.68	24.20	11,858	2.96	7.01
自動車保険	123,019	29.78	32.09	123,844	30.93	0.67
その他	133,511	32.32	26.54	138,855	34.68	4.00
合 計	413,152	100.00	17.42	400,402	100.00	△3.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

〈資産運用業務〉

運用資産

(単位：百万円)

区 分	2014年度(2015年3月31日)		2015年度(2016年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	243,549	4.61	286,527	4.06
買入金銭債権	833,501	15.79	1,050,746	14.90
有価証券	2,995,847	56.77	3,561,422	50.51
貸付金	98,427	1.87	271,646	3.85
土地・建物	28,674	0.54	28,687	0.41
運用資産計	4,200,000	79.58	5,199,029	73.74
総資産	5,277,596	100.00	7,050,807	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。

利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り(%)	収入金額	平均運用額	年利回り(%)
預貯金.....	4,069	227,257	1.79	3,818	232,246	1.64
買入金銭債権.....	39,176	681,643	5.75	40,511	824,214	4.92
有価証券.....	100,155	2,570,257	3.90	111,285	2,825,827	3.94
貸付金.....	7,097	74,748	9.50	15,884	185,036	8.58
土地・建物.....	1,043	27,475	3.80	900	27,309	3.30
小 計.....	151,542	3,581,382	4.23	172,401	4,094,634	4.21
その他.....	760	—	—	379	—	—
合 計.....	152,302	—	—	172,780	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

資産運用利回り(実現利回り)

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り(%)
預貯金.....	3,981	227,257	1.75	3,342	232,246	1.44
買入金銭債権.....	45,378	681,643	6.66	42,380	824,214	5.14
有価証券.....	110,066	2,570,257	4.28	114,808	2,825,827	4.06
貸付金.....	7,496	74,748	10.03	15,794	185,036	8.54
土地・建物.....	1,043	27,475	3.80	900	27,309	3.30
金融派生商品.....	△9,467	—	—	△3,938	—	—
その他.....	△560	—	—	△3,866	—	—
合 計.....	157,937	3,581,382	4.41	169,421	4,094,634	4.14

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額です。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれていますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しています。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額です。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

全事業の状況(参考)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	606,599	18.18	10.34	637,312	18.41	5.06
海上保険	129,228	3.87	6.50	117,379	3.39	△9.17
傷害保険	317,052	9.50	8.53	327,351	9.46	3.25
自動車保険	1,295,241	38.82	8.39	1,325,897	38.31	2.37
自動車損害賠償責任保険	290,291	8.70	1.88	290,741	8.40	0.16
その他	697,937	20.92	10.35	762,675	22.03	9.28
合 計	3,336,350	100.00	8.48	3,461,357	100.00	3.75
(うち収入積立保険料)	(113,965)	(3.42)	(9.92)	(125,092)	(3.61)	(9.76)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

(単位:百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	532,482	17.03	7.35	594,218	18.20	11.59
海上保険	111,094	3.55	3.22	107,502	3.29	△3.23
傷害保険	203,758	6.51	4.40	199,316	6.10	△2.18
自動車保険	1,327,436	42.44	9.82	1,373,289	42.05	3.45
自動車損害賠償責任保険	297,074	9.50	2.41	303,422	9.29	2.14
その他	655,792	20.97	14.43	687,829	21.06	4.89
合 計	3,127,638	100.00	8.95	3,265,578	100.00	4.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

正味支払保険金

(単位:百万円)

区 分	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)	金額	構成比(%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	285,445	17.32	13.78	269,605	16.22	△5.55
海上保険	57,980	3.52	△0.89	59,511	3.58	2.64
傷害保険	96,124	5.83	0.50	97,242	5.85	1.16
自動車保険	722,314	43.82	5.69	730,523	43.95	1.14
自動車損害賠償責任保険	230,008	13.95	△1.69	228,534	13.75	△0.64
その他	256,561	15.56	12.62	276,603	16.64	7.81
合 計	1,648,435	100.00	6.34	1,662,021	100.00	0.82

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)			
(資産の部)							
現金及び預貯金	536,657	2.57	1,031,610	4.72	494,953		
コールローン	402,586	1.93	21,000	0.10	△381,586		
買現先勘定	64,979	0.31	4,999	0.02	△59,979		
債券貸借取引支払保証金	24,841	0.12	21,597	0.10	△3,244		
買入金銭債権	1,372,372	6.57	1,345,859	6.16	△26,513		
金銭の信託	2,433	0.01	63,049	0.29	60,615		
有価証券	15,511,017	74.25	15,457,012	70.72	△54,004		
貸付金	695,028	3.33	878,951	4.02	183,923		
有形固定資産	282,766	1.35	277,413	1.27	△5,353		
土地	131,704		129,017		△2,686		
建物	124,450		120,194		△4,255		
建設仮勘定	720		56		△664		
その他の有形固定資産	25,892		28,145		2,252		
無形固定資産	408,915	1.96	1,022,112	4.68	613,196		
ソフトウェア	21,805		37,817		16,012		
のれん	225,894		534,593		308,699		
その他の無形固定資産	161,215		449,700		288,485		
その他資産	1,529,803	7.32	1,692,808	7.75	163,004		
退職給付に係る資産	408	0.00	12,440	0.06	12,031		
繰延税金資産	56,568	0.27	33,558	0.15	△23,010		
支払承諾見返	28,295	0.14	9,026	0.04	△19,268		
貸倒引当金	△27,005	△0.13	△16,111	△0.07	10,893		
資産の部合計	20,889,670	100.00	21,855,328	100.00	965,658		
(負債の部)							
保険契約準備金	14,328,660	68.59	15,144,114	69.29	815,454		
支払備金	2,204,030		2,663,123		459,092		
責任準備金等	12,124,629		12,480,991		356,361		
社債	107,077	0.51	77,677	0.36	△29,399		
その他負債	1,969,679	9.43	2,291,591	10.49	321,911		
債券貸借取引受入担保金	825,845		704,077		△121,768		
その他の負債	1,143,833		1,587,513		443,680		
退職給付に係る負債	239,838	1.15	242,952	1.11	3,114		
役員退職慰労引当金	18	0.00	21	0.00	3		
賞与引当金	51,615	0.25	57,355	0.26	5,740		
特別法上の準備金	82,945	0.40	88,144	0.40	5,199		
価格変動準備金	82,945		88,144		5,199		
繰延税金負債	391,828	1.88	361,960	1.66	△29,868		
負ののれん	80,056	0.38	69,827	0.32	△10,229		
支払承諾	28,295	0.14	9,026	0.04	△19,268		
負債の部合計	17,280,014	82.72	18,342,671	83.93	1,062,657		
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	150,000		150,000		—		
利益剰余金	1,357,846		1,531,072		173,225		
自己株式	△11,038		△10,742		295		
株主資本合計	1,496,808	7.17	1,670,329	7.64	173,521		
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	1,846,908		1,601,187		△245,720		
繰延ヘッジ損益	19,183		19,870		687		
為替換算調整勘定	237,201		210,134		△27,066		
退職給付に係る調整累計額	△21,397		△16,796		4,600		
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	9.97	1,814,395	8.30	△267,499		
新株予約権	2,037	0.01	2,485	0.01	448		
非支配株主持分	28,915	0.14	25,445	0.12	△3,469		
純資産の部合計	3,609,655	17.28	3,512,656	16.07	△96,998		
負債及び純資産の部合計	20,889,670	100.00	21,855,328	100.00	965,658		

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
経常収益		4,327,982	4,579,076	251,093
保険引受収益		3,522,420	3,921,369	398,948
正味収入保険料		3,127,638	3,265,578	137,940
収入積立保険料		113,965	125,092	11,126
積立保険料等運用益		52,438	51,814	△624
生命保険料		220,436	471,666	251,230
その他保険引受収益		7,940	7,217	△723
資産運用収益		717,527	555,912	△161,614
利息及び配当金収入		364,627	386,507	21,880
金銭の信託運用益		48	345	297
売買目的有価証券運用益		8,392	4,552	△3,840
有価証券売却益		114,727	163,043	48,315
有価証券償還益		1,756	488	△1,268
金融派生商品収益		—	43,520	43,520
特別勘定資産運用益		265,636	—	△265,636
その他運用収益		14,777	9,269	△5,507
積立保険料等運用益振替		△52,438	△51,814	624
その他経常収益		88,034	101,793	13,759
負ののれん償却額		10,229	10,229	0
持分法による投資利益		304	—	△304
その他の経常収益		77,500	91,564	14,063
経常費用		3,969,800	4,193,251	223,450
保険引受費用		3,231,056	3,370,943	139,886
正味支払保険金		1,648,435	1,662,021	13,586
損害調査費		122,863	127,732	4,868
諸手数料及び集金費		644,620	663,787	19,166
満期返戻金		221,990	222,046	56
契約者配当金		289	155	△134
生命保険金等		320,175	410,957	90,781
支払備金繰入額		85,043	164,785	79,741
責任準備金等繰入額		182,990	108,482	△74,507
その他保険引受費用		4,647	10,974	6,327
資産運用費用		55,590	107,878	52,287
金銭の信託運用損		2,506	—	△2,506
有価証券売却損		11,788	20,465	8,676
有価証券評価損		4,564	16,555	11,990
有価証券償還損		812	933	121
金融派生商品費用		28,532	—	△28,532
特別勘定資産運用損		—	35,387	35,387
その他運用費用		7,385	34,536	27,150
営業費及び一般管理費		668,023	697,309	29,286
その他経常費用		15,129	17,120	1,990
支払利息		6,601	7,465	864
貸倒引当金繰入額		1,607	—	△1,607
貸倒損失		712	97	△614
持分法による投資損失		—	2,421	2,421
保険業法第113条繰延資産償却費		3,826	3,826	—
その他の経常費用		2,381	3,308	926
経常利益		358,182	385,825	27,643
特別利益		1,817	687	△1,129
固定資産処分益		1,782	348	△1,433
持分変動利益		0	—	△0
その他特別利益		34	339	304
特別損失		22,008	13,668	△8,340
固定資産処分損		1,500	1,042	△458
減損損失		14,147	2,215	△11,931
特別法上の準備金繰入額		4,181	5,199	1,018
価格変動準備金繰入額		4,181	5,199	1,018
その他特別損失		2,178	5,210	3,031
税金等調整前当期純利益		337,991	372,845	34,854
法人税及び住民税等		65,229	107,596	42,367
法人税等調整額		23,414	9,268	△14,145
法人税等合計		88,643	116,865	28,221
当期純利益		249,347	255,980	6,632
非支配株主に帰属する当期純利益		1,909	1,439	△470
親会社株主に帰属する当期純利益		247,438	254,540	7,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
当期純利益		249,347	255,980	6,632
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		607,578	△246,043	△853,622
繰延ヘッジ損益		961	687	△274
為替換算調整勘定		133,452	△28,975	△162,428
退職給付に係る調整額		4,567	4,592	25
持分法適用会社に対する持分相当額		1,117	△783	△1,900
その他の包括利益合計		747,677	△270,523	△1,018,200
包括利益		997,024	△14,543	△1,011,567
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		992,980	△12,958	△1,005,938
非支配株主に係る包括利益		4,044	△1,584	△5,629

連結株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318
会計方針の変更による累積的影響額		△12,268		△12,268
会計方針の変更を反映した当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049
当期変動額				
剰余金の配当		△61,383		△61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益		247,438		247,438
自己株式の取得			△50,113	△50,113
自己株式の処分		△56	515	458
自己株式の消却		△45,276	45,276	—
連結範囲の変動		△916		△916
その他		△724		△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	139,080	△4,321	134,759
当期末残高	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による累積的影響額						△5	△12,274
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							△61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益							247,438
自己株式の取得							△50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△916
その他							△724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高.....	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
会計方針の変更による累積的影響額...				—
会計方針の変更を反映した当期首残高...	150,000	1,357,846	△11,038	1,496,808
当期変動額				
剰余金の配当.....		△81,124		△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益.....		254,540		254,540
自己株式の取得.....			△129	△129
自己株式の処分.....		△133	425	291
自己株式の消却.....				—
連結範囲の変動.....		△130		△130
その他.....		73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....				
当期変動額合計.....	—	173,225	295	173,521
当期末残高.....	150,000	1,531,072	△10,742	1,670,329

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高.....	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
会計方針の変更による累積的影響額...							—
会計方針の変更を反映した当期首残高...	1,846,908	19,183	237,201	△21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当.....							△81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益.....							254,540
自己株式の取得.....							△129
自己株式の処分.....							291
自己株式の消却.....							—
連結範囲の変動.....							△130
その他.....							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額).....	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△270,520
当期変動額合計.....	△245,720	687	△27,066	4,600	448	△3,469	△96,998
当期末残高.....	1,601,187	19,870	210,134	△16,796	2,485	25,445	3,512,656

(注) その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		337,991	372,845	34,854
減価償却費		42,611	41,372	△1,239
減損損失		14,144	2,215	△11,929
のれん償却額		30,140	29,866	△274
負ののれん償却額		△10,229	△10,229	0
支払備金の増減額(△は減少)		81,094	167,119	86,025
責任準備金等の増減額(△は減少)		380,961	342,894	△38,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,341	△10,177	△11,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		7,199	7,776	577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△19	3	22
賞与引当金の増減額(△は減少)		9,133	△2,073	△11,206
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,181	5,199	1,018
利息及び配当金収入		△364,627	△386,507	△21,880
有価証券関係損益(△は益)		△106,015	△125,485	△19,469
支払利息		6,601	7,465	864
為替差損益(△は益)		△1,570	14,449	16,019
有形固定資産関係損益(△は益)		△281	677	958
持分法による投資損益(△は益)		△304	2,421	2,725
特別勘定資産運用損益(△は益)		△265,636	35,387	301,023
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△195,284	△85,972	109,312
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		191,157	1,418	△189,738
その他		△2,222	△1,503	719
小計		160,366	409,164	248,798
利息及び配当金の受取額		360,469	386,572	26,102
利息の支払額		△7,609	△8,367	△758
法人税等の支払額		△53,374	△69,232	△15,857
その他		224,842	156,104	△68,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		684,693	874,241	189,547
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		74,758	28,110	△46,648
買入金銭債権の取得による支出		△603,232	△655,561	△52,329
買入金銭債権の売却・償還による収入		426,632	619,872	193,239
金銭の信託の増加による支出		△2,100	△62,000	△59,900
金銭の信託の減少による収入		105	1,729	1,623
有価証券の取得による支出		△3,358,594	△2,838,078	520,516
有価証券の売却・償還による収入		3,877,623	2,860,322	△1,017,300
貸付けによる支出		△481,420	△667,922	△186,502
貸付金の回収による収入		166,464	480,359	313,895
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		164,725	179,387	14,662
その他		△6,603	△11,542	△4,939
資産運用活動計		258,358	△65,322	△323,681
営業活動及び資産運用活動計		943,052	808,918	△134,133
有形固定資産の取得による支出		△14,441	△13,623	817
有形固定資産の売却による収入		5,238	1,223	△4,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△817,713	△817,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		249,155	△895,437	△1,144,592
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		3,616	588,330	584,713
借入金の返済による支出		△106,001	△293,977	△187,976
短期社債の発行による収入		4,999	—	△4,999
短期社債の償還による支出		△5,000	—	5,000
社債の発行による収入		2,975	—	△2,975
社債の償還による支出		△26,580	△28,750	△2,170
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		△201,587	△297,911	△96,324
自己株式の取得による支出		△50,113	△129	49,983
配当金の支払額		△61,333	△81,042	△19,708
非支配株主への配当金の支払額		△374	△1,135	△760
非支配株主への払戻による支出		—	△644	△644
その他		△845	△672	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,243	△115,933	324,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,422	△8,990	△23,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		508,027	△146,119	△654,147
現金及び現金同等物の期首残高		924,499	1,430,514	506,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	64	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△2,012	—	2,012
現金及び現金同等物の期末残高		1,430,514	1,284,459	△146,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 155社

主要な会社名

東京海上日動火災保険(株)
 日新火災海上保険(株)
 イーデザイン損害保険(株)
 東京海上日動あんしん生命保険(株)
 東京海上ミレア少額短期保険(株)
 東京海上アセットマネジメント(株)
 Tokio Marine North America, Inc.
 Philadelphia Consolidated Holding Corp.
 Philadelphia Indemnity Insurance Company
 First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
 Tokio Marine America Insurance Company
 Delphi Financial Group, Inc.
 Safety National Casualty Corporation
 Reliance Standard Life Insurance Company
 Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
 HCC Insurance Holdings, Inc.
 Houston Casualty Company
 U.S. Specialty Insurance Company
 HCC Life Insurance Company
 Tokio Marine Kiln Group Limited
 Tokio Marine Underwriting Limited
 HCC International Insurance Company PLC
 Tokio Millennium Re AG
 Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
 Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
 Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
 Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad
 Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
 Tokio Marine Seguradora S.A.

HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したこと等により、HCC Insurance Holdings, Inc.、Houston Casualty Company、U.S. Specialty Insurance Company、HCC Life Insurance Company、HCC International Insurance Company PLC 他65社を2015年度より連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)
 東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited
 Indemco, LP 他1社はHCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、2015年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社145社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

③業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

⑤その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑥持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっています。

⑦有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備等を除く)については、定額法により行っています。

②無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

②役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく2015年度末の要支給額を計上しています。

③賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

④価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2015年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～13年)による定額法により費用処理しています。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①金利関係

東京海上日動火災保険(株)および東京海上日動あんしん生命保険(株)は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。))に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、東京海上日動火災保険(株)は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1～17年)にわたり、定額法により損益に配分しています。なお、本経過措置に基づく、2015年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は7,739百万円(2014年度末11,203百万円)、2015年度の損益に配分された額は3,463百万円(2014年度3,653百万円)です。

②為替関係

東京海上日動火災保険(株)は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する

外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5～15年間で均等償却しています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っています。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険(株)の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、連結財務諸表に関する会計基準「(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を2015年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、2015年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、2014年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準

第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2015年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、2015年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,571百万円減少しています。

2015年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針

および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

2. 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はない見込みです。

注記事項

〈連結貸借対照表関係〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
減価償却累計額	351,466	346,874
圧縮記帳額	19,383	19,012

2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	87,720	92,208
有価証券(出資金)	14,189	8,318

3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	393	—
延滞債権額	3,179	583
3か月以上延滞債権額	—	4
貸付条件緩和債権額	8,751	7,960
合計	12,324	8,549

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)(うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金)です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	41,321	47,340
買入金銭債権	46,004	33,583
有価証券	392,637	449,133
土地	21	21
建物	455	455
担保付債務		
支払備金	117,444	135,665
責任準備金	126,524	126,605
社債	3,013	3,015
その他の負債(外国再保険借等)	88,920	78,894

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	3,013	3,015
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,013	3,015

6. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
	111,467	42,059

7. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
	1,085,083	874,638

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	138,486	195,161
貸出実行残高	57,222	76,792
差引額	81,263	118,368

9. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
	1,570,790	1,003,158

10. 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりです。(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,324
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,670
Tokio Marine Global Re Limited.....	314	9
合計.....	8,319	8,004

11. その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりです。(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
	15,307	11,480

<連結損益計算書関係>

1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
代理店手数料等	524,003	551,377
給与.....	270,895	280,762

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

2. その他特別利益は、2015年度においては関係会社清算益339百万円です。

3. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			合計
			土地	建物	その他	
事業用不動産等 (介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など3物件	—	0	5	5
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など12物件	10,373	3,768	—	14,141
合計			10,373	3,768	5	14,147

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社ごとに1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額です。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など4物件	—	48	239	287
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する ビル	164	88	—	252
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など3物件	1,377	297	—	1,675
合計			1,542	433	239	2,215

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社ごとに1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件ごとにグルーピングしています。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しています。

また、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しています。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しています。

4. その他特別損失の主な内訳は、2015年度においては関係会社株式評価損5,196百万円です。

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	908,948	△246,131
組替調整額	△102,417	△123,304
税効果調整前	806,531	△369,436
税効果額	△198,953	123,393
その他有価証券評価差額金	607,578	△246,043
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,278	△1,573
組替調整額	△4,707	△5,401
資産の取得原価調整額	—	7,660
税効果調整前	570	686
税効果額	390	0
繰延ヘッジ損益	961	687
為替換算調整勘定		
当期発生額	133,002	△28,975
組替調整額	450	—
為替換算調整勘定	133,452	△28,975
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,279	△355
組替調整額	11,722	7,053
税効果調整前	7,443	6,698
税効果額	△2,876	△2,106
退職給付に係る調整額	4,567	4,592
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,451	△676
組替調整額	△334	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	1,117	△783
その他の包括利益合計	747,677	△270,523

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2014年度期首 株式数	2014年度 増加株式数	2014年度 減少株式数	2014年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	769,524	—	12,000	757,524
合 計	769,524	—	12,000	757,524
自己株式				
普通株式	2,306	12,795	12,176	2,925
合 計	2,306	12,795	12,176	2,925

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少12,000千株は、すべて自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,795千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得12,764千株です。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,176千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少12,000千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2014年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年11月19日 取締役会	普通株式	30,694	40.00	2014年9月30日	2014年12月10日

(2) 基準日が2014年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2015年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	利益剰余金	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2015年度期首 株式数	2015年度 増加株式数	2015年度 減少株式数	2015年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	757,524	—	—	757,524
合 計	757,524	—	—	757,524
自己株式				
普通株式	2,925	27	112	2,839
合 計	2,925	27	112	2,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少112千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少112千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2015年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,485

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日

(2) 基準日が2015年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2016年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	利益剰余金	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
現金及び預貯金	536,657	1,031,610
コールローン	402,586	21,000
買入金銭債権	1,372,372	1,345,859
有価証券	15,511,017	15,457,012
預入期間が3か月を超える定期預金等	△108,731	△138,205
現金同等物以外の買入金銭債権等	△904,662	△1,114,589
現金同等物以外の有価証券等	△15,378,725	△15,318,227
現金及び現金同等物	1,430,514	1,284,459

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	△735,567
(うち保険契約準備金)	(△429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	△83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っています。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、2015年度より、企業結合会計基準等を適用しています。これにより、海外保険事業セグメントにおいて、セグメント利益が3,571百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	△37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	△32,617	—
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	△70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	△15	358,182
セグメント資産	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	△21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	—	42,611
のれん償却額	369	—	29,771	—	30,140	—	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	△1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	△24	6,601
持分法投資利益	—	—	304	—	304	—	304
持分法適用会社への投資額	—	—	23,240	—	23,240	—	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	△44	22,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) セグメント資産の調整額△21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	△116,094	4,579,076
セグメント間の内部経常収益	8,623	24	568	23,640	32,857	△32,857	—
計	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	△148,952	4,579,076
セグメント利益	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825
セグメント資産	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	△30,266	21,855,328
その他の項目							
減価償却費	12,752	354	27,756	508	41,372	—	41,372
のれん償却額	283	—	29,582	—	29,866	—	29,866
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	—	10,229
利息及び配当金収入	127,429	87,067	172,780	327	387,604	△1,097	386,507
支払利息	2,755	543	4,192	—	7,491	△25	7,465
持分法投資損失(△)	—	—	△2,421	—	△2,421	—	△2,421
持分法適用会社への投資額	—	—	29,601	—	29,601	—	29,601
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,670	321	19,604	287	30,884	△0	30,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。

(2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(3) セグメント資産の調整額△30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等です。

(4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

〈関連情報〉

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,588,106	689,783	51,026	4,328,917	△934	4,327,982

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における持分法による投資利益・損失の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,837,030	868,338	644,115	4,349,484	△21,502	4,327,982

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
242,205	40,561	282,766

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,832,729	770,690	52,605	4,656,025	△76,948	4,579,076

(注) 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,067,994	969,456	562,022	4,599,473	△20,396	4,579,076

(注) 1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
236,130	41,282	277,413

3. 主要な顧客ごとの情報

該当ありません。

〈報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〉

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	14,141	—	—	5	14,147

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,928	—	—	287	2,215

〈報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〉

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	369	—	29,771	—	30,140
当期末残高	1,341	—	224,552	—	225,894

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	65,774	1,742	11,008	1,531	80,056

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. のれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	283	—	29,582	—	29,866
当期末残高	1,057	—	533,536	—	534,593

2. 負ののれん

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	56,857	1,493	10,090	1,386	69,827

〈報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〉

該当ありません。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

2014年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,099	347	—	752

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2015年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,099	389	227	482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
1年内	49	49
1年超	647	598
合 計	696	647
リース資産減損勘定の残高	—	227

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
支払リース料	49	49
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	42	42
減損損失	—	227

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
(借手側)		
1年内	7,008	9,417
1年超	43,395	50,335
合 計	50,404	59,752
(貸手側)		
1年内	1,771	1,345
1年超	10,211	9,614
合 計	11,982	10,959

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	337,700	350,851
退職給付に係る負債	72,633	68,877
支払備金	63,441	63,446
繰越欠損金	26,068	31,179
有価証券評価損	21,080	25,727
価格変動準備金	23,813	24,599
その他	115,326	111,222
繰延税金資産小計	660,064	675,904
評価性引当額	△29,503	△39,923
繰延税金資産合計	630,560	635,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△752,289	△618,438
連結子会社時価評価差額金	△73,505	△229,953
その他	△140,025	△115,991
繰延税金負債合計	△965,820	△964,383
繰延税金資産(負債)の純額	△335,259	△328,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
連結子会社等に適用される税率の影響	△2.7	△3.3
のれん及び負ののれんの償却	2.0	1.7
評価性引当額	△10.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6	3.3
その他	△1.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,947百万円減少し、その他有価証券評価差額金は17,442百万円増加しています。また、税金等調整前当期純利益は474百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は11,867百万円減少しています。

なお、重要な連結会社において2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりです。

(1) 当社

- ・変更前 33.1%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 30.9%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.6%

(2) 東京海上日動火災保険(株)

- ・変更前 28.7%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 28.1%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 27.9%

リスク管理債権情報

(単位: 百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
破綻先債権額	393	—
延滞債権額	3,179	583
3ヵ月以上延滞債権額	—	4
貸付条件緩和債権額	8,751	7,960
合 計	12,324	8,549

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っています。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しています。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理(ALM)を行っています。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しています。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでいます。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っています。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しています。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しています。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っています。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しています。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなった、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しています。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしています。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれています。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っています。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険(株)では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク(市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等)管理を実施しています。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しています。バリュー・アット・リスク(VaR)の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターンの状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しています。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しています。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しています。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しています。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しています。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、あわせて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注)2参照)。

2014年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金.....	536,657	536,738	81
(2) コールローン.....	402,586	402,586	—
(3) 買現先勘定.....	64,979	64,979	—
(4) 債券貸借取引支払保証金.....	24,841	24,841	—
(5) 買入金銭債権.....	1,372,209	1,372,209	—
(6) 金銭の信託.....	2,433	2,433	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券.....	1,788,158	1,788,158	—
満期保有目的の債券.....	3,285,559	3,728,421	442,862
責任準備金対応債券.....	119,056	124,522	5,465
その他有価証券.....	10,059,553	10,059,553	—
(8) 貸付金.....	583,761		
貸倒引当金 ^(※1)	△5,353		
	578,407	584,911	6,504
資産計.....	18,234,442	18,689,355	454,913
(1) 社債.....	107,077	110,746	3,669
(2) 債券貸借取引受入担保金.....	825,845	825,845	—
負債計.....	932,923	936,592	3,669
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	(2,047)	(2,047)	—
ヘッジ会計が適用されているもの.....	3,914	3,914	—
デリバティブ取引計.....	1,867	1,867	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

2015年度(2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金.....	1,031,610	1,031,842	231
(2) コールローン.....	21,000	21,000	—
(3) 買現先勘定.....	4,999	4,999	—
(4) 債券貸借取引支払保証金.....	21,597	21,597	—
(5) 買入金銭債権.....	1,345,563	1,345,563	—
(6) 金銭の信託.....	63,049	63,049	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券.....	1,210,270	1,210,270	—
満期保有目的の債券.....	3,538,490	4,477,954	939,463
責任準備金対応債券.....	77,076	81,315	4,239
その他有価証券.....	10,408,446	10,408,446	—
(8) 貸付金.....	769,318		
貸倒引当金 ^(※1)	△4,201		
	765,117	770,920	5,803
資産計.....	18,487,222	19,436,960	949,737
(1) 社債.....	77,677	80,302	2,624
(2) 債券貸借取引受入担保金.....	704,077	704,077	—
負債計.....	781,754	784,379	2,624
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの.....	35,323	35,323	—
ヘッジ会計が適用されているもの.....	29,194	29,194	—
デリバティブ取引計.....	64,518	64,518	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としています。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっています。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっています。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としています。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっています。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等.....	257,622	219,413
約款貸付.....	111,267	109,632
合 計.....	368,889	329,045

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めていません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金.....	205,502	11,760	93	—
買入金銭債権.....	541,015	53,686	94,881	797,012
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債.....	8,700	232,559	85,300	2,830,029
社債.....	—	—	—	25,800
外国証券.....	930	4,998	1,723	19,475
責任準備金対応債券				
国債.....	18,642	44,518	11,828	4,624
外国証券.....	9,344	23,415	11,646	3,193
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債.....	355,662	418,924	531,097	1,629,085
地方債.....	35,078	33,702	32,892	1,500
社債.....	123,290	342,848	76,187	42,579
外国証券.....	122,700	560,317	706,528	1,056,260
その他.....	166	556	4	53
貸付金 ^(*)	349,669	185,013	21,401	18,364
合 計	1,770,703	1,912,300	1,573,586	6,427,977

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,091百万円、期間の定めのないもの4,265百万円は含めていません。

2015年度(2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金.....	228,324	6,362	1,879	—
買入金銭債権.....	293,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債.....	36,248	214,111	173,000	2,990,229
社債.....	—	—	—	25,800
外国証券.....	1,544	2,808	1,544	20,924
責任準備金対応債券				
国債.....	5,215	38,879	4,246	3,997
外国証券.....	6,867	14,788	5,701	2,696
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債.....	103,672	391,613	482,460	1,732,784
地方債.....	11,276	30,941	58,697	1,500
社債.....	73,236	322,508	191,680	44,198
外国証券.....	136,007	673,968	1,005,374	1,399,991
その他.....	625	15	3	—
貸付金 ^(*)	408,168	312,413	28,636	15,724
合 計	1,304,743	2,043,351	2,128,958	7,197,800

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない323百万円、期間の定めのないもの3,904百万円は含めていません。

(注) 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

2014年度(2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社 債.....	1,130	500	4,953	—	—	97,173
長期借入金.....	3,617	1	156,222	33,755	1	6,674
リース債務.....	390	340	155	18	1	—
合 計.....	5,138	841	161,331	33,774	2	103,847

2015年度(2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社 債.....	600	3,855	—	—	40,152	30,426
長期借入金.....	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務.....	674	490	353	256	0	—
合 計.....	1,275	150,830	34,125	257	431,840	30,428

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
連結会計年度の損益に 含まれた評価差額.....	421,688	230,451

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

		2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債.....	3,256,138	3,698,936	442,797	3,411,751	4,351,913	940,161
	外国証券.....	15,970	16,300	329	8,762	8,922	160
	小計.....	3,272,109	3,715,236	443,127	3,420,514	4,360,836	940,322
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債.....	2,048	2,029	△19	99,723	99,240	△483
	外国証券.....	11,400	11,155	△245	18,253	17,878	△375
	小計.....	13,449	13,184	△265	117,976	117,118	△858
合 計.....		3,285,559	3,728,421	442,862	3,538,490	4,477,954	939,463

3. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

		2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債.....	76,476	79,774	3,297	50,128	52,996	2,868
	外国証券.....	40,543	42,728	2,184	26,948	28,318	1,370
	小計.....	117,019	122,502	5,482	77,076	81,315	4,239
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国証券.....	2,037	2,020	△16	—	—	—
	小計.....	2,037	2,020	△16	—	—	—
合 計.....		119,056	124,522	5,465	77,076	81,315	4,239

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	公社債.....	3,666,969	3,384,924	282,044	3,966,064	3,445,481	520,583
	株式.....	2,812,843	700,963	2,111,880	2,232,470	641,674	1,590,795
	外国証券....	2,518,871	2,291,458	227,412	2,224,553	2,050,491	174,061
	その他 ^{(注)2} ..	549,097	506,942	42,155	342,795	311,606	31,188
	小計.....	9,547,781	6,884,288	2,663,493	8,765,883	6,449,254	2,316,628
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	公社債.....	319,857	321,536	△1,679	89,017	90,981	△1,964
	株式.....	11,381	12,221	△840	38,289	43,563	△5,274
	外国証券....	711,722	740,860	△29,137	1,835,749	1,900,677	△64,927
	その他 ^{(注)3} ..	849,532	855,405	△5,872	1,087,045	1,117,385	△30,340
	小計.....	1,892,494	1,930,024	△37,529	3,050,101	3,152,608	△102,506
合 計.....		11,440,275	8,814,312	2,625,963	11,815,984	9,601,863	2,214,121

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めています。
2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めています。
3. 2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額△5,871百万円)を含めています。
2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額△29,821百万円)を含めています。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債.....	5,907	301	0	8,777	466	—
外国証券.....	12,935	2,259	8	6,605	1,639	—
合 計.....	18,842	2,560	8	15,382	2,105	—

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)			2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債.....	631,974	15,772	1,494	363,156	13,982	1,449
株式.....	112,413	76,559	707	117,120	88,506	278
外国証券.....	782,787	19,834	9,577	956,697	58,060	16,232
その他.....	253,210	7,285	685	203,574	6,318	4,161
合 計.....	1,780,387	119,452	12,466	1,640,549	166,866	22,122

(注) 2014年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めています。
2015年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めています。

8. 減損処理を行った有価証券

2014年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っています。

2015年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額.....	133	△570

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託.....	100	100	—	100	100	—

デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	通貨先物取引								
	売 建.....	8,826	—	—	—	11,315	—	△0	△0
	買 建.....	—	—	—	—	488	—	9	9
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建.....	352,119	2,481	△1,747	△1,747	551,317	7,379	913	913
	買 建.....	36,643	492	△279	△279	57,266	2,107	△256	△256
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	131,872	81,901	△4,104	△4,104	68,770	48,526	△612	△612
	受取外貨支払円貨	79,193	45,413	3,642	3,642	34,597	30,251	△652	△652
	通貨オプション取引								
	売 建.....	62,884	56,094			60,583	32,992		
		(7,296)	(6,592)	11,493	△4,196	(5,406)	(3,796)	6,073	△667
	買 建.....	34,751	30,589			36,019	15,898		
		(4,177)	(3,571)	8,527	4,350	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848
合 計.....		—	—	17,532	△2,335	—	—	9,746	582

- (注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引引いて算定しています。
3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

		2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	金利先物取引								
	売 建	115,637	—	—	—	71,312	—	—	—
	買 建	7,764	—	—	—	801	—	—	—
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売 建	29,407	16,247			7,159	5,000		
		(314)	(213)	0	313	(213)	(210)	—	213
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,715,205	1,427,490	126,507	126,507	1,474,336	1,283,565	152,724	152,724
	受取変動支払固定	1,631,401	1,311,886	△119,441	△119,441	1,133,199	998,591	△113,849	△113,849
	受取変動支払変動	377,224	268,945	△361	△361	471,150	459,041	147	147
	受取固定支払固定	1,300	1,300	△212	△212	663	663	△526	△526
合 計		—	—	6,491	6,805	—	—	38,495	38,709

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しています。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

		2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建.....	25,175	—	△66	△66	12,654	—	45	45
	買 建.....	—	—	—	—	4,700	—	83	83
	株価指数オプション取引								
	売 建.....	—	—	—	—	1,711	—	—	—
		(一)	(一)	—	—	(21)	(一)	49	△27
市場取引以外の取引	買 建.....	950	—			1,542	—		
		(12)	(一)	10	△2	(38)	(一)	3	△34
	株価指数オプション取引								
	売 建.....	58,306	—			76,279	—		
		(1,667)	(一)	3,378	△1,710	(2,595)	(一)	1,477	1,117
	買 建.....	77,535	14,000			90,279	11,000		
合 計		(9,058)	(4,764)	6,806	△2,252	(9,073)	(3,881)	4,562	△4,510
		—	—	10,129	△4,031	—	—	6,223	△3,325

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引								
	売 建.....	141,894	—	△1,060	△1,060	167,555	—	41	41
	債券先物オプション取引								
	売 建.....	14,600	—			—	—		
		(12)	(—)	21	△9	(—)	(—)	—	—
	買 建.....	14,700	—			—	—		
	(24)	(—)	44	19	(—)	(—)	—	—	
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売 建.....	34,775	—			56,920	—		
		(214)	(—)	108	105	(793)	(—)	687	106
	買 建.....	34,775	—			46,740	—		
		(261)	(—)	431	170	(285)	(—)	266	△19
	合 計.....	—	—	△455	△773	—	—	994	128

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建.....	18,412	18,412	△807	△807	17,250	17,250	△318	△318
合 計.....		—	—	△807	△807	—	—	△318	△318

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区 分		種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
			契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超						うち1年超		
以外の取引 市場取引	商品スワップ取引									
	受取固定価格支払商品指数.....		2,888	2,888	△1,684	△1,684	2,082	2,082	△136	△136
	受取商品指数支払固定価格.....		3,033	3,033	1,459	1,459	2,177	2,177	△8	△8
	合 計.....		—	—	△224	△224	—	—	△145	△145

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引								
	買 建.....	174,952	174,952			128,476	29,223		
		(43,913)	(43,913)	△3,802	△47,715	(48,542)	(26,956)	△2,642	△51,184
	自然災害デリバティブ取引								
	売 建.....	37,598	4,568			32,882	12,568		
		(2,651)	(294)	1,067	1,583	(2,490)	(982)	1,189	1,301
	買 建.....	20,219	4,000			19,623	12,005		
		(767)	(―)	163	△604	(1,055)	(486)	512	△543
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売 建.....	13	―			13	―		
	(1)	(―)	0	0	(1)	(―)	0	0	
	その他の取引								
	買 建.....	―	―	―	―	3,305	3,305	223	223
合 計.....		―	―	△2,570	△46,736	―	―	△716	△50,203

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっています。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっています。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しています。
4. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しています。
5. 下段()書きの金額は、オプション料を示しています。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

東京海上日動火災保険(株)は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりです。

①通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 為替の取引	為替予約取引								
	売 建.....	—	—	—	—	59,940	—	73	73
	合 計.....	—	—	—	—	—	—	73	73

(注) 為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しています。

②債券関連

(単位：百万円)

区 分		種 類		2014年度(2015年3月31日)				2015年度(2016年3月31日)			
				契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超						うち1年超			
市場取引	債券先物取引										
	売 建.....	—	—	—	—	7,865	—	38	38		
合 計.....		—	—	—	—	—	—	38	38		

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引	その他 有価証券	303,442	125,823	△12,577	375,129	13,262	16,411
	売 建							
	通貨スワップ取引	その他 有価証券	10,790	5,750	△2,689	8,105	4,610	△455
受取円貨支払外貨								
為替予約等 の振当処理	為替予約取引	預貯金	7,001	—	(注2)	7,000	—	(注2)
	売 建							
	通貨スワップ取引	外貨建 貸付金	—	—	—	454	454	(注3)
	受取円貨支払外貨							
合 計			—	—	△15,266	—	—	15,955

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めています。

3. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	2014年度(2015年3月31日)			2015年度(2016年3月31日)		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険負債						
	受取固定支払変動		231,600	231,600	19,181	70,600	70,600	13,239
合 計			—	—	19,181	—	—	13,239

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しています。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.1%から2.3%を採用しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
期首残高	3,498	4,637
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,224	28
時の経過による調整額	44	45
資産除去債務の履行による減少額	△133	△85
その他増減額(△は減少)	3	3
期末残高	4,637	4,629

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しています。

東京海上日動火災保険(株)は、企業年金につき、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しています。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しています。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しています。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高.....	443,965	491,261
会計方針の変更による累積的影響額.....	17,715	—
会計方針の変更を反映した期首残高.....	461,681	491,261
勤務費用.....	16,314	16,764
利息費用.....	7,366	6,372
数理計算上の差異の発生額.....	26,513	42,769
退職給付の支払額.....	△22,641	△23,608
過去勤務費用の発生額.....	△1,128	14
その他.....	3,157	△611
退職給付債務の期末残高.....	491,261	532,962

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
年金資産の期首残高.....	223,639	251,831
期待運用収益.....	4,394	4,027
数理計算上の差異の発生額.....	21,115	42,428
事業主からの拠出額.....	8,845	14,298
退職給付の支払額.....	△8,888	△9,650
その他.....	2,726	△486
年金資産の期末残高.....	251,831	302,450

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表 (単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務.....	272,199	295,347
年金資産.....	△251,831	△302,450
	20,368	△7,102
非積立型制度の退職給付債務.....	219,061	237,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	239,429	230,511
退職給付に係る負債.....	239,838	242,952
退職給付に係る資産.....	△408	△12,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	239,429	230,511

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
勤務費用	16,314	16,764
利息費用	7,366	6,372
期待運用収益	△4,394	△4,027
数理計算上の差異の費用処理額	14,384	10,307
過去勤務費用の費用処理額	△2,661	△3,253
その他	33	16
確定給付制度に係る退職給付費用	31,042	26,179

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
過去勤務費用	△1,533	△3,267
数理計算上の差異	8,986	9,966
その他	△10	△0
合 計	7,443	6,698

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,538	△3,270
未認識数理計算上の差異	36,565	26,599
合 計	30,027	23,328

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
債券	86%	87%
株式	4%	3%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	7%	6%
その他	4%	4%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が2014年度3%、2015年度2%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	2014年度(2015年3月31日)	2015年度(2016年3月31日)
割引率.....	0.5%～1.4%	0%～1.1%
長期期待運用収益率.....	1.6%～1.7%	1.2%～1.7%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
	5,540	6,308

賃貸等不動産関係

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高.....	77,269	69,115
期中増減額.....	△8,154	△2,643
期末残高.....	69,115	66,472
期末時価.....	137,776	136,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、2014年度の主な減少額は不動産売却(3,416百万円)および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(2,814百万円)です。また、2015年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,176百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,293百万円)および減損損失(1,450百万円)です。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
賃貸収益.....	8,693	8,369
賃貸費用.....	6,666	6,278
差額.....	2,026	2,090
その他(売却損益等).....	454	△1,394

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しています。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しています。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
損害調査費.....	129	155
営業費及び一般管理費.....	471	581

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

		当社 2005年7月発行新株予約権	当社 2006年7月発行新株予約権	当社 2007年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 ^{(注)1}	当社取締役	11名	当社取締役	7名
	当社監査役	5名	当社監査役	2名
	当社連結子会社取締役	15名	当社連結子会社取締役	17名
	当社連結子会社監査役	5名	当社連結子会社監査役	3名
	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社執行役員	27名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}		普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日		2005年7月14日	2006年7月18日	2007年7月23日
権利確定条件		(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自	2005年7月15日	自	2006年7月19日
	至	2006年6月30日	至	2007年6月30日
権利行使期間 ^{(注)5}	自	2005年7月15日	自	2006年7月19日
	至	2035年6月30日	至	2036年7月18日
		当社 2008年8月発行新株予約権	当社 2009年7月発行新株予約権	当社 2010年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 ^{(注)1}	当社取締役	13名	当社取締役	11名
	当社監査役	5名	当社監査役	5名
	当社連結子会社取締役	26名	当社執行役員	5名
	当社連結子会社監査役	12名	当社連結子会社取締役	23名
	当社連結子会社執行役員	27名	当社連結子会社監査役	12名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}		普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日		2008年8月26日	2009年7月14日	2010年7月13日
権利確定条件		(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	自	2008年8月27日	自	2009年7月15日
	至	2009年6月30日	至	2010年6月30日
権利行使期間 ^{(注)5}	自	2008年8月27日	自	2009年7月15日
	至	2038年8月26日	至	2039年7月14日
		当社 2011年7月発行新株予約権	当社 2012年7月発行新株予約権	当社 2013年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 ^{(注)1}	当社取締役	11名	当社取締役	10名
	当社執行役員	7名	当社執行役員	4名
	当社連結子会社取締役	22名	当社連結子会社取締役	24名
	当社連結子会社執行役員	31名	当社連結子会社執行役員	30名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}		普通株式 222,100株	普通株式 262,500株	普通株式 202,100株
付与日		2011年7月12日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件		(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日
	至	2012年6月30日	至	2013年6月30日
権利行使期間 ^{(注)5}	自	2011年7月13日	自	2012年7月11日
	至	2041年7月12日	至	2042年7月10日

	当社 2014年7月発行新株予約権		当社 2015年7月発行新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数 ^{(注)1}	当社取締役	10名	当社取締役	10名
	当社執行役員	6名	当社執行役員	8名
	当社連結子会社取締役	23名	当社連結子会社取締役	14名
	当社連結子会社執行役員	34名	当社連結子会社執行役員	46名
株式の種類別の ストック・オプション の数 ^{(注)2}	普通株式	193,800株	普通株式	160,000株
付与日	2014年7月8日		2015年7月14日	
権利確定条件	(注)4		(注)4	
対象勤務期間	自	2014年7月 9日	自	2015年7月15日
	至	2015年6月30日	至	2016年6月30日
権利行使期間 ^{(注)5}	自	2014年7月 9日	自	2015年7月15日
	至	2044年7月 8日	至	2045年7月14日

(注) 1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いています。

2. 株式数に換算して記載しています。

3. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

4. 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。

5. ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2015年度(2016年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	当社 2005年 7月発行 新株予約権	当社 2006年 7月発行 新株予約権	当社 2007年 7月発行 新株予約権	当社 2008年 8月発行 新株予約権	当社 2009年 7月発行 新株予約権	当社 2010年 7月発行 新株予約権	当社 2011年 7月発行 新株予約権	当社 2012年 7月発行 新株予約権	当社 2013年 7月発行 新株予約権	当社 2014年 7月発行 新株予約権	当社 2015年 7月発行 新株予約権
権利確定前(株)											
2014年度末.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42,500	—
付 与.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160,000
失 効.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,200	7,100
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,300	124,700
未確定残.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,200
権利確定後(株)											
2014年度末.....	6,000	5,500	8,300	16,600	52,000	83,800	114,700	164,400	172,700	151,300	—
権利確定.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,300	124,700
権利行使.....	—	—	300	300	6,400	12,900	19,500	26,100	26,300	20,300	—
失 効.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残.....	6,000	5,500	8,000	16,300	45,600	70,900	95,200	138,300	146,400	167,300	124,700

(注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しています。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しています。

②単価情報

(単位: 円)

	当社 2005年 7月発行 新株予約権	当社 2006年 7月発行 新株予約権	当社 2007年 7月発行 新株予約権	当社 2008年 8月発行 新株予約権	当社 2009年 7月発行 新株予約権	当社 2010年 7月発行 新株予約権	当社 2011年 7月発行 新株予約権	当社 2012年 7月発行 新株予約権	当社 2013年 7月発行 新株予約権	当社 2014年 7月発行 新株予約権	当社 2015年 7月発行 新株予約権
権利行使価格 ^(注)	500	500	100	100	100	100	100	100	100	100	100
行使時平均株価.....	—	—	5,094	5,094	4,866	4,716	4,554	4,553	4,591	4,605	—
付与日における 公正な評価単価.....	—	2,013,506	491,700	353,300	237,600	234,400	219,500	181,900	332,600	310,800	500,800

(注) スtock・オプション1個当たりの権利行使価格です。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2015年度において付与された当社2015年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	当社 2015年7月発行新株予約権
株価変動性 ^{(注)1}	26.78%
予想残存期間 ^{(注)2}	2年
予想配当 ^{(注)3}	82.50円/株
無リスク利率 ^{(注)4}	0.01%

(注) 1. 2013年7月16日から2015年7月14日までの株価実績に基づき算定しています。
 2. 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しています。
 3. 2014年3月期および2015年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しています。
 4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

関連当事者情報

記載すべき重要なものはありません。

1 株当たり情報

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1 株当たり純資産額	4,742円52銭	4,617円45銭
1 株当たり当期純利益金額	323円97銭	337円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	323円66銭	336円92銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。
 この結果、2015年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4円74銭、4円74銭および4円73銭減少しています。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	247,438	254,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	247,438	254,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	763,755	754,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	739	778
(うち新株予約権(千株))	(739)	(778)

企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険(株) (以下「東京海上日動」という。)を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)の発行済み株式を100%取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものです。

(4) 企業結合日

2015年10月27日

(5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動がHCC社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しています。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。本企業結合のみなし取得日は2015年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012百万円
取得原価		898,012百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,571百万円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

339,086百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

- (3) 償却方法及び償却期間
10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,282,938百万円
（うち有価証券	612,993百万円）
負債合計	735,567百万円
（うち保険契約準備金	429,626百万円）

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	406,929百万円
経常利益	△6,385百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△11,445百万円

（概算額の算定方法）

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額です。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しています。

なお、当該影響額については、監査証明を受けていません。

重要な後発事象

該当ありません。

会計監査

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

事業の状況(単体)

主要な経営指標等の推移(単体)

項 目 \ 年 度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
営業収益(百万円)	83,955	48,718	19,442	149,751	96,736
経常利益(百万円)	77,747	41,866	12,083	142,345	86,902
当期純利益(百万円)	62,110	41,860	12,384	141,734	57,402
資本金(百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数(千株)	804,524	769,524	769,524	757,524	757,524
純資産額(百万円)	2,505,690	2,507,720	2,476,501	2,507,342	2,484,231
総資産額(百万円)	2,506,933	2,509,192	2,478,082	2,509,565	2,486,765
1株当たり純資産額(円)	3,265.09	3,267.07	3,225.43	3,320.04	3,288.45
1株当たり配当額(円)	50.00	55.00	70.00	95.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額)(円) ...	(25.00)	(27.50)	(30.00)	(40.00)	(52.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	80.98	54.57	16.14	185.57	76.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) ..	80.92	54.52	16.12	185.39	75.98
自己資本比率(%)	99.89	99.87	99.86	99.83	99.80
自己資本利益率(%)	2.49	1.67	0.50	5.69	2.30
株価収益率(倍)	28.04	48.56	191.95	24.46	49.96
配当性向(%)	61.74	100.79	433.71	51.19	144.62
従業員数(名)	409	425	426	409	474

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 従業員数は、就業人員数です。

財務諸表

東京海上ホールディングス単体の財務諸表です。

貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)		2015年度 (2016年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	13,788		55,158		41,370
前払費用	0		0		△0
未収入金	31,018		16,736		△14,282
その他	5		16		11
流動資産合計	44,812	1.79	71,911	2.89	27,099
固定資産					
有形固定資産					
建物(純額)	137		160		23
車両運搬具(純額)	7		18		10
工具、器具及び備品(純額)	60		49		△11
有形固定資産合計	205	0.01	227	0.01	22
無形固定資産					
電話加入権	0		0		—
無形固定資産合計	0	0.00	0	0.00	—
投資その他の資産					
関係会社株式	2,464,402		2,414,540		△49,861
その他	144		84		△60
投資その他の資産合計	2,464,547	98.21	2,414,625	97.10	△49,922
固定資産合計	2,464,753	98.21	2,414,853	97.11	△49,899
資産合計	2,509,565	100.00	2,486,765	100.00	△22,800
負債の部					
流動負債					
未払金	403		503		100
未払費用	309		329		19
未払法人税等	710		923		213
未払事業所税	10		11		1
未払消費税等	116		121		5
預り金	3		3		△0
賞与引当金	495		452		△43
流動負債合計	2,050	0.08	2,345	0.09	295
固定負債					
退職給付引当金	173		188		15
固定負債合計	173	0.01	188	0.01	15
負債合計	2,223	0.09	2,534	0.10	310
純資産の部					
株主資本					
資本金	150,000	5.98	150,000	6.03	—
資本剰余金					
資本準備金	1,511,485		1,511,485		—
資本剰余金合計	1,511,485	60.23	1,511,485	60.78	—
利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	332,275		332,275		—
繰越利益剰余金	522,581		498,726		△23,855
利益剰余金合計	854,857	34.06	831,002	33.42	△23,855
自己株式	△11,038	△0.44	△10,742	△0.43	295
株主資本合計	2,505,305	99.83	2,481,745	99.80	△23,559
新株予約権	2,037	0.08	2,485	0.10	448
純資産合計	2,507,342	99.91	2,484,231	99.90	△23,111
負債純資産合計	2,509,565	100.00	2,486,765	100.00	△22,800

損益計算書

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	比較増減
	金 額	金 額	
営業収益			
関係会社受取配当金.....	143,701	89,455	△54,246
関係会社受入手数料.....	6,050	7,280	1,230
営業収益合計	149,751	96,736	△53,015
営業費用			
販売費及び一般管理費.....	7,464	8,932	1,467
営業費用合計	7,464	8,932	1,467
営業利益.....	142,287	87,803	△54,483
営業外収益			
受取利息.....	11	20	8
受取配当金.....	—	11	11
未払配当金除斥益.....	42	42	0
受取事務手数料.....	14	15	1
その他.....	44	0	△43
営業外収益合計	112	91	△21
営業外費用			
有価証券売却損.....	—	842	842
自己株式取得費用.....	10	—	△10
雑支出.....	44	149	104
営業外費用合計	55	992	936
経常利益.....	142,345	86,902	△55,442
特別利益			
固定資産売却益.....	—	1	1
特別利益合計	—	1	1
特別損失			
関係会社株式評価損.....	—	27,331	27,331
固定資産除却損.....	0	1	1
特別損失合計	0	27,333	27,333
税引前当期純利益.....	142,345	59,571	△82,774
法人税、住民税及び事業税.....	610	2,168	1,557
法人税等合計	610	2,168	1,557
当期純利益.....	141,734	57,402	△84,331

株主資本等変動計算書

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	487,564	△6,716	2,474,609	1,891	2,476,501
当期変動額									
剰余金の配当					△61,383		△61,383		△61,383
当期純利益					141,734		141,734		141,734
自己株式の取得						△50,113	△50,113		△50,113
自己株式の処分			△56			515	458		458
自己株式の消却			△45,276			45,276	—		—
利益剰余金から資本 剰余金への振替			45,333		△45,333		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								145	145
当期変動額合計	—	—	—	—	35,017	△4,321	30,696	145	30,841
当期末残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	522,581	△11,038	2,505,305	2,037	2,507,342

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	522,581	△11,038	2,505,305	2,037	2,507,342
当期変動額									
剰余金の配当					△81,124		△81,124		△81,124
当期純利益					57,402		57,402		57,402
自己株式の取得						△129	△129		△129
自己株式の処分			△133			425	291		291
自己株式の消却							—		—
利益剰余金から資本 剰余金への振替.....			133		△133		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								448	448
当期変動額合計	—	—	—	—	△23,855	295	△23,559	448	△23,111
当期末残高.....	150,000	1,511,485	—	332,275	498,726	△10,742	2,481,745	2,485	2,484,231

注記事項

〈重要な会計方針〉

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により行っています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備… 8～18年

器具及び備品… 3～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

〈損益計算書関係〉

1. 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
関係会社受取配当金	143,701	89,455
関係会社受入手数料	6,050	7,280

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。なお、全額が一般管理費に属するものです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
給与	3,112	3,770
賞与引当金繰入額	495	452
退職給付引当金繰入額	153	187
減価償却費	37	48
業務委託費	1,189	1,243

3. 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
受取事務手数料	14	15

4. 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
雑支出	26	—

〈有価証券関係〉

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
子会社株式	2,464,298	2,414,436
関連会社株式	103	103

〈税効果会計関係〉

1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	30,526	37,277
その他	1,258	681
繰延税金資産小計	31,784	37,959
評価性引当額	△31,784	△37,959
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△36.0	△45.6
評価性引当額	0.3	15.5
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	3.6

重要な後発事象

該当ありません。

会計監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表ならびに附属明細書について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および附属明細表について、PwCあらた監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

保険持株会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A)連結ソルベンシー・マージン総額		5,336,308	4,793,890
資本金等		1,135,707	710,374
価格変動準備金		82,945	88,144
危険準備金		48,380	48,068
異常危険準備金		1,010,824	1,108,072
一般貸倒引当金		2,867	1,876
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		2,360,278	2,004,174
土地の含み損益		177,023	193,708
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		△31,142	△24,411
保険料積立金等余剰部分		254,890	286,376
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		82	71
控除項目		55,301	62,490
その他		349,751	439,924
(B)連結リスクの合計額		1,365,965	1,211,446
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)		275,627	324,557
生命保険契約の保険リスク (R ₂)		53,215	64,482
第三分野保険の保険リスク (R ₃)		4,562	4,655
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)		40	25
予定利率リスク (R ₅)		31,892	30,547
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)		3,335	2,995
資産運用リスク (R ₇)		938,638	727,747
経営管理リスク (R ₈)		32,519	30,087
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)		318,644	349,385
(C)連結ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		781.3%	791.4%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、2015年度については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券の評価差額(税効果控除前)」が、「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されています。また、2014年度については、当該改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しています。

〈連結ソルベンシー・マージン比率〉

1. 当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでいます。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - (1) 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク・生命保険契約の保険リスク・第三分野保険の保険リスク・少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (3) 最低保証に係る危険(生命保険契約の最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
 - (6) 巨大災害に係る危険(損害保険契約の巨大災害リスク) : 通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険
4. 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については計算対象に含めています。
5. 「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(連結ソルベンシー・マージン総額)とは、当社およびその子会社の純資産(剰余金処分数等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
6. 連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当社の子会社等である保険会社および少額短期保険業者の 保険金等の支払能力の充実の状況

東京海上日動の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		4,462,610	4,493,086
資本金等		883,688	1,139,177
価格変動準備金		76,134	81,060
危険準備金		746	2,956
異常危険準備金		956,583	1,051,399
一般貸倒引当金		640	321
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		2,148,148	1,715,688
土地の含み損益		165,624	181,477
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		10,092	10,089
その他		241,136	331,094
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2 + R_5 + R_6}$		1,187,303	1,204,068
一般保険リスク (R ₁)		162,666	169,165
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		25,588	24,447
資産運用リスク (R ₄)		860,335	880,811
経営管理リスク (R ₅)		26,179	26,618
巨大災害リスク (R ₆)		260,390	256,519
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		751.7%	746.3%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、2015年度については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券の評価差額(税効果控除前)」が、「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されていますが、当該改正による影響はありません。また、2014年度については、当該改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

1. 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
2. こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。
3. 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - (1) 保険引受上の危険(一般保険リスク・保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害保険リスク・第三分野保険の保険リスク)に係る危険を除く。)
 - (2) 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (3) 最低保証に係る危険(最低保証リスク) : 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
 - (4) 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (5) 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)～(4)および(6)以外のもの
 - (6) 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
4. 「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
5. 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

日新火災の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		168,212	168,628
資本金等		63,469	61,405
価格変動準備金		1,660	1,374
危険準備金		—	—
異常危険準備金		53,035	55,905
一般貸倒引当金		11	5
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		43,204	43,625
土地の含み損益		△1,352	△732
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		8,184	7,045
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		31,604	29,904
一般保険リスク (R ₁)		12,145	12,289
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		1,180	1,110
資産運用リスク (R ₄)		14,294	12,934
経営管理リスク (R ₅)		775	736
巨大災害リスク (R ₆)		11,156	10,504
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		1,064.5%	1,127.7%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、2015年度については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券の評価差額(税効果控除前)」が、「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されていますが、当該改正による影響はありません。
 また、2014年度については、当該改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しています。

イーデザイン損保の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		10,633	7,564
資本金等		10,096	6,795
価格変動準備金		—	—
危険準備金		—	—
異常危険準備金		536	768
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		—	—
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		2,318	2,793
一般保険リスク (R ₁)		1,987	2,401
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		257	273
経営管理リスク (R ₅)		74	88
巨大災害リスク (R ₆)		240	287
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$		917.2%	541.5%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
 なお、2015年度については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券の評価差額(税効果控除前)」が、「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されていますが、当該改正による影響はありません。
 また、2014年度については、当該改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しています。

東京海上日動あんしん生命の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		675,058	858,471
資本金等		140,931	133,689
価格変動準備金		5,149	5,709
危険準備金		47,606	45,094
一般貸倒引当金		522	471
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)×90%(マイナスの場合100%)		125,528	290,612
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		254,890	286,376
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	△5,266
控除項目		—	—
その他		100,429	101,785
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$		43,241	50,825
保険リスク相当額 (R ₁)		14,116	14,891
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		4,562	4,655
予定利率リスク相当額 (R ₂)		5,124	4,988
最低保証リスク相当額 (R ₇)		3,388	3,018
資産運用リスク相当額 (R ₃)		29,231	37,496
経営管理リスク相当額 (R ₄)		1,128	1,301
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100		3,122.2%	3,378.1%

(注)「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

なお、2015年度については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」のうち、従来の「その他有価証券の評価差額(税効果控除前)」が、「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」へと変更されていますが、当該改正による影響はありません。また、2014年度については、当該改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しています。

東京海上ミレア少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,446	1,400
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額)		1,364	1,330
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		1	1
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		—	—
土地の含み損益(85%又は100%)		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		80	69
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$		90	89
保険リスク相当額		58	49
一般保険リスク相当額 (R ₁)		40	24
巨大災害リスク相当額 (R ₄)		18	24
資産運用リスク相当額 (R ₂)		57	57
経営管理リスク相当額 (R ₃)		2	2
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×(1/2)]×100		3,208.2%	3,125.7%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

東京海上ウエスト少額短期保険の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	年 度	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 (2016年3月31日)
(A)ソルベンシー・マージン総額.....		273	242
純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の額).....		273	241
価格変動準備金.....		—	—
異常危険準備金.....		0	0
一般貸倒引当金.....		—	—
その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%).....		—	—
土地の含み損益(85%又は100%).....		—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額).....		—	—
将来利益.....		—	—
税効果相当額.....		—	—
負債性資本調達手段等.....		—	—
控除項目.....		—	—
(B)リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$		13	29
保険リスク相当額.....		3	10
一般保険リスク相当額 (R ₁).....		0	1
巨大災害リスク相当額 (R ₄).....		3	9
資産運用リスク相当額 (R ₂).....		9	19
経営管理リスク相当額 (R ₃).....		0	0
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100.....		4,180.4%	1,617.8%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第211条の59および第211条の60ならびに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

ALM 剰余価額の金利感応度

下表は、2016年3月31日および2015年3月31日現在における東京海上日動火災保険(株)のALM剰余が、金利変化によってどのように変動するか、その変動額を表したものです。ALM剰余は、将来の債務履行のために保有する資産の現在価値と、積立保険や長期保険等の保険負債の現在価値の差額(税引前および今後の契約者配当を行う前)として計算されます。

東京海上日動火災保険(株)

(単位：億円)

	金利変化 (2016年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定	△150	0	104
積立勘定	△30	0	17
ALM計	△180	0	122

(単位：億円)

	金利変化 (2015年3月31日現在)		
	-0.5%	±0%	+0.5%
合同勘定	△290	0	247
積立勘定	△15	0	8
ALM計	△305	0	255

- (1) 記載の日付における日本国債の一般的な利回り曲線に基づくものです。
- (2) 上記の情報は専らリスク管理目的として作成されたものであり、東京海上日動火災保険(株)の財務状況や業績あるいは企業価値に対して、過去または今後の金利変化によって生じる実際の影響を示すものではありません。

MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー) 東京海上日動あんしん生命保険(株)

※ 2013年度の数値は、合併前のあんしん生命とフィナンシャル生命の単純な合算値を記載しています。

MCEVについて

現在の日本の財務会計は保守性に重点を置いていることから、生命保険事業の価値評価・業績評価を行うという観点から見ると、契約当初には一般的に利益が過小に評価されるという限界があります。

エンベディッド・バリュー (EV)は、「純資産価値」と「保有契約価値」の2つの価値の合計額で計算されますが、財務会計上の限界をある程度修正し、事業実績の実態を反映して適切に価値評価・業績評価を行うことができると考えられています。

EVの計算手法についてはさまざまな計算手法が存在していましたが、計算基準の整合性を高め、ディスクロージャーの基準を統一する目的から、2008年6月に欧州CFOフォーラムがMCEV原則(European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles)を公表しました。当社も開示の充実を図るため、2015年3月末よりMCEV原則に準拠したEVを開示しています。

2015年度末MCEV

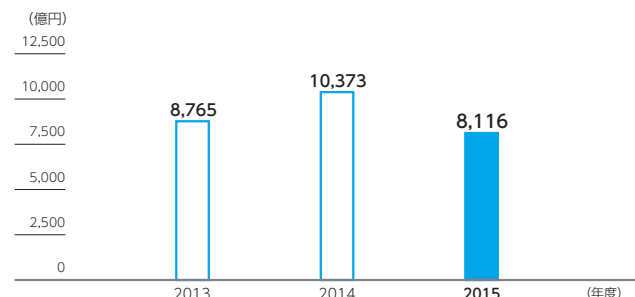
1. 2015年度末MCEV

2015年度末のMCEVは、新契約価値は順調に積み上がったものの、金利が大きく低下したことにより、8,116億円となりました。また、その内訳は、純資産価値が11,622億円、保有契約価値が△3,505億円となりました。

(単位：億円)

	2013年度	2014年度	2015年度
純資産価値	4,668	6,937	11,622
保有契約価値	4,096	3,436	△3,505
年度末MCEV	8,765	10,373	8,116
新契約価値	—	686	603

年度末MCEVの推移



2. MCEV増減額

2015年度のMCEV増減額は、期中の株主配当金支払を除くと1,874億円の減少となりました。

2015年度のMCEV増減額(株主配当金支払を除く)は、2014年度対比3,571億円減少しました。主な要因は、金利が大きく低下したことにより、2015年度の「経済前提条件と実績の差異」が△3,030億円となったことによります。(増減額の内訳につきましてはP.148「2014年度末からの変動要因分析」をご参照ください。)

(単位：億円)

	2014年度	2015年度
MCEV増減額 (株主配当金支払を除く)	1,697	△1,874
(参考) MCEV増減額 (株主配当金支払・経済前提条件と実績の差異を除く)	1,260	1,156

2014年度末からの変動要因分析

2014年度末から2015年度末へのMCEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

	MCEV
2014年度末MCEV	10,373
①株主配当金支払	△383
2014年度末MCEV(調整後)	9,990
②2015年度新契約価値	603
③保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)	190
④保有契約価値からの貢献(期待超過収益)	—
⑤保険関係の前提条件と実績の差異	△141
⑥保険関係の前提条件の変更	463
⑦保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△16
⑧保険事業活動によるMCEV増減(②～⑦)	1,100
⑨経済前提条件と実績の差異	△3,030
⑩その他の要因に基づく差異	56
MCEV増減総計(株主配当金支払を除く)	△1,874
2015年度末MCEV	8,116

感応度分析

前提条件を変更した場合のMCEVの変化額は以下のとおりです。

MCEVの変化額

(単位：億円)

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
2016年3月末MCEV	なし	8,116	—	—
(1)金利	50bp低下	4,504	△3,612	△44.5%
	50bp上昇	10,365	2,249	27.7%
	スワップ	6,814	△1,302	△16.0%
(2)株式・不動産の時価	10%下落	8,078	△37	△0.5%
(3)株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	8,102	△13	△0.2%
(4)金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	7,691	△424	△5.2%
(5)維持費	10%減少	8,471	355	4.4%
(6)解約失効率	×0.9	7,453	△662	△8.2%
(7)死亡率	死亡保険：×0.95	8,287	170	2.1%
	第三分野・年金：×0.95	7,994	△122	△1.5%
(8)罹患率	×0.95	8,612	496	6.1%
(9)必要資本	ソルベンシー・マージン比率200%	8,198	82	1.0%
(10)為替レート	10%円高	8,082	△33	△0.4%

主要な前提条件

1. リスクフリーレート

2015年度末における国債金利を使用しています。国債の41年目以降の1年フォワードレートは40年目のものと同一として設定しています。データはブルームバーグの国債金利を補正したものです。主な期間の国債金利(スポット・レート換算)は以下のとおりです。

期間	日本円	
	2014年度末	2015年度末
1年	0.02%	△0.14%
5年	0.13%	△0.19%
10年	0.42%	△0.04%
20年	1.23%	0.50%
30年	1.45%	0.59%
40年	1.62%	0.71%

なお、流動性プレミアムについては、現時点でMCEV原則における定義が明確ではないことや一般的に認められた実務が確立しているとは言えないことなどから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。また、マイナス金利に関してゼロ止めの調整は行っていません。

2. 保険関係前提条件

前提条件	設定方法
保険事故発生率	保障種別・保険年度別・到達年齢別の原則直近1～3年の保険金支払実績に基づき設定しています。実績データのない保険年度については、業界の統計データを参考に設定しています。死亡率については改善トレンドを、第三分野発生率については一部給付について改善トレンドまたは悪化トレンドを反映しています。なお、トレンドの反映期間は5年としています。
解約失効率	保険種類・払込方法・保険年度別の原則直近1年の解約失効実績に基づき設定しています。
更新率	過去の更新実績に基づき設定しています。なお、対象契約は有期の保有契約数が多く影響が大きい第三分野の保険種類を更新計算対象としています。ただし、一部の特約については、簡便的に更新率を0としています。
事業費率	直近年度の全社の事業費支出実績および保有契約件数・保険料に対する比率(ユニット・コスト)に基づき新契約費、維持費毎に設定しています。また、将来の維持費はインフレ率に基づき増加することとしています。また、親会社へ支払う経営管理料はユニット・コストに含めており、それ以外の考慮が必要な東京海上グループの他の会社とのルックスルーの効果はありません。
実効税率	下記のとおり設定しています。 2014年度末MCEV: 28.8% 2015年度末MCEV 2015年度: 28.8% 2016年度・2017年度: 28.2% 2018年度以降: 28.0% なお、「新契約価値」については、2016年4月以降の実効税率引下げを反映せずに計算しており、2015年度の新契約に関する実効税率引下げの影響額については「その他の要因に基づく差異」に含めています。
消費税率	下記のとおり設定しています。 2015年4月から2017年3月: 8% 2017年4月以降: 10%
インフレ率	インフレ・スワップレートおよび過去の消費者物価指数を参考に、消費税率引上げの影響も勘案のうえ、下記のとおり設定しています。 2014年度末MCEV: 0.5% 2015年度末MCEV: 0.2%
契約者配当	5年ごと利差配当付商品について、直近の配当実績決定手法と整合的な方法により、将来の金利水準に応じた配当率を設定しています。

注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。また、実際の市場価値は、投資家がさまざまな情報に基づいて下した判断により決定されるため、EVから著しく乖離することがあります。したがって、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

法定準備金

損害保険

東京海上日動火災保険(株)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
異常危険準備金	930,431	1,024,037
危険準備金	746	2,956
価格変動準備金	76,134	81,060

日新火災海上保険(株)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
異常危険準備金	51,102	53,883
価格変動準備金	1,660	1,374

イーデザイン損害保険(株)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
異常危険準備金	536	768

生命保険

東京海上日動あんしん生命保険(株)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
危険準備金	47,606	45,094
価格変動準備金	5,149	5,709

会社データ

企業概要	152
設備の状況	157
株式情報	160
開示項目一覧	163

企業概要

当社および子会社等の概況

(2016年3月31日現在)

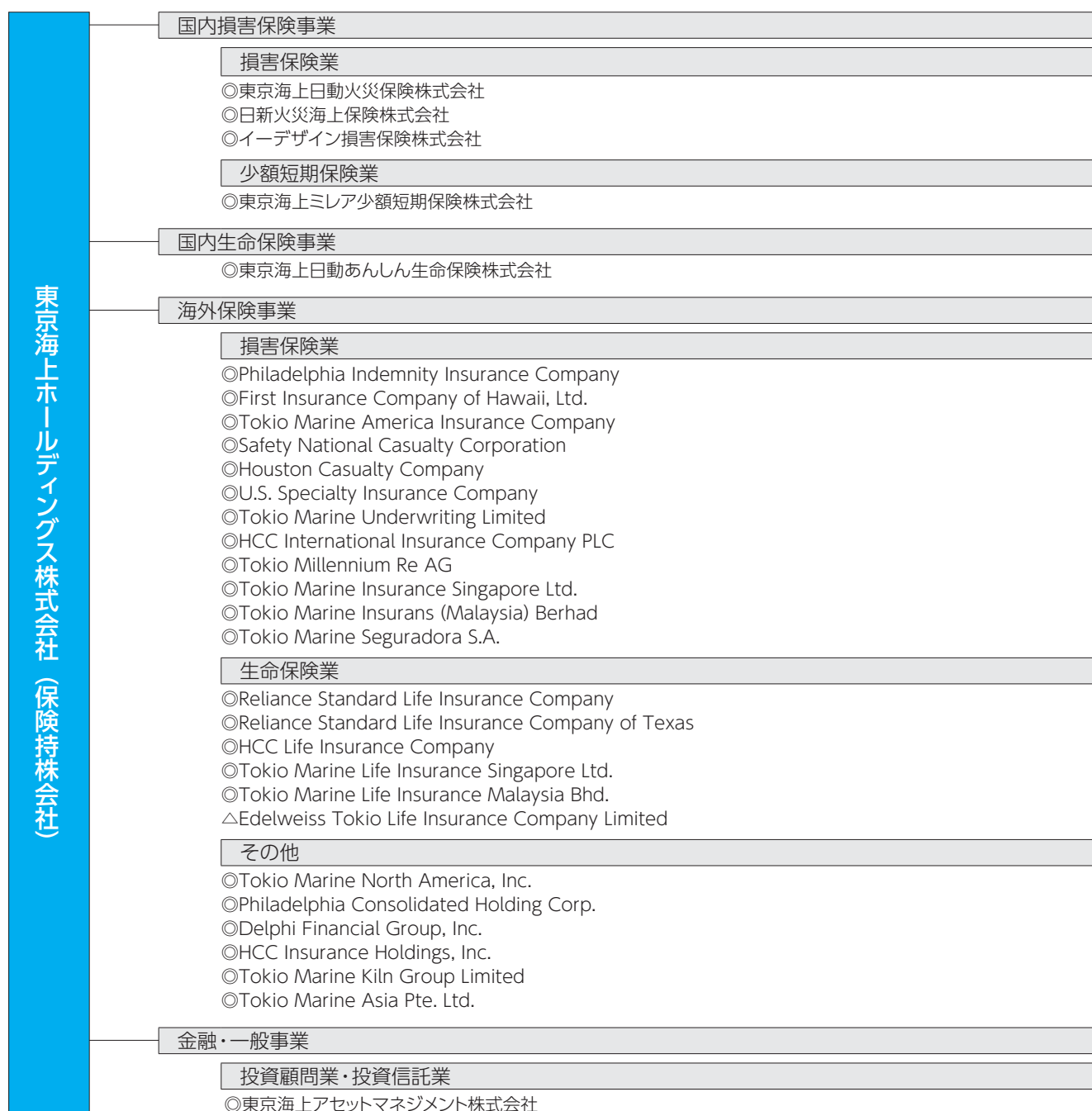
事業の内容

当社グループは、当社、子会社245社および関連会社32社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2016年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図※



※ ◎:連結子会社、△:持分法適用関連会社

主要な子会社等

(2016年3月31日現在)

会社名	設立 年月日	資本金 (現地通貨)	当社の議決権 保有割合*1	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2	本社所在地	主要な事業の 内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100 %	0 %	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	20,389 百万円	100	0	東京都千代田区神田駿河台2-3	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	24,803 百万円	90.5	0	東京都新宿区西新宿3-20-2	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100	0	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	0	100	東京都千代田区丸の内1-3-1	金融・一般事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	2711 Centerville Road, Suite 400 Wilmington, DE 19808 USA	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Philadelphia Indemnity Insurance Company	1927年 2月4日	4,500 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	1982年 8月6日	4,272 千米ドル	0	100	1100 Ward Avenue, Honolulu, Hawaii 96814 USA	海外保険事業
Tokio Marine America Insurance Company	1998年 8月13日	5,000 千米ドル	0	100	230 Park Avenue, New York, NY 10169 USA	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100	1105 North Market Street, Suite 1230 Wilmington, DE 19801 USA	海外保険事業
Safety National Casualty Corporation	1942年 11月28日	30,000 千米ドル	0	100	1832 Schuetz Road, St. Louis, MO 63146 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company	1907年 4月2日	56,003 千米ドル	0	100	111 South Wacker Drive, Suite 4400 Chicago, IL 60606-4410 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	1983年 8月16日	700 千米ドル	0	100	7600 West Tidwell Road, Suite 111 Houston, TX 77040 USA	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100	160 Greentree Dr. Suite 101 Dover, DE 19904 USA	海外保険事業
Houston Casualty Company	1981年 5月27日	5,000 千米ドル	0	100	1999 Bryan St. Suite 900 Dallas, TX 75201-3136 USA	海外保険事業
U.S. Specialty Insurance Company	1986年 10月28日	4,200 千米ドル	0	100	1999 Bryan St. Suite 900 Dallas, TX 75201-3136 USA	海外保険事業
HCC Life Insurance Company	1980年 12月3日	2,500 千米ドル	0	100	150 West Market Street Suite 800 Indianapolis, IN 46204	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100	20 Fenchurch Street, London, EC3M 3BY, UK	海外保険事業
HCC International Insurance Company PLC	1981年 7月22日	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	0	100	1 Aldgate, London, EC3N 1RE, UK	海外保険事業
Tokio Marine Underwriting Limited	2008年 10月27日	0 千英ポンド	0	100	20 Fenchurch Street, London, EC3M 3BY, UK	海外保険事業
Tokio Millennium Re AG	2000年 3月15日	227,675 千スイスフラン	0	100	Beethovenstrasse 33 8002 Zurich, Switzerland	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	586,971 千シンガポール ドル 542,000 千タイバーツ	100	0	20 McCallum Street, #13-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	1923年 7月11日	100,000 千シンガポール ドル	0	100	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	36,000 千シンガポール ドル	0	85.7	20 McCallum Street, #07-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	1999年 4月28日	403,471 千マレーシア リンギット	0	100	29th -31st Floor, Menara Dion, 27 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	1998年 2月11日	226,000 千マレーシア リンギット	0	100	Level 7, Menara Tokio Marine Life 189, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	547,768 千ブラジル リアル	0	97.7	R. Sampaio Viana, 44 CEP:04004-000 São Paulo, SP, Brazil	海外保険事業
(持分法適用会社)						
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	2009年 11月25日	2,615,921 千インドルピー	0	49	Edelweiss House, Off C.S.T. Road, Kalina, Mumbai 400 098 India	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*3 創業は1879年8月1日

海外ネットワーク

(2016年3月31日現在)

東京海上グループは、世界38の国・地域、483都市にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

北 米		中南米			
米国	■	ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、シンシナティ、ホノルル、フィラデルフィア、パラキンウィッド、セントルイス、ダラス、サンフランシスコ(2016年4月開設)、コロンバス(2016年4月開設)	メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、パラキンウィッド)		□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、モンテレイ、パヒオ)
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、パラキンウィッド)	ブラジル	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Management, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、シンシナティ、ダラス、サンフランシスコ(2016年4月開設)、コロンバス(2016年4月開設))		□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ ほか)
	□	Tokio Marine America Insurance Company (ニューヨーク)	パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン ほか)
	□	Trans Pacific Insurance Company (ニューヨーク)	欧州・アフリカ・中東		
	□	TNUS Insurance Company (ニューヨーク)	イギリス	■	ロンドン
	□	TM Specialty Insurance Company (ニューヨーク)		□	Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン ほか、および下記の欧州拠点を 含む10の国・地域)
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス(2016年4月開設))		□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)		○ TMR社	ロンドン
	□	Philadelphia Consolidated Holding Corp.(パラキンウィッド ほか)	フランス	■	パリ
	□	Philadelphia Indemnity Insurance Company(パラキンウィッド)		○ TMK社	パリ (管下にリヨン、ボルドー、ストラスブール、ナント)
	□	Tokio Marine Specialty Insurance Company(パラキンウィッド)	ドイツ	■	デュッセルドルフ
	□	Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)		○ TMK社	デュッセルドルフ
	□	Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア)		◇ TMK社	Burmester, Duncker & Joly (ハンブルク)
	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス)	オランダ	■	アムステルダム
	□	HCC Insurance Holdings, Inc. (ヒューストン ほか、7つの国・地域)		○ TMK社	アムステルダム
	○ TMR社	スタンフォード		○ TMCSE社	アムステルダム
	グアム	■	グアム	ベルギー	■
	□	Tokio Marine Pacific Insurance Limited [TMPJ] (グアム)		○ TMK社	ブラッセル
			○ TMCSE社	ブラッセル	
北マリアナ諸島	◇ TMPI社	Pacifica Insurance Underwriters, Inc. (サイパン)	イタリア	■	ミラノ
	◇ TMPI社	Calvo's Insurance Underwriters(CNMI), Inc. (サイパン)		○ TMK社	ミラノ
カナダ	■	トロント、バンクーバー、モントリオール	スペイン	■	バルセロナ
	●	トロント、バンクーバー、モントリオール		○ TMK社	バルセロナ
バミューダ	■	バミューダ	ノルウェー	◇ TMK社	RiskPoint Norway (オスロ)
	○ TMR社	ハミルトン	デンマーク	◇ TMK社	RiskPoint A/S (コペンハーゲン)
	□	Tokio Solution Management Ltd. (ハミルトン)	ロシア	■	モスクワ
				□	Tokio Marine Risk Management Rus. LLC (モスクワ)
			スイス	■	チューリヒ
				□	Tokio Millennium Re AG [TMR] (チューリヒ)

アイルランド	□	Tokio Marine Global Re Limited (ダブリン)	□	Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク ほか)
エジプト	■	カイロ	■	クアラルンプール
	□	Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア ほか)	□	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール ほか)
	□	Tokio Marine Egypt Family Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア)	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール ほか)
アラブ首長国連邦	■	ドバイ	□	Tokio Marine Global Re Asia Ltd. (ラバアン)
	□	Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ)	■	シンガポール
	◆	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ、アブダビ)	□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
サウジアラビア	■	ジェッダ、リヤド、アルコバール	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS] (シンガポール)
	□	Alinma Tokio Marine Company (リヤド、ジェッダ、アルコバール)	□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール)
トルコ	■	イスタンブール	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
	□	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)	○	TMIS社
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)	○	TMLS社
南アフリカ	■	ヨハネスブルグ	■	ジャカルタ
アジア・大洋州				
韓国	■	ソウル	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	●	ソウル	□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. (ニューデリー ほか)
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、深圳、杭州	□	Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ ほか)
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)	■	ヤンゴン
	□	中盛国際保険經紀有限責任公司 (北京 ほか)	●	ヤンゴン
香港	■	香港	■	シドニー、メルボルン
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)	□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. [TMMA] (シドニー、メルボルン)
台湾	■	台北	○	TMR社
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北 ほか)	◆	TMMA社
フィリピン	■	マニラ		
	□	Malayan Insurance Co., Inc. (マニラ ほか)		
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ		
	□	Bao Viet Tokio Marine Insurance Company Limited (ハノイ ほか)		
タイ	■	バンコク		
	□	Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク ほか)		

■ 東京海上日動の駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市

● 東京海上日動の支社・支店

◆ 東京海上日動の代理店

□ 東京海上グループの現地法人・出資会社

○ 東京海上グループの現地法人の支社・支店

◇ 東京海上グループの現地法人の代理店

社内外の監査・検査

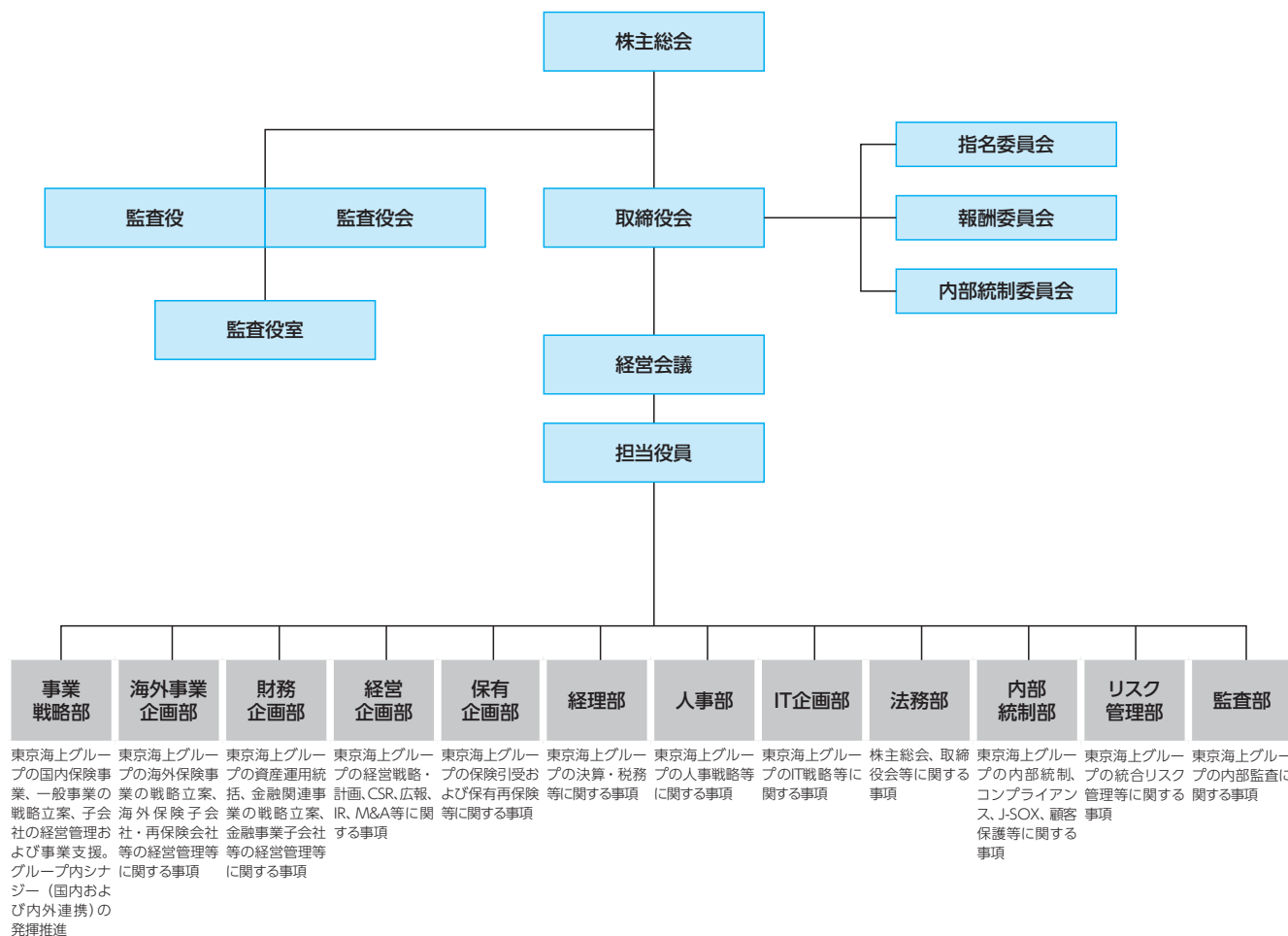
社内の監査としては、監査役が行う会社法上の監査と、監査部による内部監査があります。内部監査は、取締役会が承認した「内部監査規程」に基づいて実施しています。

また、社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査をPwCあらた監査法人より受けています。

このほか、当社は、保険業法に基づく金融庁の検査を受けることになっています。

組織図

(2016年4月1日現在)



従業員の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数	474名
平均年齢	43.2歳
平均勤続年数	19.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っています。2015年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	10,670
国内生命保険事業	321
海外保険事業	3,867
金融・一般事業	287
合計	15,147

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当 社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
当 社	本社(東京都千代田区)	—	持株会社	—	160	67	474	—

国内子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
東京海上日動火災保険(株)	本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	46	国内損害保険事業	30,444 (78,898)	26,427	8,380	4,017	751
	北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	14	国内損害保険事業	856 (6,239)	896	285	641	524
	東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	28	国内損害保険事業	2,532 (10,233)	3,404	512	1,020	245
	関東 東京中央支店(東京都港区)ほか31部支店	57	国内損害保険事業	8,059 (13,799)	7,189	1,442	3,842	2,409
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか25部支店	32	国内損害保険事業	3,815 (12,360)	9,753	976	2,429	917
	関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	5,676 (10,011)	4,532	1,127	2,316	1,653
	中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,478 (7,247)	2,069	525	1,317	809
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	2,828 (8,826)	4,288	562	1,566	305
日新火災海上保険(株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	95	国内損害保険事業	10,574 (24,146)	7,477	738	2,319	1,088

国内子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
イーデザイン損害保険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険事業	— (—)	58	56	200	129
東京海上日動あんしん生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	90	国内生命保険事業	— (—)	564	565	2,301	1,105
東京海上ミレア少額短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	5	国内損害保険事業	— (—)	14	11	119	95
東京海上アセットマネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	—	金融・一般事業	— (—)	2	72	207	258

在外子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. ほかグループ1社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	— (—)	227	1,152	373	402
Philadelphia Consolidated Holding Corp. ほかグループ10社	本社 (米国・ペンシルバニア州・パラキンウィッド)	49	海外保険事業	— (—)	203	604	1,849	1,198
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. ほかグループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホノルル)	—	海外保険事業	— (—)	104	61	325	393
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク州・ニューヨーク)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Delphi Financial Group, Inc. ほかグループ20社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	43	海外保険事業	305 (64,390)	2,513	2,490	2,301	2,223
HCC Insurance Holdings, Inc. ほかグループ65社	本社 (米国・デラウェア州・ドーバー)	7	海外保険事業	510 (58,505)	1,994	1,697	2,408	1,899
Tokio Marine Kiln Group Limited ほかグループ18社	本社 (英国・ロンドン)	17	海外保険事業	— (—)	46	3,607	691	769
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Millennium Re AG ほかグループ3社	本社 (スイス・チューリッヒ)	4	海外保険事業	— (—)	1,038	389	147	549
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	50	76	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,783 (296)	896	849	201	29
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	2	海外保険事業	1,773 (214)	979	88	240	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	19	海外保険事業	— (—)	11	464	1,006	195
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	630 (3,835)	1,977	263	456	11
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	68	海外保険事業	284 (4,660)	116	451	1,706	298

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。

2. 上記はすべて営業用設備です。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。

4. 建物の一部を賃借しています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険(株)	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,944 (5,363)	2,957
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	— (2,544)	2,628
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,847 (2,683)	3,604
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,237
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,588 (1,614)	1,848

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険(株)	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	84
	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	629
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	552
日新火災海上保険(株)	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,536)	422

設備の新設、除却等の計画

該当ありません。

株式情報

株主・株式の状況等

基本事項 (2016年7月1日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は757,524,375株です。

- a. 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催します。
- b. 決算日 3月31日
- c. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- d. 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- e. 公告方法 電子公告により行います。
(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f. 単元株式数 100株
- g. 上場取引所 東京証券取引所

株主総会議案等

第14回定時株主総会は、2016年6月27日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2015年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき57円50銭としました。

中間配当として1株につき52円50銭お支払していますので、2015年度の年間配当は1株につき110円となりました。これは、前年度の年間配当である1株につき95円に比べ、15円の増配です。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2016年3月31日	1,500億円

株式の分布状況

2016年3月31日現在の株主数は、81,811名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が35.42%、外国人の持株比率が42.90%となっています。

a. 所有者別状況

(2016年3月31日現在)

区 分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	500	0.00
金融機関	249	268,325,888	35.42
金融商品取引業者	63	14,079,070	1.86
その他の法人	1,639	57,997,883	7.66
外国法人等	795	324,965,133	42.90
個人・その他	79,063	89,316,119	11.79
自己名義株式	1	2,839,782	0.37
合 計	81,811	757,524,375	100.00

b. 地域別状況

(2016年3月31日現在)

区 分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	1,110	1.36	2,696,281	0.36
東 北	1,960	2.40	4,511,116	0.60
関 東	38,776	47.40	361,548,675	47.73
中 部	12,392	15.15	28,283,952	3.73
近 畿	18,187	22.23	23,170,756	3.06
中 国	3,216	3.93	4,722,769	0.62
四 国	2,063	2.52	3,261,416	0.43
九 州	3,261	3.99	5,659,041	0.75
外国他	846	1.03	323,670,369	42.73
合 計	81,811	100.00	757,524,375	100.00

c. 所有株式数別状況

(2016年3月31日現在)

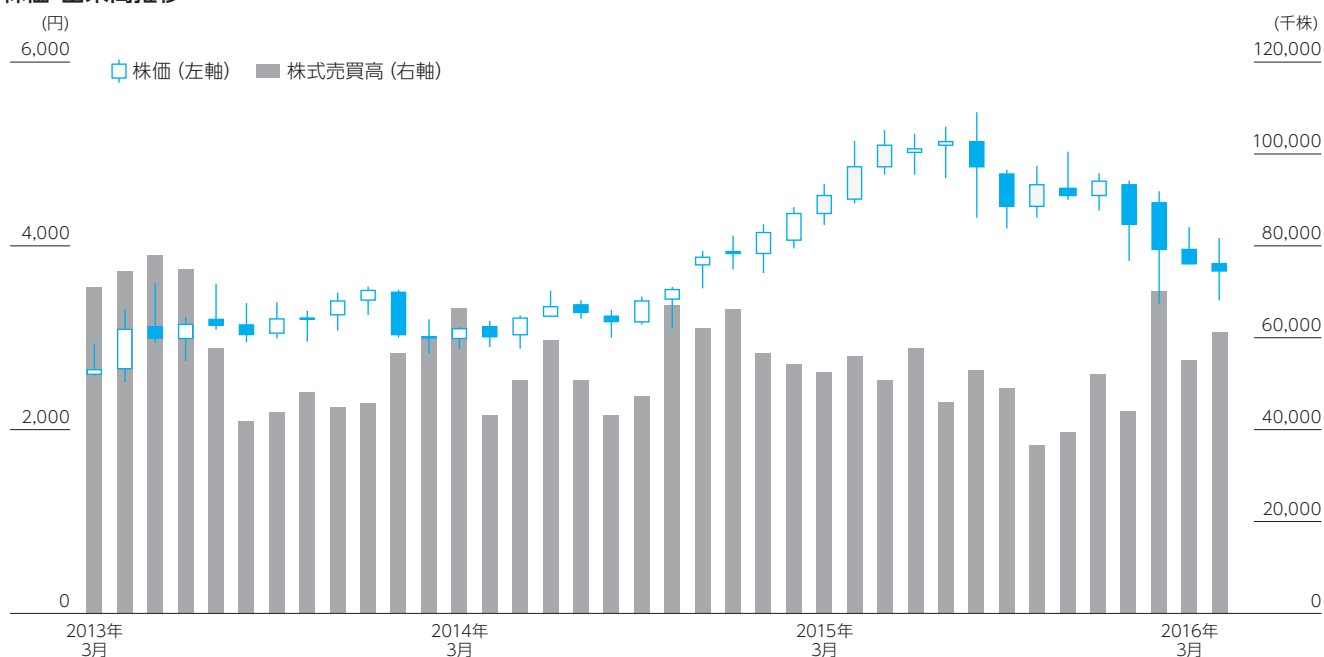
区 分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合 計
株主数(名)	196	266	180	1,264	2,375	19,843	16,767	26,365	14,555	81,811
株主数比率(%)	0.24	0.33	0.22	1.55	2.90	24.25	20.49	32.23	17.79	100
株式数(株)	595,224,561	59,935,316	12,628,107	22,335,590	15,371,486	37,190,887	9,412,526	4,874,082	551,820	757,524,375
株式数比率(%)	78.57	7.91	1.67	2.95	2.03	4.91	1.24	0.64	0.07	100

上位10名の株主の状況

(2016年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,070	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,873	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,776	3.5
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,921	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,731	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,823	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,101	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,301	1.4

株価・出来高推移



開示項目一覧

保険業法第271条の25(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)、保険業法施行規則第210条の10の2(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	156
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	160
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	162
(2) 各株主の持株数	162
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	162
ニ 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名及び役職名	34-37
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	133
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	152
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	153
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	153
(3) 資本金又は出資金の額	153
(4) 事業の内容	153
(5) 設立年月日	153
(6) 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	153
(7) 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	153
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	85
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	84
(2) 経常利益又は経常損失	84
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	84
(4) 包括利益	84
(5) 純資産額	84
(6) 総資産額	84
(7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	84
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	94-97
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	102, 114
(2) 延滞債権に該当する貸付金	102, 114
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	102, 114
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	102, 114
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	142-145
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	108-111
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2(公認会計士又は監査法人による監査証明)の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	139
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 〒100-0005
Tel.03-6212-3333 (代表)



VOC
FREE T&K



この統合レポートは、VOC FREEの植物油系インキを使い印刷しています。

A03-90300(1)改定201608